

令和3年度

朝来市事務事業評価実施報告書

<目次>

1. 目的	1
2. 朝来市行政マネジメントシステムにおける位置づけ.....	1
3. 実施内容	4
4. 行政マネジメント事務事業シート	5
5. 評価結果	7
6. 評価書（行政マネジメント事務事業シート）.....	8

1. 目的

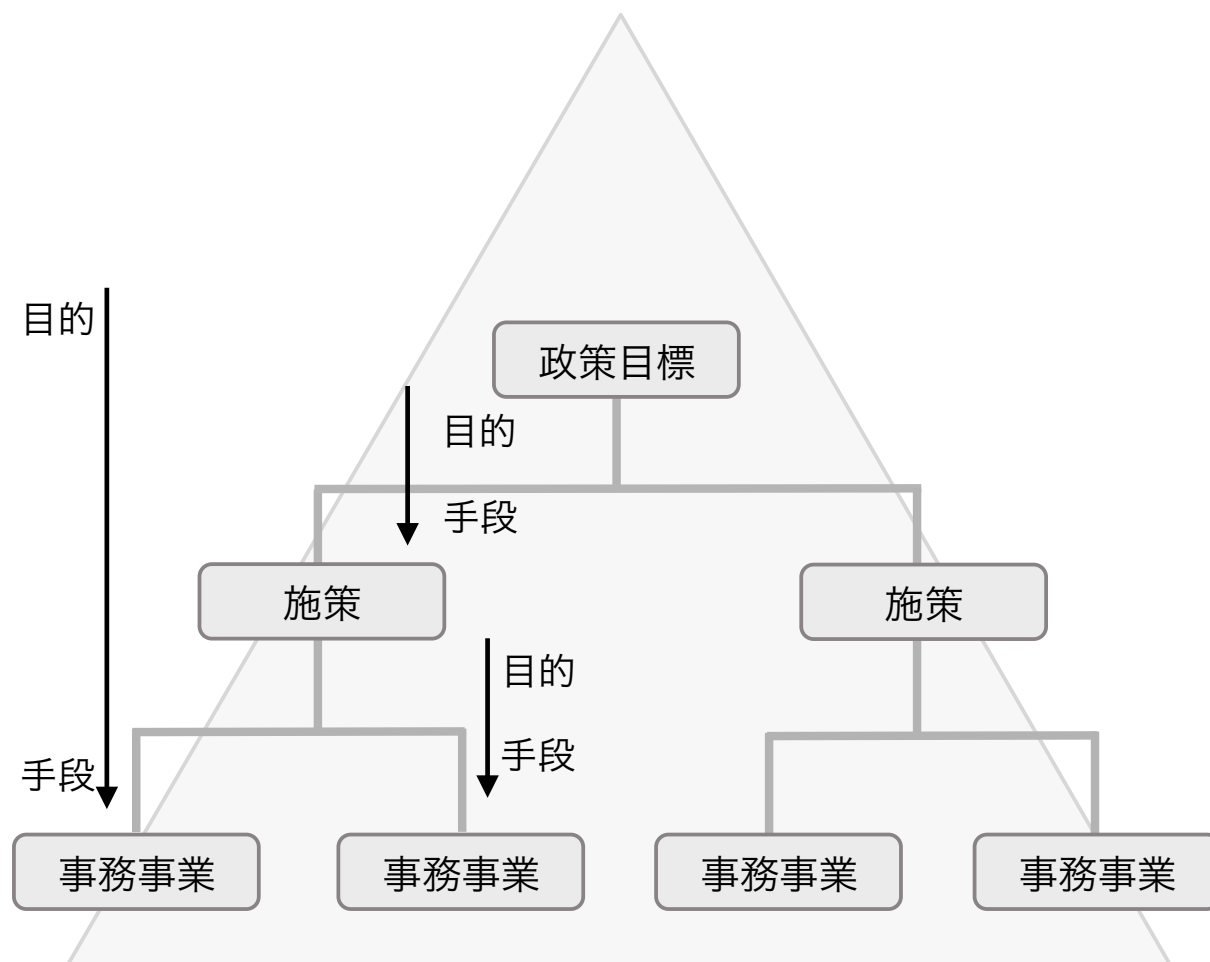
事務事業評価とは、市が行う事務事業について、事業それぞれの目的を明確にし、事業実施の効果、事業の必要性や事業実施手法の妥当性・効率性などの分析・評価を行うものです。そして、その評価の結果を踏まえて、今後の事務事業の方向性を判断し、業務改善や予算編成に反映させようとするものです。

2. 朝来市行政マネジメントシステムにおける位置づけ

(1) 政策目標・施策・事務事業

事務事業を政策目標-施策で示された姿を実現するための手段として位置づけます。基本的に、目標を達成するために、事業費をいかに効率的に執行しているのか、事業費そのものの規模の妥当性に着目します。

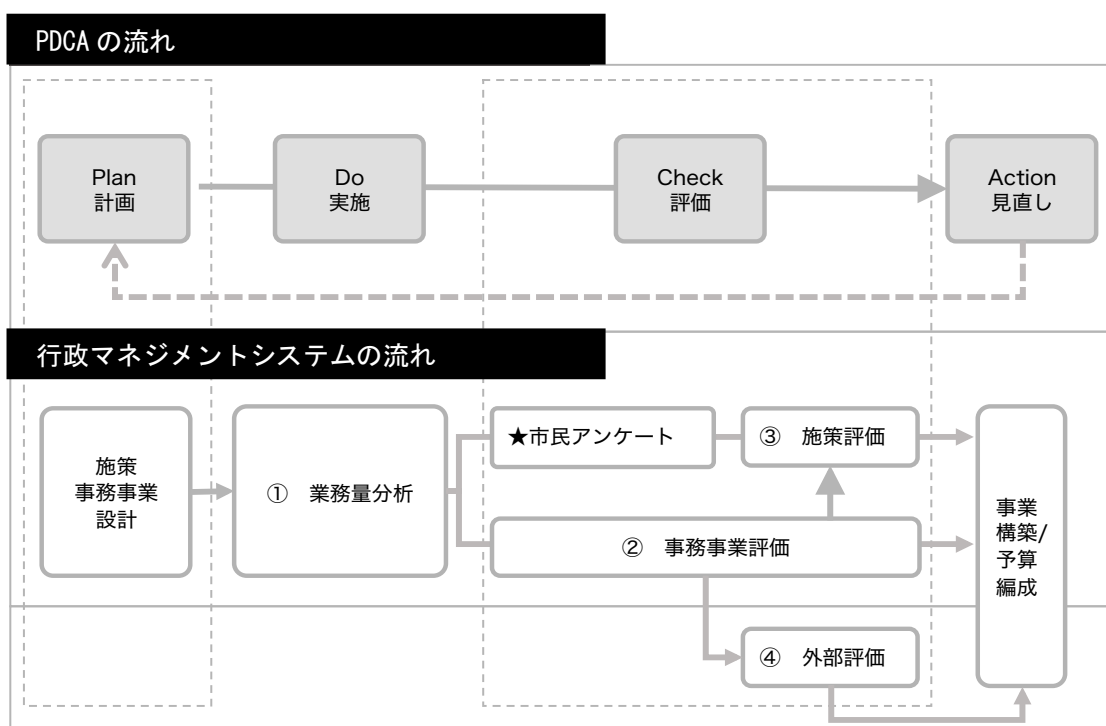
図表 1 政策目標→事務事業の関係



(2) 事務事業評価の位置づけ

行政マネジメントを一体となって進めるために、事務事業～施策評価までの体系化が必要です。職員一人ひとりがどの事業にどれくらい時間を投入し（①業務量分析）、どのような成果を効率的に産出（②事務事業評価）し、それぞれの施策の成果と今後の方向性について、現課の意見と市民の声を合わせて分析することで、施策課題の解決に市の施策が有効に機能しているのか（③施策評価）を検証します。さらには、（④外部評価）により、市民目線での検証を行います。これらの各種分析・検証を繰り返すことで、次年度の予算編成・施策形成・事務事業構築を行います。

図表2 全体の流れ



(3) 評価の視点

以下の3つのポイントを重要視します。

【1 経済性】

投入された資源（各種事業費）の目的・内容、そして、事業費の内訳を把握します。どのような作業がされているかの判断をします。

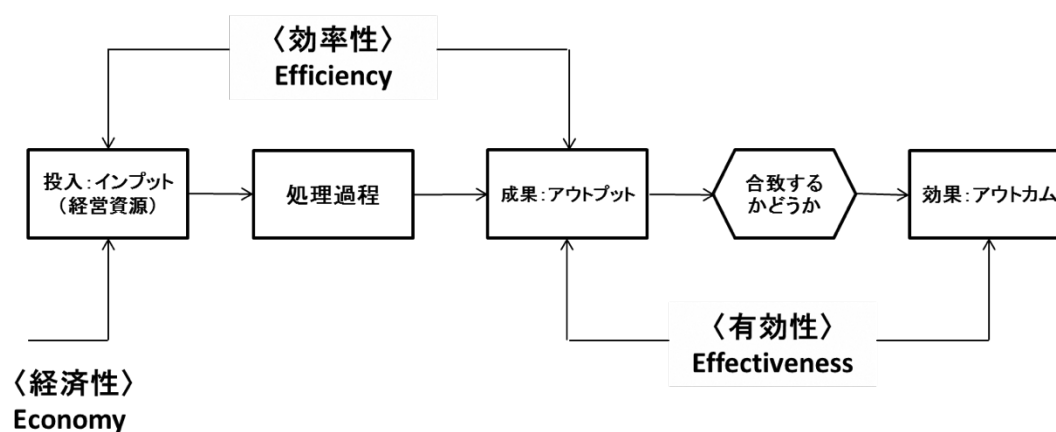
【2 効率性】

投入された資源（各種事業費）に対して、成果（活動・成果）がどれだけあがっているのかを検討します。その上で、今後どのようにして効率化を図るかについて検討します。

【3 有効性】

事業実施意義・必要性・手法の妥当性などの総合的な判断を行い、事業それぞれの課題解決へ向けた有効性を判断します。その際には、市民の声の把握・民間代替性の有無・近隣自治体での同種サービスの実施内容などを把握します。

図表3 経済性・有効性・効率性の関係図



3. 実施内容

本事業においては、以下のステップでの作業を行いました。

(1) 事務事業の階層化（評価/創生/一般）

事務事業評価を効率的かつ効果的に進めるため、事業種別、一般財源等の割合、創生戦略との関係に着目し、以下の3つの区分に分類しました。

図表4 評価区分

区分	内 容
評 価	一般財源等の割合が50%以上の「ソフト事業」
創 生	朝来市創生総合戦略アクションプランに掲げる事業
一 般	「維持管理事業」、「施設等整備事業」 一般財源等の割合が50%未満の「ソフト事業」

(2) 投入されたコストの確認（評価区分：評価/創生/一般）

成果を生み出す際にどれくらいコストが投入されているのかに着目します。単年での効率性、経年で見た場合の推移から具体的な改善方法を検討しました。

(3) 事業そのものの妥当性の判定（評価区分：評価）

事業実施の意義、事業実施手法の妥当性、住民とのコミュニケーションなどの観点から拡充～廃止までの妥当性の判断を行いました。また、事業を実施する部課長級の評価・首長の最終評価を行うことで、多元的な妥当性の判断を行いました。

(4) 行政評価にかかる職員研修会

令和3年5月20日（金）に実施しました。

4. 行政マネジメント事務事業シート

以下に示します。

図表5 記入シート

令和	3	年度	区	予算	行政マネジメント事務事業シート (R 2 決算)	作成・更新日	重点	創生
			分	決算		令和	年	月

事務事業名		担当部課	
予算コード	- - - -	担当者名	
総合 計画 体系	事業開始年度	評価区分	
	H	事業種別	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	
成果 (どのような成果を 期待するか)	
手段 (どんな事業を実 施して) 【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
事業費総額・・・①					
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			

4. 受益者あたりの事業費

受益者		単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤					
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円				

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29

《変化の理由》

【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29

《変化の理由》

6. 今後の方向等

現在認識している課題	
今後の方向、見通し、対応策等	

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

5. 評価結果

区分としては、評価 112 件、創生 59 件、一般 296 件となりました。

結果として、それぞれ「継続」が 87.5%、「拡充」が 6.3%、「廃止」が 4.5%、「段階的廃止」が 1.8%となりました。

(1) 課別評価区分

部名	課名	評価	創生	一般	合計
市長公室	秘書広報課	1	2	2	5
	総合政策課	7	6	3	16
	総務課	1	0	9	10
	財務課	0	0	18	18
危機管理室	防災安全課	3	0	10	13
まちづくり協働部	市民協働課	1	3	2	6
	和田山地域振興課	2	0	0	2
	生涯学習課	4	12	10	26
	芸術文化課	6	0	4	10
	生野支所	2	1	6	9
	山東支所	2	1	6	9
	朝来支所	1	0	6	7
市民生活部	市民課	10	0	21	31
	税務課	0	0	5	5
	人権推進課	4	0	3	7
	ケーブルテレビセンター	1	0	1	2
健康福祉部	社会福祉課	12	3	23	38
	高年福祉課	5	0	8	13
	ふくし相談支援課	1	0	1	2
	地域医療・健康課	10	4	6	20
産業振興部	農林振興課	5	7	29	41
	観光交流課	3	4	20	27
	経済振興課	4	10	10	24
	農業委員会事務局	0	0	3	3
都市整備部	建設課	0	0	17	17
	都市開発課	0	0	17	17
	地籍調査課	0	0	2	2
	上下水道課	1	0	11	12
出納	会計課	0	0	4	4
議会事務局		0	0	1	1
行政委員会事務局		0	0	2	2
教育委員会事務局	学校教育課	19	5	20	44
	文化財課	3	1	4	8
	こども育成課	4	0	11	15
	学校給食センター	0	0	1	1
合計		112	59	296	467

(2) 評価結果まとめ

◆評価結果まとめ

	1次評価	2次評価	割合
拡充	6	7	6.3%
継続	101	98	87.5%
縮小	0	0	0.0%
段階的廃止	1	2	1.8%
廃止	4	5	4.5%
合計	112	112	100.0%

(3) 評価結果一覧

別紙1

6. 評価書（行政マネジメント事務事業シート）

別紙2

以上

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
1	秘書広報課	総務一般管理事業(秘書広報課)			○
2	秘書広報課	国際交流協会支援事業		○	
3	秘書広報課	広報広聴事業		○	
4	秘書広報課	ふるさと寄附金事業	○		
5	秘書広報課	市制15周年記念式典事業			○
6	総合政策課	企画一般管理事業			○
7	総合政策課	鉄道利便性向上事業	○		
8	総合政策課	但馬空港利用促進事業	○		
9	総合政策課	行政マネジメント推進事業	○		
10	総合政策課	シティプロモーション推進事業		○	
11	総合政策課	創生総合戦略推進事業		○	
12	総合政策課	創生推進人財育成プロジェクト事業		○	
13	総合政策課	交通安全対策事業	○		
14	総合政策課	路線バス確保対策事業	○		
15	総合政策課	定住促進事業		○	
16	総合政策課	コミュニティバス運行事業	○		
17	総合政策課	路線バス等生活交通利用促進事業		○	
18	総合政策課	住みたい田舎移住促進プロジェクト事業		○	
19	総合政策課	統計調査一般管理事業			○
20	総合政策課	国勢調査事業			○
21	総合政策課	大学生等生活支援臨時給付金給付事業	○		
22	総務課	総務一般管理事業(総務課)			○
23	総務課	職員研修事業	○		
24	総務課	審議会等委員会運営事業			○
25	総務課	情報公開・個人情報保護事業			○
26	総務課	法令条例一般管理事業			○
27	総務課	自衛隊員募集事業			○
28	総務課	特別定額給付金給付事業			○
29	総務課	新生児臨時定額給付金給付事業			○
30	総務課	選挙管理委員会運営事業			○
31	総務課	財産区議会議員選挙執行事業			○
32	財務課	総務一般管理事業(財務課)			○
33	財務課	事務機器等管理事業			○
34	財務課	財産管理事業(財務課)			○
35	財務課	庁舎管理事業			○
36	財務課	公用車管理事業			○
37	財務課	南但広域行政事務組合企画振興費負担金			○
38	財務課	公用車事故等損害賠償事業			○
39	財務課	国県支出金返還事業			○
40	財務課	庁舎内情報ネットワーク管理事業			○
41	財務課	南但広域行政事務組合税務総務費負担金			○
42	財務課	南但広域行政事務組合保健衛生費負担金			○
43	財務課	公立豊岡病院組合分賦金			○
44	財務課	南但広域行政事務組合清掃総務費負担金			○
45	財務課	南但広域行政事務組合常備消防費負担金			○
46	財務課	南但広域行政事務組合保健体育費負担金			○
47	財務課	長期償還元金			○
48	財務課	長期償還利子			○
49	財務課	長期償還事務費			○
50	防災安全課	犯罪対策支援事業	○		
51	防災安全課	消防団活動事業	○		
52	防災安全課	消防団員退職報償金等支払事業			○
53	防災安全課	コミュニティ助成事業			○
54	防災安全課	消防施設維持管理事業			○
55	防災安全課	消防施設等整備事業			○

令和3年度事務事業評価(令和2年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
56	防災安全課	水防事業			○
57	防災安全課	防災推進事業	○		
58	防災安全課	防災施設維持管理事業			○
59	防災安全課	災害対策事業			○
60	防災安全課	災害対策支援事業			○
61	防災安全課	防災施設等整備事業			○
62	防災安全課	国土強靱化地域計画策定事業(繰越分)			○
63	市民協働課	区長会運営事業	○		
64	市民協働課	地域自治協議会支援事業		○	
65	市民協働課	地域協働推進事業		○	
66	市民協働課	地域づくり人材育成事業		○	
67	市民協働課	地域づくり支援事業			○
68	市民協働課	区集会施設整備支援事業			○
69	和田山地域振興課	森はな文学普及事業	○		
70	和田山地域振興課	吉崎市との交流事業	○		
71	生涯学習課	社会教育総務一般管理事業	○		
72	生涯学習課	社会教育団体支援事業		○	
73	生涯学習課	生涯学習推進員設置事業		○	
74	生涯学習課	少年少女オーケストラ事業		○	
75	生涯学習課	成人式開催事業	○		
76	生涯学習課	野外活動施設運営管理事業			○
77	生涯学習課	学校・家庭・地域の連携協力推進事業			○
78	生涯学習課	創生推進人財育成プロジェクト事業		○	
79	生涯学習課	生涯学習センター運営管理事業(生野)		○	
80	生涯学習課	生涯学習センター運営管理事業(和田山)		○	
81	生涯学習課	生涯学習センター運営管理事業(山東)		○	
82	生涯学習課	生涯学習センター運営管理事業(朝来)		○	
83	生涯学習課	図書館運営管理事業	○		
84	生涯学習課	図書館整備事業			○
85	生涯学習課	保健体育一般管理事業	○		
86	生涯学習課	体育協会等支援事業		○	
87	生涯学習課	たたらぎダム湖マラソン事業		○	
88	生涯学習課	社会体育事業(全市)		○	
89	生涯学習課	オリンピック聖火リレー事業		○	
90	生涯学習課	温水プール運営管理事業			○
91	生涯学習課	体育施設運営管理事業(生野)			○
92	生涯学習課	体育施設運営管理事業(和田山)			○
93	生涯学習課	体育施設運営管理事業(山東)			○
94	生涯学習課	体育施設運営管理事業(朝来)			○
95	生涯学習課	体育施設整備事業			○
96	生涯学習課	温水プール整備事業			○
97	芸術文化課	公園維持管理事業			○
98	芸術文化課	公園整備事業			○
99	芸術文化課	文化会館自主文化事業	○		
100	芸術文化課	文化会館運営管理事業	○		
101	芸術文化課	文化会館施設等整備事業			○
102	芸術文化課	美術館運営管理事業			○
103	芸術文化課	美術館企画展事業	○		
104	芸術文化課	美術館美術活動支援事業	○		
105	芸術文化課	美術館公募展事業	○		
106	芸術文化課	美術館作品収集事業	○		
107	生野支所	財産管理事業(生野支所)			○
108	生野支所	歴史観光施設運営管理事業			○
109	生野支所	日本遺産活用事業		○	
110	生野支所	歴史観光施設整備事業			○

令和3年度事務事業評価(令和2年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
111	生野支所	生野支所一般管理事業			○
112	生野支所	黒川地域等活性化事業	○		
113	生野支所	生野地域道路等維持管理事業			○
114	生野支所	生野書院運営管理事業			○
115	生野支所	社会体育事業(生野)	○		
116	山東支所	財産管理事業(山東支所)			○
117	山東支所	山東支所一般管理事業			○
118	山東支所	山東いこいの家事業	○		
119	山東支所	出会いサポート事業		○	
120	山東支所	山東地域道路等維持管理事業			○
121	山東支所	ヒメハナ公園運営管理事業			○
122	山東支所	社会体育事業(山東)	○		
123	山東支所	ヒメハナ公園整備事業			○
124	山東支所	庁舎整備事業(山東支所)(繰越分)			○
125	朝来支所	財産管理事業(朝来支所)			○
126	朝来支所	庁舎整備事業(朝来支所)			○
127	朝来支所	朝来支所一般管理事業			○
128	朝来支所	朝来地域交流・活性化事業	○		
129	朝来支所	朝来地域道路等維持管理事業			○
130	朝来支所	鉱石の道神子畑交流館運営管理事業			○
131	朝来支所	日本遺産活用事業			○
132	市民課	国民年金事業			○
133	市民課	高齢重度障害者医療費助成事業	○		
134	市民課	重度障害者(児)医療費助成事業			○
135	市民課	乳幼児等医療費助成事業	○		
136	市民課	母子家庭等医療費助成事業			○
137	市民課	福祉医療一般管理事業			○
138	市民課	こども医療費助成事業	○		
139	市民課	未熟児養育医療費助成事業			○
140	市民課	高校生等医療費助成事業	○		
141	市民課	高齢期移行助成事業			○
142	市民課	国民健康保険特別会計繰出金			○
143	市民課	後期高齢者医療一般管理事業			○
144	市民課	後期高齢者医療特別会計繰出金			○
145	市民課	後期高齢者保健事業			○
146	市民課	行政相談事業			○
147	市民課	戸籍住民基本台帳事業			○
148	市民課	児童手当給付事業			○
149	市民課	出生祝事業	○		
150	市民課	子育て世帯臨時特別給付金給付事業			○
151	市民課	消費生活相談事業	○		
152	市民課	公害対策事業	○		
153	市民課	畜犬登録・狂犬病予防事業	○		
154	市民課	環境衛生一般管理事業			○
155	市民課	環境保全推進事業	○		
156	市民課	斎場維持管理事業			○
157	市民課	清掃総務一般管理事業			○
158	市民課	集団回収事業	○		
159	市民課	不燃物処理一般管理事業			○
160	市民課	不燃物処理施設運営管理事業			○
161	市民課	不燃物処理施設整備事業			○
162	市民課	不燃物処理施設運営管理事業(繰越分)			○
163	税務課	総務一般管理事業(債権回収推進)			○
164	税務課	市税等過誤納金還付事業			○
165	税務課	税務総務一般管理事業			○

令和3年度事務事業評価(令和2年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
166	税務課	賦課徴収事業			○
167	税務課	固定資産税課税資料等更新事業			○
168	人権推進課	社会福祉総務一般管理事業(人権推進課)			○
169	人権推進課	男女共同参画事業	○		
170	人権推進課	住宅資金貸付償還推進対策事業			○
171	人権推進課	隣保館運営管理事業			○
172	人権推進課	人権啓発事業	○		
173	人権推進課	人権教育推進事業	○		
174	人権推進課	多世代交流センター運営管理事業	○		
175	ケーブルテレビセンター	ケーブルテレビ運営管理事業	○		
176	ケーブルテレビセンター	ケーブルテレビ施設整備事業			○
177	社会福祉課	障害者(児)福祉一般管理事業			○
178	社会福祉課	障害者団体等支援事業	○		
179	社会福祉課	障害者相談員設置事業	○		
180	社会福祉課	障害者小規模作業所支援事業	○		
181	社会福祉課	障害者自立支援一般管理事業			○
182	社会福祉課	障害者(児)地域生活支援事業	○		
183	社会福祉課	身体障害者(児)補装具支給事業			○
184	社会福祉課	障害者自立支援医療事業			○
185	社会福祉課	障害者自立支援給付事業			○
186	社会福祉課	障害児福祉サービス給付事業			○
187	社会福祉課	グループホーム利用者等助成事業	○		
188	社会福祉課	あったかプラザ運営管理事業			○
189	社会福祉課	特別障害者手当等支給事業			○
190	社会福祉課	特別児童扶養手当給付事業			○
191	社会福祉課	障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業			○
192	社会福祉課	障害児福祉サービス等負担額助成事業	○		
193	社会福祉課	生活保護一般管理事業			○
194	社会福祉課	生活保護制度適正実施事業			○
195	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業			○
196	社会福祉課	ひきこもり対策推進事業			○
197	社会福祉課	生活保護扶助費給付事業			○
198	社会福祉課	社会福祉総務一般管理事業(社会福祉課)			○
199	社会福祉課	福祉団体支援事業	○		
200	社会福祉課	民生委員活動事業		○	
201	社会福祉課	福祉委員活動事業		○	
202	社会福祉課	民生・児童協力委員設置事業		○	
203	社会福祉課	社会福祉協議会支援事業	○		
204	社会福祉課	福祉多目的ホール運営管理事業			○
205	社会福祉課	児童扶養手当給付事業	○		
206	社会福祉課	ひとり親家庭等生活支援給付金事業			○
207	社会福祉課	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業			○
208	社会福祉課	児童福祉一般管理事業(社会福祉課)			○
209	社会福祉課	家庭児童相談事業			○
210	社会福祉課	母子・父子自立支援員設置事業	○		
211	社会福祉課	養育支援訪問事業			○
212	社会福祉課	母子生活支援施設措置事業			○
213	社会福祉課	災害救助事業	○		
214	社会福祉課	社会福祉施設等感染防止対策特別給付費	○		
215	高年福祉課	人生いきいき住宅助成事業			○
216	高年福祉課	老人福祉一般管理事業			○
217	高年福祉課	老人保護措置事業	○		
218	高年福祉課	老人クラブ支援事業			○
219	高年福祉課	シルバー人材センター支援事業	○		
220	高年福祉課	高齢者等緊急通報事業			○

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
221	高年福祉課	老人福祉施設維持管理事業			○
222	高年福祉課	地域福祉基金運用事業	○		
223	高年福祉課	外出支援サービス事業	○		
224	高年福祉課	介護施設等感染拡大防止対策事業			○
225	高年福祉課	高齢者団体等健康づくり給付金給付事業			○
226	高年福祉課	介護保険特別会計繰出金			○
227	高年福祉課	敬老祝福事業	○		
228	ふくし相談支援課	障害者(児)福祉一般管理事業(ふくし相談支援課)			○
229	ふくし相談支援課	障害者(児)地域生活支援事業(ふくし相談支援課)	○		
230	地域医療・健康課	保健衛生一般管理事業			○
231	地域医療・健康課	献血推進事業			○
232	地域医療・健康課	母子保健事業		○	
233	地域医療・健康課	地域医療対策推進事業	○		
234	地域医療・健康課	ドクターカー運行事業	○		
235	地域医療・健康課	保健センター維持管理事業			○
236	地域医療・健康課	妊婦健康診査費助成事業	○		
237	地域医療・健康課	特定不妊・不育症治療費助成事業	○		
238	地域医療・健康課	医師修学資金貸付事業	○		
239	地域医療・健康課	但馬こうのとり周産期医療センター運営事業	○		
240	地域医療・健康課	新生児聴覚検査費助成事業	○		
241	地域医療・健康課	妊娠・出産包括支援事業	○		
242	地域医療・健康課	朝来市医療機関等感染防止対策特別給付金事業			○
243	地域医療・健康課	保健対策推進事業			○
244	地域医療・健康課	健康増進事業		○	
245	地域医療・健康課	結核検診事業	○		
246	地域医療・健康課	予防接種事業	○		
247	地域医療・健康課	がん検診事業		○	
248	地域医療・健康課	健幸づくり推進事業		○	
249	地域医療・健康課	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業			○
250	農林振興課	農林業センサス事業			○
251	農林振興課	農業総務一般管理事業			○
252	農林振興課	農畜産業振興一般管理事業			○
253	農林振興課	中山間地域等直接支払事業			○
254	農林振興課	環境保全型農業直接支払事業			○
255	農林振興課	畜産農家支援事業	○		
256	農林振興課	農産物加工施設維持管理事業			○
257	農林振興課	土づくりセンター維持管理事業			○
258	農林振興課	農村公園等維持管理事業			○
259	農林振興課	クラインガルテン伊由の郷維持管理事業			○
260	農林振興課	米数量調整円滑化推進事業			○
261	農林振興課	経営所得安定対策事業			○
262	農林振興課	人・農地問題解決加速化支援事業			○
263	農林振興課	住みたい田舎移住促進プロジェクト事業		○	
264	農林振興課	農業機械導入支援事業		○	
265	農林振興課	特産物振興事業		○	
266	農林振興課	有害鳥獣対策事業	○		
267	農林振興課	野菜等ハウス設置支援事業		○	
268	農林振興課	多面的機能支払交付金事業			○
269	農林振興課	コウノトリと共に暮らす郷づくり事業		○	
270	農林振興課	クラインガルテン伊由の郷整備事業			○
271	農林振興課	公有林造林事業(補助事業)			○
272	農林振興課	公有林造林事業(単独事業)			○
273	農林振興課	農地費一般管理事業			○
274	農林振興課	農村地域防災減災事業			○
275	農林振興課	土地改良施設維持管理事業			○

令和3年度事務事業評価(令和2年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
276	農林振興課	夜久野高原開発事業		○	
277	農林振興課	土地改良施設維持管理適正化事業			○
278	農林振興課	農地中間管理機構関連農地整備事業			○
279	農林振興課	林業一般管理事業			○
280	農林振興課	林業施設維持管理事業			○
281	農林振興課	ヤマビル防除対策事業	○		
282	農林振興課	緑のふるさとづくり事業	○		
283	農林振興課	カーボンオフセット推進事業	○		
284	農林振興課	緊急防災林整備事業			○
285	農林振興課	針広混交林整備事業			○
286	農林振興課	「森林管理100%作戦」推進事業			○
287	農林振興課	森林管理経営事業		○	
288	農林振興課	住民参加型森林整備事業			○
289	農林振興課	広域基幹林道整備事業			○
290	農林振興課	市単独治山事業			○
291	観光交流課	さのう高原施設維持管理事業			○
292	観光交流課	スカイビラさのう維持管理事業			○
293	観光交流課	さのう高原整備事業			○
294	観光交流課	地域産業活性化事業基金積立金			○
295	観光交流課	観光振興一般管理事業			○
296	観光交流課	観光協会等支援事業		○	
297	観光交流課	竹田城跡維持管理事業			○
298	観光交流課	観光施設維持管理事業			○
299	観光交流課	村おこしセンター維持管理事業			○
300	観光交流課	フレッシュあさご維持管理事業			○
301	観光交流課	但馬のまほろば維持管理事業			○
302	観光交流課	たけだ城下町交流館運営管理事業			○
303	観光交流課	多々良木交流館維持管理事業			○
304	観光交流課	緑ヶ丘キャンプ場維持管理事業			○
305	観光交流課	山城の郷維持管理事業			○
306	観光交流課	観光交流キャンペーン事業		○	
307	観光交流課	山城サミット開催事業	○		
308	観光交流課	竹田城活用まちづくりプログラム事業	○		
309	観光交流課	観光マネジメント人材育成事業		○	
310	観光交流課	日本遺産活用事業		○	
311	観光交流課	観光基本計画推進事業	○		
312	観光交流課	ふるさと旅行券事業			○
313	観光交流課	特産品購入促進事業			○
314	観光交流課	観光施設整備事業			○
315	観光交流課	道の駅施設整備事業			○
316	観光交流課	多々良木交流館周辺整備事業			○
317	観光交流課	山城の郷施設整備事業			○
318	経済振興課	経済センサス事業			○
319	経済振興課	工業統計調査事業			○
320	経済振興課	労働諸費一般管理事業			○
321	経済振興課	勤労者住宅融資事業			○
322	経済振興課	雇用推進事業		○	
323	経済振興課	奨学金返還応援企業支援事業		○	
324	経済振興課	商工一般管理事業			○
325	経済振興課	中小企業融資事業		○	
326	経済振興課	朝来市にぎわい創出事業		○	
327	経済振興課	商工会支援事業	○		
328	経済振興課	朝来市経済成長戦略推進事業	○		
329	経済振興課	見本市等出展支援事業		○	
330	経済振興課	地域産業創出支援事業		○	

令和3年度事務事業評価(令和2年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
331	経済振興課	朝来市和田山駅前活性化事業		○	
332	経済振興課	プレミアム付商品券事業	○		
333	経済振興課	工業団地施設維持管理事業			○
334	経済振興課	企業誘致促進事業		○	
335	経済振興課	工場等新增設支援事業		○	
336	経済振興課	朝来市街なか活性化事業		○	
337	経済振興課	住宅リフォーム助成事業	○		
338	経済振興課	マイナポイント推進事業			○
339	経済振興課	中小企業者等緊急経済支援事業			○
340	経済振興課	休業要請事業者経営継続支援事業			○
341	経済振興課	ふるさと創生基金積立金			○
342	農業委員会事務局	農業委員会運営事業			○
343	農業委員会事務局	農業者年金事業			○
344	農業委員会事務局	農地集積・集約化対策事業			○
345	建設課	和田山駅北灌漑施設維持管理事業			○
346	建設課	土木総務一般管理事業			○
347	建設課	法定外公共物等管理事業			○
348	建設課	道路橋梁総務一般管理事業			○
349	建設課	道路台帳管理事業			○
350	建設課	高規格道路整備推進事業			○
351	建設課	除雪対策事業			○
352	建設課	羽渕チェーンバース管理事業			○
353	建設課	市道維持管理事業			○
354	建設課	市道修繕事業			○
355	建設課	市道舗装新設事業			○
356	建設課	交通安全施設整備事業			○
357	建設課	道路橋梁新設改良事業			○
358	建設課	道路橋梁新設改良事業(繰越分)			○
359	建設課	河川一般管理事業			○
360	建設課	小規模河川改修事業			○
361	建設課	急傾斜地崩壊防止事業			○
362	都市開発課	新・省エネルギー推進事業			○
363	都市開発課	小水力発電整備事業			○
364	都市開発課	都市計画総務一般管理事業			○
365	都市開発課	生野駅交通センター運営管理事業			○
366	都市開発課	景観形成事業			○
367	都市開発課	空家等対策事業			○
368	都市開発課	街なみ環境整備事業(生野地区)			○
369	都市開発課	街なみ環境整備事業(竹田地区)			○
370	都市開発課	街なみ環境整備事業(多々良木地区)			○
371	都市開発課	都市公園等維持管理事業			○
372	都市開発課	都市公園等整備事業			○
373	都市開発課	市営住宅運営管理事業			○
374	都市開発課	定住促進住宅管理事業			○
375	都市開発課	市営住宅整備事業			○
376	都市開発課	定住促進住宅整備事業			○
377	都市開発課	住宅耐震診断推進事業			○
378	都市開発課	市道玉置七味線道路改良事業(繰越分)			○
379	地籍調査課	県営地籍調査事業			○
380	地籍調査課	市営地籍調査事業			○
381	上下水道課	専用水道維持管理事業			○
382	上下水道課	浄化槽設置促進事業	○		
383	上下水道課	水道事業会計繰出金			○
384	上下水道課	コミュニティ・プラント維持管理事業			○
385	上下水道課	コミュニティ・プラント維持基金積立金			○

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
386	上下水道課	し尿処理一般管理事業			○
387	上下水道課	し尿処理施設運営管理事業			○
388	上下水道課	工業用水道事業会計繰出金			○
389	上下水道課	ダム管理事業			○
390	上下水道課	下水道事業会計繰出金			○
391	上下水道課	コミュニティ・プラント整備事業			○
392	上下水道課	清掃運搬車両整備事業			○
393	会計課	基金利子積立金			○
394	会計課	基金利子積立金(繰出金)			○
395	会計課	会計一般管理事業			○
396	会計課	一時借入金利子			○
397	議会事務局	議会運営事業			○
398	行政委員会事務局	固定資産評価審査委員会運営事業			○
399	行政委員会事務局	監査委員運営事業			○
400	学校教育課	基金積立金(学校教育課)			○
401	学校教育課	財産管理事業(学校教育課)			○
402	学校教育課	教育統計調査事業			○
403	学校教育課	教育委員会運営事業			○
404	学校教育課	教育総務一般管理事業			○
405	学校教育課	教職員研修事業	○		
406	学校教育課	英語指導助手設置事業	○		
407	学校教育課	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業	○		
408	学校教育課	英語教育強化事業	○		
409	学校教育課	スクールソーシャルワーカー設置事業	○		
410	学校教育課	部活動指導員配置促進事業			○
411	学校教育課	切れ目ない支援体制整備充実事業	○		
412	学校教育課	集会施設整備事業			○
413	学校教育課	学習指導員配置事業			○
414	学校教育課	臨時子育て・学習支援給付金給付事業	○		
415	学校教育課	スクール・サポート・スタッフ追加配置事業			○
416	学校教育課	小学校遠距離通学支援事業	○		
417	学校教育課	小学校維持管理事業			○
418	学校教育課	小学校学びのサポーター配置事業	○		
419	学校教育課	小学校整備事業			○
420	学校教育課	校庭芝生化事業			○
421	学校教育課	小学校教育振興事業	○		
422	学校教育課	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	○		
423	学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励事業	○		
424	学校教育課	小学校教科書改訂事業	○		
425	学校教育課	小学校特色ある学校づくり事業		○	
426	学校教育課	自然学校・環境体験事業		○	
427	学校教育課	コミュニティ・スクール推進事業		○	
428	学校教育課	中川小学校屋内運動場大規模改造事業			○
429	学校教育課	小学校屋内運動場空調設備整備事業			○
430	学校教育課	小学校空調設備整備事業(繰越分)			○
431	学校教育課	小学校通信ネットワーク環境整備事業(繰越分)			○
432	学校教育課	中学校遠距離通学支援事業	○		
433	学校教育課	中学校維持管理事業			○
434	学校教育課	中学校学びのサポーター配置事業	○		
435	学校教育課	中学校整備事業			○
436	学校教育課	中学校教育振興事業	○		
437	学校教育課	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	○		
438	学校教育課	中学校特別支援教育就学奨励事業	○		
439	学校教育課	中学校教科書改訂事業	○		
440	学校教育課	中学校特色ある学校づくり事業		○	

令和3年度事務事業評価(令和2年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
441	学校教育課	トライやるウィーク推進事業		○	
442	学校教育課	中学校屋内運動場空調設備整備事業			○
443	学校教育課	中学校通信ネットワーク環境整備事業(繰越分)			○
444	文化財課	文化財保護調査・啓発事業	○		
445	文化財課	歴史資料館運営管理事業			○
446	文化財課	埋蔵文化財センター運営管理事業	○		
447	文化財課	文化財維持管理事業			○
448	文化財課	文化財保存活用事業(天然記念物保護)		○	
449	文化財課	文化財保存活用事業(竹田城跡保存活用事業)	○		
450	文化財課	文化財保存活用事業(竹田城跡保存整備事業)			○
451	文化財課	埋蔵文化財発掘調査事業			○
452	こども育成課	児童福祉一般管理事業(こども育成課)			○
453	こども育成課	放課後児童対策事業			○
454	こども育成課	保育料軽減事業			○
455	こども育成課	こども園運営管理事業	○		
456	こども育成課	私立保育所・こども園運営支援事業			○
457	こども育成課	管外保育委託事業			○
458	こども育成課	私立保育所・こども園障害児保育支援事業	○		
459	こども育成課	私立保育所・こども園運営改善支援事業	○		
460	こども育成課	私立保育所・こども園特別保育支援事業			○
461	こども育成課	こども園学びのサポーター配置事業	○		
462	こども育成課	子育て学習センター運営管理事業			○
463	こども育成課	こども園運営管理事業(繰越)			○
464	こども育成課	私立保育所・こども園運営改善支援事業(繰越)			○
465	こども育成課	多子世帯保育料軽減事業			○
466	こども育成課	こども園施設整備事業			○
467	学校給食センター	給食センター運営管理事業			○
合計			112	59	296

総合計 467

令和3年度行政評価（令和2年度実施事務事業） 評価結果一覧

(単位:円)

No.	担当課名	事務事業名	R2決算	R1決算	増減	一次評価	二次評価	評価理由
1	市長公室 秘書広報課	ふるさと寄附金事業	443,508,200	516,026,010	▲ 72,517,810	拡充	拡充	一次評価のとおり拡充する。 市場ニーズのマーケティングを強化しながら、事業者・生産者との意見交換会(勉強会)等を通じて、返礼品のさらなる充実やサイトへの掲載方法について検討すること。 市出身者への周知を検討すること。 より効果的かつ効率的な事業実施に向け、経費の点検・見直しを行うこと。
2	市長公室 総合政策課	鉄道利便性向上事業	7,792,224	7,622,663	169,561	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 特に播但線については、同協会会長市として、沿線構成市町や関係団体等と連携し、責務を果たすよう事業展開を図ること。
3	市長公室 総合政策課	但馬空港利用促進事業	1,828,415	4,282,566	▲ 2,454,151	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 市民、市内企業等へ積極的なPRを図り、搭乗目標の達成を目指すこと。
4	市長公室 総合政策課	行政マネジメント推進事業	6,680,033	7,231,472	▲ 551,439	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 厳格な事務推進を図ること。 新たな政策・施策指標の進行管理を適切に行うこと。
5	市長公室 総合政策課	交通安全対策事業	819,067	750,581	68,486	継続	継続	交通事故発生件数(人身)は減少しており、成果指標も達成しているため縮小とする。 より効果的な事業展開に向けて、市民のつどいの在り方や方向性について検討すること。
6	市長公室 総合政策課	路線バス確保対策事業	66,151,000	55,149,000	11,002,000	継続	拡充	公共交通の需要が高まることから予想されることから、バス事業者と連携し利用者の増加に向けた取組を進めること。
7	市長公室 総合政策課	コミュニティバス運行事業	30,798,245	30,974,874	▲ 176,629	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 地域公共交通網形成計画に基づき、より良い公共交通体系の構築を図ること。 新たな運行形態を検討すること。
8	市長公室 総合政策課	大学生等生活支援臨時給付金給付事業	23,354,500	0	23,354,500	廃止	廃止	一次評価のとおり廃止とする。
9	市長公室 総務課	職員研修事業	8,614,711	6,504,599	2,110,112	拡充	拡充	一次評価のとおり拡充する。 人材育成計画に基づき、階級別で実効的な研修を実施すること。 公文書作成等の基礎的な知識習得について、OJT等を活用した研修を充実させること。
10	危機管理室 防災安全課	犯罪対策支援事業	857,820	870,890	▲ 13,070	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
11	危機管理室 防災安全課	消防団活動事業	60,381,661	64,258,848	▲ 3,877,187	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 消防団員の活動を支援すること。 近年の災害については複雑化・大型化が見受けられるが、団員定数が足りない現状があるため、魅力ある消防団(誇り・自信)となるよう創意工夫に努め、団員確保に努めること。
12	危機管理室 防災安全課	防災推進事業	75,928	431,234	▲ 355,306	拡充	拡充	一次評価のとおり拡充する。 地域防災意識のさらなる向上のため、必要な周知・指導・助言を徹底すること。 地区防災計画の策定に向けた積極的な働きかけを行うこと。 職員の防災・減災にかかる意識向上を図ること。
13	まちづくり協働部 市民協働課	区長会運営事業	28,652,494	30,816,580	▲ 2,164,086	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 各区長への連絡手段(メール・FAX等)の徹底を図ること。
14	まちづくり協働部 和田山地域振興課	森はな文学普及事業	30,000	50,669	▲ 20,669	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 文学普及の取組を展開すること。
15	まちづくり協働部 和田山地域振興課	彦岐市との交流事業	3,630	496,378	▲ 492,748	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 市全体で友好都市協定に基づく事業を展開すること。
16	まちづくり協働部 生涯学習課	社会教育総務一般管理事業	666,390	1,164,921	▲ 498,531	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 青少年問題の重要性を考慮しながら、事業展開を図ること。
17	まちづくり協働部 生涯学習課	成人式開催事業	659,542	901,418	▲ 241,876	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 「ふるさと朝来市」への誇りや愛着を醸成できる内容を検討すること。
18	まちづくり協働部 生涯学習課	図書館運営管理事業	45,325,425	42,137,774	3,187,651	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 コロナ禍であっても利用しやすい図書館運営を検討すること。
19	まちづくり協働部 生涯学習課	保健体育一般管理事業	1,824,515	2,822,252	▲ 997,737	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 各支所管の社会体育事業も含め、市としてのスポーツ振興事業の充実を図ること。 スポーツクラブ21については、引き続き統合・廃止に向けて各クラブと相談・検討を行うこと。
20	まちづくり協働部 芸術文化課	文化会館自主文化事業	8,209,961	26,580,854	▲ 18,370,893	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 市民・利用者のための施設・事業であること。 広報について、周知効果の検証を行うこと。 コロナ禍での事業展開について引き続き検討すること。
21	まちづくり協働部 芸術文化課	文化会館運営管理事業	63,625,996	70,013,938	▲ 6,387,942	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 老朽化に伴う施設改修については、計画的に進めること。
22	まちづくり協働部 芸術文化課	美術館企画展事業	6,062,697	9,816,983	▲ 3,754,286	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 美術館として相応しい展示内容にするとともに、集客力のある展示内容を検討すること。 多々良木交流館とも連携し、エリア全体の活性化を図ること。
23	まちづくり協働部 芸術文化課	美術館美術活動支援事業	1,671,094	4,524,069	▲ 2,852,975	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 美術館として相応しい展示内容にするとともに、集客力のある企画内容を検討すること。 多々良木交流館とも連携し、エリア全体の活性化を図ること。 芸術文化観光専門職大学と連携を図ること。
24	まちづくり協働部 芸術文化課	美術館公募展事業	2,668,859	6,513,362	▲ 3,844,503	継続	段階的廃止	あさごアートコンベンションについては、令和4年度末で一旦廃止し、効果検証の上、必要に応じて検討すること。
25	まちづくり協働部 芸術文化課	美術館作品収集事業	448,284	3,566,700	▲ 3,118,416	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 収蔵・展示の在り方については、十分に検討すること。

令和3年度行政評価（令和2年度実施事務事業） 評価結果一覧

No.	担当部課名	事務事業名	R2決算	R1決算	増減	一次評価	二次評価	評価理由
26	生野支所	黒川地域等活性化事業	2,369,575	1,218,000	1,151,575	継続	継続	一次評価のとおり継続実施する。 地域住民、関係団体等と連携を密にし、黒川地域全体のソフト・ハード事業を進めていくこと。
27	生野支所	社会体育事業(生野)	50,548	113,771	▲ 63,223	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
28	山東支所	山東いこいの家事業	521,681	700,000	▲ 178,319	段階的廃止	段階的廃止	一次評価のとおり段階的廃止とする。 引き続き山東地域の3地域自治協議会と連携し、本事業をモデルとして市内の各地域自治協議会での事業実施の可能性を検証すること。
29	山東支所	社会体育事業(山東)	1,936	75,878	▲ 73,942	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
30	朝来支所	朝来地域交流・活性化事業	136,974	677,766	▲ 540,792	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
31	市民生活部 市民課	公害対策事業	1,703,499	6,605,820	▲ 4,902,321	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 市民・事業者・行政が連携し、生活環境保全を推進すること。
32	市民生活部 市民課	畜犬登録・狂犬病予防事業	713,511	705,803	7,708	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
33	市民生活部 市民課	環境保全推進事業	3,191,751	3,357,250	▲ 165,499	継続	継続	環境浄化微生物「マイエンザ」については、商品化を含めて今後のあり方を含め検討すること。
34	市民生活部 市民課	集団回収事業	2,092,791	2,377,368	▲ 284,577	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 集団回収の意義や効果について、地域や住民に周知・協力依頼すること。
35	市民生活部 市民課	出生祝事業	1,793,400	4,400,000	▲ 2,606,600	継続	継続	次評価のとおり継続する。 令和2年度から実施している事業であり、市内外への十分な周知を行うこと。 事業の効果検証を行いながら、商品券を3万円とするよう検討すること。
36	市民生活部 市民課	消費生活相談事業	2,995,434	2,975,919	19,515	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 多様化・複雑化する犯罪に対して、関係団体とも連携を強化し、適切に対応すること。
37	市民生活部 市民課	高齢重度障害者医療費助成事業	33,841,252	36,557,872	▲ 2,716,620	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
38	市民生活部 市民課	乳幼児等医療費助成事業	54,573,192	74,257,227	▲ 19,684,035	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
39	市民生活部 市民課	こども医療費助成事業	29,728,066	33,832,552	▲ 4,104,486	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
40	市民生活部 市民課	高校生等医療費助成事業	60,850	360,158	▲ 299,308	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
41	市民生活部 人権推進課	男女共同参画事業	755,682	807,402	▲ 51,720	拡充	拡充	一次評価のとおり拡充する。 男女共同参画社会の実現を目指し、市民の意識改革や男性の育児休暇取得等の取組を拡充すること。 女性団体ネットワークに配慮しつつ、団体の代表者だけでなく潜在的な個人の意見聴取も行いながら、事業を推進すること。
42	市民生活部 人権推進課	人権啓発事業	2,596,840	3,430,920	▲ 834,080	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
43	市民生活部 人権推進課	人権教育推進事業	37,208	303,200	▲ 265,992	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
44	市民生活部 人権推進課	多世代交流センター運営管理事業	3,492,151	3,016,842	475,309	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
45	市民生活部 ケーブルテレビセンター	ケーブルテレビ運営管理事業	142,053,240	141,975,981	77,259	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 市民意向の把握に努めながら、自主放送内容を検討すること。
46	健康福祉部 社会福祉課	福祉団体支援事業	433,600	433,600	0	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
47	健康福祉部 社会福祉課	社会福祉協議会支援事業	90,968,000	33,346,000	57,622,000	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
48	健康福祉部 社会福祉課	障害者団体等支援事業	833,500	840,500	▲ 7,000	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
49	健康福祉部 社会福祉課	障害者相談員設置事業	259,000	259,000	0	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 相談員制度の広報・PR展開をより充実させること。
50	健康福祉部 社会福祉課	障害者小規模作業所支援事業	6,536,040	9,343,000	▲ 2,806,960	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
51	健康福祉部 社会福祉課	障害者(児)地域生活支援事業	15,071,436	41,870,935	▲ 26,799,499	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
52	健康福祉部 社会福祉課	グループホーム利用者等助成事業	3,224,542	2,918,700	305,842	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
53	健康福祉部 社会福祉課	障害児福祉サービス等負担額助成事業	2,045,411	0	2,045,411	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 制度の広報・PR展開をより充実させること。
54	健康福祉部 社会福祉課	児童扶養手当給付事業	105,217,040	135,572,010	▲ 30,354,970	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
55	健康福祉部 社会福祉課	母子・父子自立支援員設置事業	1,064,535	2,142,410	▲ 1,077,875	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
56	健康福祉部 社会福祉課	災害救助事業	100,000	100,000	0	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
57	健康福祉部 社会福祉課	社会福祉施設等感染防止対策特別給付費	1,560,000	0	1,560,000	廃止	廃止	一次評価のとおり廃止する。
58	健康福祉部 高年福祉課	老人保護措置事業	88,745,889	90,868,566	▲ 2,122,677	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
59	健康福祉部 高年福祉課	シルバー人材センター支援事業	11,120,000	11,420,000	▲ 300,000	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
60	健康福祉部 高年福祉課	地域福祉基金運用事業	1,451,291	1,475,919	▲ 24,628	継続	継続	一次評価のとおり継続する。

令和3年度行政評価（令和2年度実施事務事業） 評価結果一覧

No.	担当部課名	事務事業名	R2決算	R1決算	増減	一次評価	二次評価	評価理由
61	健康福祉部 高年福祉課	外出支援サービス事業	10,613,000	12,767,790	▲ 2,154,790	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
62	健康福祉部 高年福祉課	敬老祝福事業	483,560	311,695	171,865	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
63	健康福祉部 ふくし相談支援課	障害者(児)地域生活支援事業(ふくし相談支援課)	24,577,122	0	24,577,122	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
64	健康福祉部 地域医療・健康課	地域医療対策推進事業	5,196,375	5,209,430	▲ 13,055	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
65	健康福祉部 地域医療・健康課	ドクターカー運行事業	6,638,000	7,459,000	▲ 821,000	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
66	健康福祉部 地域医療・健康課	妊婦健康診査費助成事業	17,184,376	18,301,493	▲ 1,117,117	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 妊婦健康診査の通院にかかる交通費助成を検討すること。
67	健康福祉部 地域医療・健康課	特定不妊・不育症治療費助成事業	3,115,020	2,284,973	830,047	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 助成制度の周知徹底を図ること。 特定不妊治療については、国の動向を注視しながら適切に対応すること。
68	健康福祉部 地域医療・健康課	医師修学資金貸付事業	7,500,000	7,500,000	0	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 産後ケア事業の実施体制の見直しを行い、より個別にニーズに応じた支援が提供できるよう関係機関との連携を強化すること。
69	健康福祉部 地域医療・健康課	但馬ここのり周産期医療センター運営事業	2,310,000	2,058,000	252,000	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
70	健康福祉部 地域医療・健康課	新生児聴覚検査費助成事業	827,740	821,460	6,280	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 県下の動向や他市町の現状を確認しながら、さらに制度の充実に向けて検討すること。
71	健康福祉部 地域医療・健康課	妊娠・出産包括支援事業	2,281,682	2,357,530	▲ 75,848	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 産後ケア事業の実施体制の見直しを行い、より個別にニーズに応じた支援が提供できるよう関係機関との連携を強化すること。
72	健康福祉部 地域医療・健康課	結核検診事業	1,772,790	1,786,110	▲ 13,320	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 引き続き、結核についての正しい知識の普及啓発と検診受診の勧奨を行うこと。
73	健康福祉部 地域医療・健康課	予防接種事業	115,726,818	85,313,871	30,412,947	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 情報発信を強化しながら、保護者に対してスケジュールを考えるための支援を充実させること。
74	産業振興部 農林振興課	畜産農家支援事業	960,000	2,400,000	▲ 1,440,000	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 県、JA等の関係機関と十分に連携をとり、必要な支援を講じること。
75	産業振興部 農林振興課	有害鳥獣対策事業	32,847,795	37,386,460	▲ 4,538,665	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
76	産業振興部 農林振興課	ヤマビル防除対策事業	1,128,842	2,401,671	▲ 1,272,829	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
77	産業振興部 農林振興課	緑のふるさとづくり事業	500,000	500,000	0	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
78	産業振興部 農林振興課	カーボン・オフセット推進事業	177,375	357,230	▲ 179,855	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 新規販売先を開拓に努めること。
79	産業振興部 観光交流課	山城サミット開催事業	35,000	138,540	▲ 103,540	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
80	産業振興部 観光交流課	竹田城活用まちづくりプログラム事業	900,000	900,000	0	継続	廃止	令和3年度より観光プロモーション事業に移行したため、廃止する。
81	産業振興部 観光交流課	観光基本計画推進事業	96,370	374,830	▲ 278,460	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 コロナ対応を含め、効果的な観光施策を展開すること。
82	産業振興部 経済振興課	商工会支援事業	20,888,000	20,775,000	113,000	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 商工会とより連携を強化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援を継続して行うこと。
83	産業振興部 経済振興課	朝来市経済成長戦略推進事業	1,143,200	715,000	428,200	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 あさご元気産業創生センターを中心とした企業訪問を重点的に実施し、事業者の意見を聴き取りながら戦略の進捗管理を行うこと。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援を継続して行うこと。
84	産業振興部 経済振興課	プレミアム付商品券事業	4,505,500	65,843,465	▲ 61,337,965	廃止	廃止	一次評価のとおり廃止する。
85	産業振興部 経済振興課	住宅リフォーム助成事業	9,857,900	0	9,857,900	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
86	都市整備部 上下水道課	浄化槽設置促進事業	6,033,000	4,738,000	1,295,000	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
87	教育委員会事務局 学校教育課	英語指導助手設置事業	31,886,264	35,159,880	▲ 3,273,616	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 県と十分調整し、適切な配置を行うこと。
88	教育委員会事務局 学校教育課	教職員研修事業	1,281,728	1,330,483	▲ 48,755	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 研修内容を充実させ、教職員の資質向上に努めること。
89	教育委員会事務局 学校教育課	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細やかな支援事業	484,570	438,470	46,100	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
90	教育委員会事務局 学校教育課	英語教育強化事業	1,120,410	3,224,642	▲ 2,104,232	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 市内教職員の共通認識を図り、共通カリキュラムを適切に実践すること。
91	教育委員会事務局 学校教育課	スクールソーシャルワーカー設置事業	3,897,898	3,830,027	67,871	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
92	教育委員会事務局 学校教育課	切れ目ない支援体制整備充実事業	2,971,836	2,911,000	60,836	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
93	教育委員会事務局 学校教育課	臨時子育て・学習支援給付金給付事業	44,149,911	0	44,149,911	廃止	廃止	一次評価のとおり廃止する。

令和3年度行政評価（令和2年度実施事務事業） 評価結果一覧

No.	担当部課名	事務事業名	R2決算	R1決算	増減	一次評価	二次評価	評価理由
94	教育委員会事務局 学校教育課	小学校遠距離通学支援事業	49,946,063	41,599,504	8,346,559	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 運行内容の見直し等により、きめ細かな支援を維持すること。
95	教育委員会事務局 学校教育課	小学校学びのサポーター配置事業	46,357,868	43,681,197	2,676,671	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 教職員の特別支援教育に対する理解や知識、資質を高める研修等の実施・充実を図ること。
96	教育委員会事務局 学校教育課	小学校教育振興事業	147,913,955	63,015,377	84,898,578	拡充	拡充	一次評価のとおり拡充する。 高度情報化社会を生きる子どもたちに必要な資質・能力を高めていくこと。
97	教育委員会事務局 学校教育課	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	6,442,178	7,539,403	▲1,097,225	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
98	教育委員会事務局 学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励事業	1,148,763	1,394,735	▲245,972	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
99	教育委員会事務局 学校教育課	小学校教科書改訂事業	17,981,397	51,195	17,930,202	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
100	教育委員会事務局 学校教育課	中学校遠距離通学支援事業	11,440,693	13,118,480	▲1,677,787	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 運行内容の見直し等により、きめ細かな支援を維持すること。
101	教育委員会事務局 学校教育課	中学校学びのサポーター配置事業	12,694,877	12,880,133	▲185,256	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 教職員の特別支援教育に対する理解や知識、資質を高める研修等の実施・充実を図ること。
102	教育委員会事務局 学校教育課	中学校教育振興事業	133,557,837	27,264,522	106,293,315	拡充	拡充	一次評価のとおり拡充する。 高度情報化社会を生きる子どもたちに必要な資質・能力を高めていくこと。
103	教育委員会事務局 学校教育課	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	6,190,445	10,016,730	▲3,826,285	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
104	教育委員会事務局 学校教育課	中学校特別支援教育就学奨励事業	368,800	506,288	▲137,488	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
105	教育委員会事務局 学校教育課	中学校教科書改訂事業	22,093	563,175	▲541,082	継続	継続	一次評価のとおり継続する。
106	教育委員会事務局 文化財課	文化財保護調査・啓発事業	12,551,920	2,438,570	10,113,350	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 文化財について、適切な管理を行うこと。 文化財の再評価や指定物件の整理を行うこと。
107	教育委員会事務局 文化財課	埋蔵文化財センター運営管理事業	31,754,384	43,293,626	▲11,539,242	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 特別展・企画展の実施に当たっては、適切な情報発信を行うこと。 コロナ禍であっても、利用しやすいセンターとなるよう適切な運営管理を行うこと。 歴史資料館運営管理事業の和田山郷土歴史館の機能集約を検討すること。
108	教育委員会事務局 文化財課	文化財保存活用事業(竹田城跡保存活用事業)	11,707,951	30,326,393	▲18,618,442	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 人材育成のための講座や見学会に関しては、より多様な人材に参加してもらえよう、内容を工夫すること。
109	教育委員会事務局 こども育成課	こども園運営管理事業	323,406,770	297,655,550	25,751,220	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 引き続き、保育士確保、人材育成及び適切な施設環境整備に努めること。
110	教育委員会事務局 こども育成課	私立保育所・こども園障害児保育支援事業	1,200,000	2,400,000	▲1,200,000	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 キャリアアップ研修「障害児保育分野」を適切に開催すること。
111	教育委員会事務局 こども育成課	私立保育所・こども園運営改善支援事業	23,908,920	15,895,700	8,013,220	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 各園における運営の見直しや事業の実施状況について把握しながら、適切な支援を行うこと。
112	教育委員会事務局 こども育成課	こども園学びのサポーター配置事業	45,017,323	51,864,965	▲6,847,642	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 引き続き、介助員確保と人材育成に努めること。
合計			2,668,754,875	2,536,950,597	131,804,278			

◆評価区分まとめ

評価区分	件数(%)
評価	112件(24.0%)
創生	59件(12.6%)
一般	296件(63.4%)
合計	467件(100.0%)

◆評価結果まとめ

	一次評価	二次評価	割合
拡充	6	7	6.3%
継続	101	98	87.5%
縮小	0	0	0.0%
段階的廃止	1	2	1.8%
廃止	4	5	4.5%
合計	112	112	100.0%

別紙2

令和 3 年度	区分 予算 決算 1	行政マネジメント事務事業シート (R 2 決算)	作成・更新日 令和 3 年 6 月 11 日	重点	創生
---------	------------------	----------------------------	---------------------------	----	----

事務事業名	ふるさと寄附金事業	担当部課	市長公室 秘書広報課		
予算コード	02 - 01 - 06 - 26 - 01	担当者名	榎谷 進一、大槻 学、足立 鉄宏		
総合 計画 体系	51	持続可能な自律した財政運営	事業開始年度	評価区分	評価
		2 財源の確保	H 20	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	ふるさと寄附制度を活用し、市が誇る地域資源(特産品・生産者・観光資源、等)の認知度を向上させるとともに、財源を基に効果的な事業を実施し、より良いまちづくりの推進と市民満足度の向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	全国に向けて市が誇る地域資源をPRし、朝来市のファンを増やし交流人口の増加、地域経済の活性化や、生産者の意欲向上につなげる。寄附者の希望する用途に応じて寄附金を活用し、市民満足度の向上を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと納税ポータルサイト(ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、さとふる、ふるなび)の活用 ○地域資源の活用や掘り起こし(地域資源を活用した返礼品PR、新規返礼品の開拓、等) ○地域資源や返礼品のメディアを活用した広報(テレビ、雑誌、新聞、フリーペーパー、SNS等) ○朝来市ゆかりの団体に協力を仰ぐ(東京あさご会、関東銀嶺会、ふるさと朝来会、等) ○都市部で行われる「ふるさと納税感謝祭」等のイベントを活用し、寄附者の方と顔を合わせた交流を行う。 ○寄附金の使途 <ul style="list-style-type: none"> ①雇用創出・定住/交流人口増加に関する事業②安全安心なまちに関する事業③健やかなまちに関する事業 ④暮らしやすいまちに関する事業⑤安心して子育てができるまちに関する事業⑥生きがいをもって元気に暮らせるまちに関する事業⑦その他 ○返礼品数 <ul style="list-style-type: none"> ・413品(令和3年3月31日現在) ※寄附額に対する返礼品割合はいずれも30%以内 ○令和2年度寄附件数及び金額 <ul style="list-style-type: none"> ・21,809件 443,508,200円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
1.報酬	会計年度職員賃金	3,353,840			3,353,840
3.職員手当等	会計年度職員期末手当等	326,188			326,188
8.報償費	返礼品	162,200,183	198,104,412	152,678,543	▲ 35,904,229
9.旅費	職員出張旅費	141,600	269,780	51,830	▲ 128,180
10.需用費	パンフレット、ふるさと納税通信、封筒、等	1,190,404	1,315,858	999,591	▲ 125,454
11.役務費	パンフレット郵送料、決済手数料、広報費	28,065,190	14,411,366	13,800,384	13,653,824
14.使用料及び賃借料	ふるさと納税ポータルサイト等利用料	27,638,567	45,251,185	27,782,887	▲ 17,612,618
18.備品購入費			143,640		▲ 143,640
25.積立金	ふるさと創生基金積立金	220,592,228	253,363,063	432,078,000	▲ 32,770,835
98.賃金			3,166,706	2,712,471	▲ 3,166,706
事業費総額・・・①		443,508,200	516,026,010	630,103,706	▲ 72,517,810
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 寄附金	443,508,200	516,026,010	432,078,000	▲ 72,517,810
一般財源・・・④				198,025,706	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	443,508,200	516,026,010	630,103,706
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数…⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	15,021	17,157	20,661	▲ 2,136

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
ふるさと寄附金返礼品数	品	413	346	290	242
ふるさと寄附金返礼品の生産者数	人	81	73	67	56
<<変化の理由>> ●事業者、生産者との意見交換会を開催し情報共有をはかることで、当事業への取り組みに対する意識改革につながり、返礼品数の増加にもつながっている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
ふるさと寄附金実績額	千円	443,508	516,026	432,078	423,078
<<変化の理由>> ●ポータルサイト(4社)で返礼品のPR広告活動等について、高額寄付者層などターゲットを絞るなど取り組んでいる。 ●リピーターなど寄付者へのリポーター活動(ふるさと納税通信の発送等)を含め、親切、丁寧に対応を心がけている。 ●コロナ禍により情報精査他の自治体も力を入れてきており、競争が激しくなっている影響も考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ●寄附件数及び寄附額について、親切丁寧に対応している成果もあり朝来ファンを維持できているが、他自治体もこの事業に力を入れてきており競争が激化している。 ●市内にある特産品を活用しているが、海産物や電化製品など当市にない特産品がある自治体が、一年を通して寄附額を伸ばしている。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者、生産者との情報共有を図り、ポータルサイトでの有効な広告掲載時期の選定や朝来市の魅力を出せる事業展開を検討し取り組んでいく。 ●体験型返礼品等の開発もふくめ、新たな返礼品の開発に取り組むを進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	寄附者への親切・丁寧な対応に加え、事業者・生産者との事業に関する情報共有を図り返礼品数の増加など積極的に取り組んでいる。他自治体も力を入れている状況もあり、これまで同様に朝来ファンをしっかりと増やせる取り組みを行う。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充する。 市場ニーズのマーケティングを強化しながら、事業者・生産者との意見交換会(勉強会)等を通じて、返礼品のさらなる充実やサイトへの掲載方法について検討すること。 市出身者への周知を検討すること。 より効果的かつ効率的な事業実施に向け、経費の点検・見直しを行うこと。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	鉄道利便性向上事業			担当部課	市長公室 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 03 - 01			担当者名	和田 幸司、稲田 将太郎	
総合計画体系	231	利便性のある公共交通の確保		事業開始年度	評価区分	評価
		2 鉄道の利便性向上と利用促進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・無人駅管理や要望活動、利用促進に取り組み、鉄道利便性の向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・市内6駅(生野・新井・青倉・竹田・和田山・梁瀬)乗車人員の維持
手段 (どんな事業を実施して)	<p>○梁瀬駅、新井駅、青倉駅(便所の清掃管理のみ)の管理 【業務内容】乗車券の販売その他附帯業務(梁瀬駅、新井駅) 駅舎及び公衆便所の清掃管理(新井駅、青倉駅) 一時預かり駐車場の管理(新井駅のみ)</p> <p>【内訳】 無人駅管理委託料: 7,082,022円(梁瀬駅: 3,541,011円、新井駅: 3,541,011円) 清掃管理料 青倉駅: 198,000円 需用費(トイレ清掃用具、灯油、電気代、水道代、換気扇修理) 233,750円 役務費(電話代、保険代) 70,692円 使用料(下水道) 47,400円</p> <p>○各種利用促進団体への負担金 158,000円 【内訳】 播但線複線電化促進期成同盟会(75,000円) 北兵庫鉄道複線電化促進期成同盟会(83,000円)</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費				1,580	
8.旅費	職員出張旅費	2,360			2,360
10.需用費	消耗品費、燃料費、修繕料、光熱費、水道料	233,750	149,539	187,111	84,211
11.役務費	通信費(電話)、保険料	70,692	71,018	69,669	▲ 326
12.委託料	清掃委託料、無人駅管理委託料	7,280,022	7,204,032	6,814,550	75,990
13.使用料及び賃借料	下水道使用料	47,400	40,074	71,119	7,326
17.備品購入費				44,064	
18.負担金補助及び交付金	播但線同盟会、北兵庫鉄道同盟会	158,000	158,000	158,000	
事業費総額・・・①		7,792,224	7,622,663	7,346,093	169,561
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	JR乗車券委託販売手数料	489,562	876,454	932,723	▲ 386,892
一般財源・・・④		7,302,662	6,746,209	6,413,370	556,453

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,792,224	7,622,663	7,346,093
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	駅乗車人員	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	397,485	496,035	493,480	▲ 98,550
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	20	15	15	4

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
JR利用促進にかかる啓発事業	回	3	2	3	3
≪変化の理由≫ 令和元年度は婚活列車イベントを新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、令和2年度は規模を縮小し感染拡大防止策を講じたうえで実施。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
駅乗車人員(市内6駅)	人	397,485	496,035	493,480	523,410
≪変化の理由≫ 昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数は大きく減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・播但線複線電化促進期成同盟会等で関係団体と協議、検討しているが、利用者数が減少しており現状では複線電化は難しい ・鉄道を維持するためにも利用促進を図る必要がある
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民及び観光客の利用促進を図る取り組みを検討、実施していく ・播但線複線電化促進期成同盟会事務局として構成市町と連携し利用促進を図り、まずは高速化に向けた協議、検討を進める

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	播但線複線電化期成同盟会の事務局でもあり、今後も関係団体とJR利便性向上に資する協議、検討を進める。新型コロナウイルス感染症による鉄道利用者の減少が顕著な中においても、鉄道維持や利便性向上のためには利用実績の増加が必要不可欠であるため、継続して利用促進事業を行う必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 特に播但線については、同盟会会長市として、沿線構成市町や関係団体等と連携し、責務を果たすよう事業展開を図ること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		但馬空港利用促進事業	担当部課	市長公室 総合政策課	
予算コード		02 - 01 - 06 - 24 - 01	担当者名	和田 幸司、稲田 将太郎	
総合 計画 体系	231	利便性のある公共交通の確保	事業開始年度	評価区分	評価
		3 但馬空港の利用促進	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・但馬地域にアクセスする手段を確保することで交流人口等の拡大を図り、地域の更なる発展につなげる
成果 (どのような成果を期待するか)	・但馬空港の利用促進、利便性向上による搭乗者数の増加及び但馬空港の維持
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○但馬空港推進協議会への負担金(747,000円) ○朝来市但馬空港利用促進協議会への補助金(1,081,415円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
18.負担金補助及び交付金	推進協への負担金、市促進協への補助金	1,828,415	4,282,566	5,679,488	▲ 2,454,151
事業費総額・・・①		1,828,415	4,282,566	5,679,488	▲ 2,454,151
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		1,828,415	4,282,566	5,679,488	▲ 2,454,151

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,828,415	4,282,566	5,679,488
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	搭乗者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	268	660	975	▲ 392
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	6,822	6,489	5,825	334

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
但馬空港利用促進啓発事業	回	5	5	4	4

《変化の理由》

令和元年度より小学生わくわく飛行機体験事業として、小学生に航空券無料引換券を配布し、利用促進を図った。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
搭乗者数	人	268	660	975	1,383

《変化の理由》

平成28年度から平成30年度まで但馬空港推進協議会の設定する搭乗目標を達成していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は目標を達成できなかった。

・目標搭乗者数(H28:896人、H29:902人、H30:902人、R1:660人)

・目標搭乗者数(R2:1,200人)最低目標搭乗者数(R2:860人)※R1年度から2段階での目標が設定された。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・ふるさと納税寄付者の利用の割合が高く、一般市民の利用は少ない。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・但馬空港推進協議会構成団体である市内企業・団体等への積極的な搭乗を促すPRを図るとともに、広報紙等でもPRを行う。 ・市内小学校に社会見学や修学旅行等の実施を依頼し、団体での利用を促す。 ・引き続き、小学生わくわく飛行機体験事業を実施し、親子で利用してもらう取り組みを行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	新型コロナウイルス感染症の影響により、但馬空港利用者が大幅に減少している中、但馬空港を維持・存続させていくためには、県・但馬空港推進協議会・関係市町が連携して利用者数回復に向けた取り組みを図っていく必要がある。 但馬空港利用促進のため、市民等の利用を促進する取り組みを検討・実施し、搭乗目標の達成を目指す。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 市民、市内企業等へ積極的なPRを図り、搭乗目標の達成を目指すこと。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	行政マネジメント推進事業			担当部課	市長公室 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 25 - 01			担当者名	和田 幸司、馬袋 真紀、太田 晋平	
総合計画体系	56	総合計画に基づく成果志向の進行管理		事業開始年度	評価区分	評価
	1 行政マネジメントシステムの構築		H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・第2次総合計画に基づき計画的かつ持続可能な自治体経営を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	・第3次総合計画の策定(令和3年度) ・行政評価と予算編成が連動した効果的かつ効率的な行政マネジメントシステムの実行 ・行財政改革の実行 ・第4次行財政改革大綱の策定(令和3年度) ・公共施設再配置の推進及び市民理解の醸成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○総合計画の推進 ・市民意識調査、部運営方針ヒアリング、施策評価及び事業計画レビューを通じた第2次総合計画の進行管理 ・第3次総合計画策定に向けた外部有識者等による総合計画審議会を開催(3回) ○行政評価の推進 ・事務事業評価(125/465事業)及び施策評価(35施策)を実施 ○行財政改革の推進 ・各課ヒアリング等を通じた第3次行財政改革大綱実施計画の進行管理 ・第4次行財政改革大綱策定等に向けた外部有識者等による行財政改革推進委員会を開催(5回) ・業務改善検討に向けた業務改善委員会を開催(4回) ○公共施設再配置の推進 ・公共施設再配置計画(案)市民説明会の開催(旧町域別各1回)及び市民アンケートの実施(10~11月) ・公共施設再配置計画の策定・公表 ○政策調整・決定会議の開催 ・政策判断を要する案件を審議する政策調整会議(21回)及び決定会議(20回)を開催

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
1.報酬	総合計画審議会、行革委員会委員報酬	306,000	202,500	184,500	103,500
7.報償費	講師等謝礼、委員等謝礼	1,260,000	785,000	154,320	475,000
8.旅費	委員職員等旅費、講師旅費	283,360	1,064,870	251,870	▲ 781,510
10.需用費	食糧費、印刷費	94,673	90,852	156,420	3,821
11.役務費	郵便代	455,000	416,850	410,000	38,150
12.委託料	総合計画策定、行政評価事務等支援業務	3,885,000	4,279,000	7,062,800	▲ 394,000
13.使用料及び賃借料	公共施設マネジメント支援システム利用料	396,000	392,400	388,800	3,600
事業費総額・・・①		6,680,033	7,231,472	8,608,710	▲ 551,439
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		6,680,033	7,231,472	8,608,710	▲ 551,439

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,680,033	7,231,472	8,608,710
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	226	240	282	▲ 14

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
≪変化の理由≫ 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
効率的な行政運営がされていると感じる市民の割合	%	18.7	21.3	22.6	23.3
≪変化の理由≫ 平成29年度以降、市民アンケートの数値は減少しており、より効率的な行政運営を行いながら市民周知に努める。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	全職員が総合計画の重要課題である人口政策(人口減少問題)を意識して業務に取り組む必要がある。 より効果的かつ効率的な行政マネジメントシステムを構築する必要がある。 公共施設の老朽化に伴う改修や建替時期を迎える一方で、少子高齢化の進展等により、市民の行政サービスに対するニーズは大きく変化していくことが予想されることから、それらに適切かつ柔軟に対応していくことが求められる。 また、市の財政として将来的な歳入の大幅な伸びが見込めない中、多様な市民が利用する公共施設において、改修や建替えを適切に実施し、安全性を確保していくという当たり前のことが困難な状況になっている。
今後の方向、見通し、対応策等	第2次総合計画に掲げる35施策の進行管理を行う。 市民との対話を通じて第3次総合計画及び第4次行財政改革大綱を策定する。 より効果的かつ効率的な行政マネジメントシステムを構築し、常に業務改善を図りながら、事務事業・施策評価及び行財政改革の結果と予算反映が連動した行政マネジメントを推進する。 公共施設を取り巻く状況の変化に対応していくため、公共施設再配置計画に基づき、各公共施設個別のマネジメントに取り組む。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	令和4年度を始期とする第3次総合計画及び第4次行財政改革大綱を策定し、充当可能一般財源の減少が見込まれる中でも計画的かつ持続可能な自治体経営を行うため、今後も継続した取り組みが必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 厳格な事務推進を図ること。 新たな政策・施策指標の進行管理を適切に行うこと。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		交通安全対策事業		担当部課	市長公室 総合政策課	
予算コード		02 - 01 - 07 - 01 - 01		担当者名	和田 幸司、稲田 将太郎	
総合 計画 体系	212	消防・防犯体制と交通安全の充実		事業開始年度	評価区分	評価
		3 交通安全啓発活動の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・交通安全に関する意識の高揚を図り、交通事故を防止する
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通ルールの遵守と正しい交通マナーの習慣化 ・交通安全意識の浸透による交通事故の防止
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	南但馬警察署、朝来市交通安全協会、各種関係機関と協力して以下の事業を実施した。 ○朝来市交通安全対策協議会の開催(7月10日) ○児童・生徒、老人クラブ等への交通安全指導 ○新入生・新入園児に対する交通安全物品(こども園:黄色安全帽子、小学校:黄色ジャンプ傘、中学校:反射安全タスキ)の配布 ○自治協等に対する交通安全啓発資材の配布 ○交通安全キャンペーンの実施(年2回:夏、秋) ※春、年末の交通安全キャンペーンは中止 ○交通安全立ち番の実施(年2回:春、秋) ○青パトによる巡回、のぼり旗の掲出、CATV等での啓発活動 ○交通災害共済事務 ○高齢者安全運転支援補助金(4件)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費	協議会委員謝礼	28,000	20,000	16,000	8,000
8.旅費			13,480	27,240	▲ 13,480
10.需用費	交通安全啓発用物品、青パト維持管理費、回転灯電気料	468,437	598,657	800,055	▲ 130,220
11.役務費	自動車損害共済、法定点検手数料	72,030	21,830	61,260	50,200
18.負担金補助及び交付金	朝来市交通安全協会補助金、高齢者安全運転支援補助金	244,000	96,614		147,386
26.公課費	車検諸費用	6,600		6,600	6,600
事業費総額・・・①		819,067	750,581	911,155	68,486
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	交通災害事務交付金	43,000	343,500	590,890	▲ 300,500
一般財源・・・④		776,067	407,081	320,265	368,986

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	819,067	750,581	911,155
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	28	25	30	3

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
交通安全キャンペーン	回	2	4	4	4
≪変化の理由≫ 春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動の期間に交通安全キャンペーンを実施しているが、令和2年度は春・年末の交通安全キャンペーンを新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
交通事故発生件数(人身)	件	60	88	71	60
≪変化の理由≫ 令和2年度については前年度より減少し、総合計画で掲げる目標値(90件)以内で推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市民のつどいの参加者は、区長会・老人会等を中心とした参加となっており、市民の参加意識をより高める必要がある。 市民のつどいのあり方を検討し、より効果的な意識啓発を図る必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	南但馬警察署・朝来市交通安全協会等の関係団体との連携を強化し、一層の交通安全啓発を推進する。 市民のつどいに関しては、幼・小・中学生が参加しやすいように、内容を関係機関と協議する。 また、市民のつどいのあり方についても検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	交通事故の減少、死亡事故ゼロを目指して、市民に対して継続的に交通安全に関する啓発活動を行っていく必要がある。 市民の安全安心を守るため、南但馬警察署をはじめとした関係機関と協力して一層の交通安全啓発を推進する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	交通事故発生件数(人身)は減少しており、成果指標も達成しているため縮小とする。 より効果的な事業展開に向けて、市民のつどいの在り方や方向性について検討すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	路線バス確保対策事業			担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 09 - 06 - 01			担当者名	和田 幸司、高階 進吾
総合 計画 体系	231	利便性のある公共交通の確保		事業開始年度	評価区分 評価
	1 バス(路線バス・アコバス)の充実		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・公共交通機関である路線バスの運行について、バス事業者へ補助金を交付することにより支援し、地域住民の移動手段の確保及び福祉の向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・公共交通網の幹線機能の確保(地域住民の広域的な移動手段の確保) ・幹線機能の維持による、コミュニティバスやタクシーなどの公共交通の利用促進 ・地域住民の外出の機会創出など福祉の向上
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>路線バス事業者に対する赤字補填(国・県協調補助路線、市単独補助路線)【対象路線】計22路線</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域間幹線系統(国庫協調補助)1路線 <全但バス>①山口本線 ○地域間準幹線系統(県補助)9路線 <神姫GB>①粟賀生野学園線 ②粟賀喜楽苑線 ③新野駅生野学園線 <全但バス>①八鹿和田山線 ②竹ノ内与布土線 ③八鹿建屋線 ④中央公園八鹿線 ⑤生野本線 ⑥山口本線 ○地域内フィーダー系統(市単独補助)12路線 <神姫GB>①生野駅栃原生野学園線 ②生野駅生野学園線 ③生野駅喜楽苑線 ④生野駅生野銀山喜楽苑線 ⑤生野駅生野銀山黒川線 <全但バス>①竹ノ内与布土線 ②白井線 ③柴線 ④金浦線 ⑤新井井坪線 ⑥和田山駅生野本線 ⑦循環線 <p>【補助内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国・県協調補助(地域間系統) <全但バス> 19,990千円 <神姫GB> 3,272千円 ○市単独補助(地域内系統) <全但バス> 27,750千円 <神姫GB> 12,961千円 ○車両減価償却費補助(国県随伴) <全但バス> 2,178千円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
18.負担金補助及び交付金	県及び市単独補助金	66,151,000	55,149,000	51,985,000	11,002,000
事業費総額・・・①		66,151,000	55,149,000	51,985,000	11,002,000
財 源 内 訳	国庫支出金				
	特定 財源 県支出金	市町振興支援交付金	2,937,000	2,937,000	2,868,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		63,214,000	52,212,000	49,117,000	11,002,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	63,214,000	52,212,000	49,117,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	95.6%	94.7%	94.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	路線バス利用者数(※バス年度単位)	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	177,677	212,624	218,108	▲ 34,947
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	372	259	238	113

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
補助路線数	本	22	22	23	21

《変化の理由》

利用実績等により補助路線数が決定する。
令和元年度、生野黒川線の内、効率化・合理化を図るため1系統減少した。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
路線バス利用者数(※バス年度単位)	人	177,677	212,624	218,108	188,939

《変化の理由》

年2回の乗降調査により、補助路線の利用者数を割り出している。
平成28年度に公共交通第2次再編を実施し、平成29年度は減少したものの、路線やダイヤの定着もあり再編前より増加して推移していたが、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数は減少した。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	高齢化が進み、公共交通の需要が高まることが予想されることから、路線の確保と利用しやすい環境を整えることが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	路線バスとコミュニティバスとのダイヤ接続を重視し、利用促進を図っていく。 各路線別に利用状況を整理し、定期的に見直しを実施し、効果的・効率的な運行を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	高齢化の進行に伴い、路線バスは地域住民の日常の買物、病院等への移動手段として、今後ますます重要となるため、引き続き、事業を実施していく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	公共交通の需要が高まることが予想されることから、バス事業者と連携し利用者の増加に向けた取組を進めること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		コミュニティバス運行事業			担当部課	市長公室 総合政策課	
予算コード		02 - 01 - 09 - 21 - 01			担当者名	和田 幸司、高階 進吾	
総合計画体系	231	利便性のある公共交通の確保			事業開始年度	評価区分	評価
		1バス(路線バス・アコバス)の充実			H 19	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・谷間を運行する支線としての役割を担うコミュニティバスを運行することにより市民の生活交通手段を維持確保する
成果 (どのような成果を期待するか)	・通勤、通学等の移動手段の確保 ・買い物や通院等の外出支援や地域住民の社会参加の促進
手段 (どんな事業を実施して)	○和田山、山東、朝来地域は曜日指定による定時定路線による運行(全但バスへ運行委託) ただし、神子畑・老波・川上コースの一部区間はデマンド方式による運行 ○生野地域は、デマンド方式による運行(神姫グリーンバスへ運行委託) 【全但バス①～⑥】 29,100,481円 【神姫GB⑦～⑧】 1,697,764円 ※運行コース ①和田山・山東コース(平日毎日) ②朝日・内海コース(平日火木) ③岡・藤和コース(平日水) ④神子畑・佐中コース(平日月金) ⑤神子・老波・川上コース(平日火木) ⑥田路多々良木コース(平日水金) ⑦デマンド黒川コース(平日火金) ⑧デマンド生野西コース(平日月木)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
12委託料		運行委託料等	30,798,245	30,974,874	28,819,294	▲ 176,629
事業費総額・・・①						
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
	県支出金	市町振興支援交付金	2,152,000	1,738,000	2,152,000	414,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	アコバス車両賃借料	4,466,224	4,466,224	4,466,225	
一般財源・・・④			24,180,021	24,770,650	22,201,069	▲ 590,629

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	28,646,245	29,236,874	26,667,294
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	93.0%	94.4%	92.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	コミュニティバス利用者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	13,659	15,588	16,138	▲ 1,929
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,255	1,987	1,786	268

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
運行路線数	本	8	8	8	8
≪変化の理由≫ 平成20年度の第1次路線再編で10コースであった路線数を平成23年度の1部再編で8コースとした。平成28年度の第2次路線再編においても8コースを設定し、現行もそのままの本数を維持している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
コミュニティバス利用者数	人	13,659	15,588	16,138	15,563
≪変化の理由≫ コミュニティバスの利用者数は、平成28年度の第2次路線再編後は増加傾向にある。変更後の路線やダイヤが定着してきたためと考える。令和2年度利用者数が減少したのは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたためと考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	車両が老朽化してきており、更新が必要となってくる。(トヨタハイエース3台) 地域公共交通網形成計画策定に伴いニーズを把握したところ、利用しない人にもバスの必要性を認識してもらうことが課題であった。 評価基準に基づく定期的なバスダイヤ等の見直しの実施により利便性の向上を図る必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	車両の更新を計画的に行っていく。 令和元年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、利便性の向上を目指してダイヤ等の見直しを行う。 評価基準における利用に関する基準である、1便平均1.0人以上(乗合)乗車を目標とする。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	高齢化の進行に伴い、地域住民の日常の買い物、病院等への移動手段として、今後ますます重要となるため、引き続き事業を実施していく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 地域公共交通網形成計画に基づき、より良い公共交通体系の構築を図ること。 新たな運行形態を検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	家賃を負担している保護者もしくは大学生等本人	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	629			629
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	37,130	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
支給件数	件	629			
《変化の理由》					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	新型コロナウイルス感染症拡大に係る支援対策として緊急的に実施したため、制度設計等の検証が必要。
今後の方向、見通し、対応策等	単年度で新型コロナウイルス感染症拡大に係る支援対策の一環として実施したが、緊急的な支援を終えたため廃止する。今後の状況を見極めながら、必要に応じて対応する。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	新型コロナウイルス感染症拡大に係る国等の支援や困窮世帯等への支援が充実してきたため廃止。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり廃止とする。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名		職員研修事業		担当部課	市長公室 総務課	
予算コード		02 - 01 - 01 - 02 - 01		担当者名	笠垣 和幸、松原 美紀	
総合 計画 体系	52	信頼される職員の育成		事業開始年度	評価区分	評価
		2 効果的な人材育成の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○市民満足度の向上 ○職員意識の醸成及び知識・技能の向上
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○住民ニーズの多様・高度化、少子高齢化や高度情報化などに適切に対処し、市民の行政に対する満足度を向上させるため、職員一人ひとりが全体の奉仕者としての自覚を持ち、時代の趨勢に的確に対応できる人材の育成を目指す
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○研修機関への派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・研修機関: 自治大学校(1人)、兵庫県自治研修所(22人)、但馬広域行政事務組合(71人)等 ・研修内容: 階層別研修、専門研修 ○行政機関・研究機関への派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・総務省大臣官房、内閣府地方創生推進事務局、兵庫県専門職大学準備室、兵庫県市町振興課、兵庫県但馬長寿の郷での職場研修 ・兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科への派遣(R2~R3年度の2年間) ○庁内研修 <ul style="list-style-type: none"> ・新任職員研修: 採用後の一定期間、実地研修を交えて集中的に実施、半年後にフォローアップ研修を実施 ・防護服着脱研修: 新型コロナウイルス感染症対策のため実施 ・接遇マナー・電話応対研修: 全職員対象(受講人数を制限して実施) ・人事評価研修: 評価者を対象に実施 ・コンプライアンス研修: 全職員対象(受講人数を制限して実施) ・服務規律研修: 給食センター職員を対象に実施 ・認知症サポーター養成講座: 全職員対象(受講人数を制限して実施) ・法律ゼミ: 整合性・妥当性をもった立法能力、柔軟な法令解釈能力の向上を図るため実施 ・交通安全研修: 全職員対象(受講人数を制限して実施) ・3Cプロジェクト研修: 職員の意識や行動、仕事の進め方の変革を促すため、全職員対象に実施(受講人数を制限して実施) ○朝来市人材育成計画の策定

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費			11,320	30,000	▲ 11,320
8.旅費	職員研修旅費	4,177,415	3,378,920	4,696,007	798,495
10.需用費	消耗品費(新任職員研修事務用品等)	124,411	104,302	47,890	20,109
11.役務費	手数料(大学院授業料)	535,800	848,237	535,800	▲ 312,437
12.委託料	職員研修委託料	3,014,360	1,332,960	919,680	1,681,400
13.使用料及び賃借料	会場使用料(内閣府研修生住宅)	409,225			409,225
18.負担金補助及び交付金	職員研修負担金	353,500	828,860	675,110	▲ 475,360
事業費総額・・・①		8,614,711	6,504,599	6,904,487	2,110,112
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③		69,070	9,205	▲ 69,070
	一般財源・・・④	8,614,711	6,435,529	6,895,282	2,179,182

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,614,711	6,504,599	6,904,487
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	職員	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	608	611	610	▲ 3
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	14,169	10,646	11,319	3,523

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
職員研修講座数	講座	50	56	50	53
職員研修講座数(全職員対象の研修を除く)※階層別、政策実務系研修対象	講座	38	38	39	40
<<変化の理由>> 職員研修計画に基づく、計画的な実施とあわせて、自治研修所をはじめとする派遣研修への自主的・主体的な参加により講座数は変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
職員研修受講者延べ人数	人	808	1,639	1,293	1,158
職員研修受講者延べ人数(全職員対象の研修を除く)※階層別、政策実務系研修対象	人	164	205	226	207
<<変化の理由>> 研修対象者及び研修内容によって、延べ人数は変動する。 新型コロナウイルスの影響により、市の独自研修の受講人数を制限したため、人数が大幅に減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	研修ニーズの把握や内容の充実を図っていくことと併せて、研修制度と人事制度を連動させることにより職員の主体的な成長意欲を高められるようにしていくことが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	令和3年3月に策定した朝来市人材育成計画に基づき、職員の意識改革、職員の意欲と能力の向上及び組織の活性化を図り、住民サービスの向上に努めていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地方創生の推進や地方財政を取り巻く厳しい状況など、大きく変化しつつある行財政環境の下、朝来市が質の高い行政サービスを継続して実施していくためには、その根幹となる職員一人一人が意欲や能力を最大限に発揮することが不可欠であるため、人材育成の重要性が一層高まっている。 引き続き人材育成基本方針及び人材育成計画に基づき、人事制度や職場づくりとの連携はもちろん、職場内研修(OJT)、職場外研修、自己啓発それぞれの特徴を活かしながら人材育成を図っていく必要がある。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充する。 人材育成計画に基づき、階級別で実効的な研修を実施すること。 公文書作成等の基礎的な知識習得について、OJT等を活用した研修を充実させること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

令和 3 年度

区分
予算
決算 1

行政マネジメント事務事業シート (R 2 決算)

作成・更新日
令和 3 年 6 月 11 日

重点 創生

事務事業名	犯罪対策支援事業		担当部課	危機管理室 防災安全課	
予算コード	02 - 01 - 09 - 04 - 01		担当者名	山本 喜裕、足立 良太	
総合 計画 体系	212	消防・防犯体制と交通安全の充実	事業開始年度	評価区分	評価
		2 安全・安心なまちづくりの推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○犯罪のない安全で安心な市民生活の実現を目指すとともに、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図るための支援を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○防犯意識の高揚を図る。 ○犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○南但馬警察署、朝来防犯協会等各種団体と連携した事業の実施 ・広報紙、CATVでの防犯啓発 ・朝来防犯協会の活動支援 ○犯罪被害者等の支援 ・遺族見舞金、重傷病見舞金の支給等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
8.旅費	職員出張旅費	6,820	19,890	19,560	▲ 13,070
14.工事請負費				448,200	
18.負担金補助及び交付金	朝来防犯協会補助金	851,000	851,000	851,000	
事業費総額・・・①		857,820	870,890	1,318,760	▲ 13,070
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		857,820	870,890	1,318,760	▲ 13,070

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	857,820	870,890	1,318,760
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	29	29	43	0

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
地域防犯カメラ設置台数	箇所	45	37	31	28
≪変化の理由≫ 防犯意識の高まりから防犯カメラの設置箇所が増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
刑法犯認知件数(朝来警察署管内・年間)	件	127	157	151	156
≪変化の理由≫ 刑法犯認知件数は全国的に年々減少傾向にある。理由としては、防犯カメラ、自動車・住宅等の防犯機能の強化、少子化による少年犯罪の減少等が考えられるが、本市における令和2年度の朝来市内犯罪発生状況としては、窃盗による犯罪が最も多い状況である。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	地域自治協議会や自治会等が行っている防犯パトロール、子供の見守り活動、防犯灯設置等の防犯活動については、犯罪抑止に役立っていることから、今後もこのような活動を継続していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	朝来防犯協会と連携した防犯活動の更なる推進を図るとともに、地域自治協議会や自治会等が現在行っている防犯活動が今後も継続して行える体制を整える。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市内においては窃盗による犯罪が最も多い状況にあるとともに、兵庫県内においては子供に対する声掛け事案の発生件数が高止まりしている。自治会や地域自治協議会等と連携し犯罪防止に向けた活動や子供の見守り活動等の防犯活動を引き続き行うとともに、今後も防犯協会等による犯罪抑止活動等の支援を継続して実施する必要がある。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	消防団活動事業			担当部課	危機管理室 防災安全課	
予算コード	09 - 01 - 01 - 01 - 01			担当者名	山本 喜裕、足立 良太	
総合計画体系	212	消防・防犯体制と交通安全の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	1 消防体制の充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○火災等有事の際に、迅速かつ的確な消防団活動事業を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○消火・水防活動における消防団員の能力向上を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○消防団各種事業の実施 令和2年度出動・活動実績(延べ) ・火災出動 9回 ・水防(風水害)出動 0回 ・防火啓発警戒活動等(防火パトロール・パレード等) 9回 ・消火訓練活動等(火災訓練等) 1回 ・行方不明者捜索 0回 ○消防団活動における団員報酬の支払い

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
1.報酬	消防団員報酬等	28,821,645	27,827,375	28,084,625	994,270
3.職員手当等	消防団員訓練・出動手当等	2,940,240	4,966,500	11,775,000	▲ 2,026,260
7.報償費	退団者記念品、消防大会記章、表彰等	649,978	728,134	692,986	▲ 78,156
8.旅費	職員・団幹部等旅費	113,680	391,470	374,080	▲ 277,790
10.需用費	団員衣服、消防大会消耗品費等	2,404,301	2,278,228	2,732,586	126,073
11.役務費				5,994	
12.委託料				219,240	
13.使用料及び賃借料			351,300	324,000	▲ 351,300
17.備品購入費				193,752	
18.負担金補助及び交付金	各団体負担金、団員公務災害補償掛金等	25,451,817	25,714,817	25,728,817	▲ 263,000
98.賃金			2,001,024	1,553,003	▲ 2,001,024
事業費総額・・・①		60,381,661	64,258,848	71,684,083	▲ 3,877,187
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	消防団員福祉共済制度返戻金等	232,804	237,160	284,064	▲ 4,356
一般財源・・・④		60,148,857	64,021,688	71,400,019	▲ 3,872,831

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	60,381,661	64,258,848	71,684,083
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,045	2,137	2,351	▲ 91

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
消防団員数	人	960	978	992	1,006
≪変化の理由≫ 少子化の影響により消防団員の確保が困難な状況であるため、団員数が減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
火災発生件数(南但消防本部 消防年報)	件	9	11	21	10
消防体制が充実していると感じる市民の割合	%	51.4	52.9	50.6	54.1
≪変化の理由≫ 消防団による防火啓発警戒活動や消火訓練活動等により、地域の防災意識の向上が図られ、令和2年度は前年度に比べ火災発生件数は減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	火災発生時の迅速な対応を図るため、消防団員の確保に努めているが、年々確保が難しい状況となっており、消防団員の確保が課題となっている。
今後の方向、見通し、対応策等	消防団員の確保のため、消防団の活動を市民に周知するとともに、入団・活動しやすい消防団活動となるよう環境づくりを推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	消防団は、消火活動のみならず、地震や風水害等多数の動員を必要とする避難誘導、災害防御活動など非常に重要な役割を担っている。また、平常時においても、住民への防火指導、巡回広報等、地域に密着した活動を展開しており、地域における消防力・防災力の向上、地域コミュニティの活性化に大きな役割を果たしている。今後も団員の確保を図り、消防団への理解を深める取組が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 消防団員の活動を支援すること。 近年の災害については複雑化・大型化が見受けられるが、団員定数が足りていない現状があるため、魅力ある消防団(誇り・自信)となるよう創意工夫に努め、団員確保に努めること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	防災推進事業		担当部課	危機管理室 防災安全課	
予算コード	09 - 01 - 05 - 01 - 01		担当者名	山本 喜裕、足立 良太	
総合 計画 体系	211	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	事業開始年度	評価区分	評価
	1 地域防災力の強化		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域防災力の向上を高めることを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	○地域防災力の向上を図る。 ○災害に強く、安心して暮らせる地域社会の実現を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○防災講演会の開催、防災教室の実施 令和2年度開催回数 ・防災講演会 0回、防災教室 2回 ○朝来市一斉避難訓練の実施 令和2年度開催回数 0回

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
1.報酬	防災会議委員報酬	31,500			31,500
7.報償費	防災教室講師謝礼等	10,000	51,400	34,760	▲ 41,400
8.旅費	職員旅費	6,820	210,860	287,910	▲ 204,040
10.需用費	事務用品	27,608	119,118	136,458	▲ 91,510
11.役務費			49,856	45,936	▲ 49,856
18.負担金補助及び交付金				570,000	
事業費総額・・・①		75,928	431,234	1,075,064	▲ 355,306
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		75,928	431,234	1,075,064	▲ 355,306

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	75,928	431,234	1,075,064
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3	14	35	▲ 12

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
防災講演会	回	—	1	1	1
一斉避難訓練への市民参加率	%	—	30.6	31.4	31.2
≪変化の理由≫ 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、防災講演会及び朝来市一斉避難訓練は実施していない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
防災講演会参加者数	人	—	168	215	201
防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	35.2	32.9	34.0	35.1
≪変化の理由≫ 市民アンケートによる防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合はほぼ横ばいであるが、自主防災組織等の活動支援により市民の防災意識の高揚は図られている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	自治会により自主防災活動に対する取り組みに差がある。
今後の方向、見通し、対応策等	地域防災力向上には自主防災組織の活性化が必要不可欠であるため、一斉避難訓練の実施、防災講演会の開催と共に、地区防災計画の策定、区防災訓練や区防災体制の構築等に積極的に取り組んでいただくよう指導・助言を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民等の生命・身体・財産を災害の脅威から守るためには、自助・共助・公助が互いに連携し一体となることで、被害を最小限にできるとともに、早期の復旧・復興につながることから、これまで以上にそれぞれが災害対応力を高める必要がある。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充する。 地域防災意識のさらなる向上のため、必要な周知・指導・助言を徹底すること。 地区防災計画の策定に向けた積極的な働きかけを行うこと。 職員の防災・減災にかかる意識向上を図ること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		区長会運営事業	担当部課	まちづくり協働部 市民協働課	
予算コード		02 - 01 - 01 - 03 - 01	担当者名	世木 敬史、神谷 芳彦、中嶋 大介	
総合計画体系	55	自治会活動の支援	事業開始年度	評価区分	評価
		1 自治会運営支援	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	区長相互の連携を図り、住み良い明るい社会の発展に寄与することを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 区長相互の連携強化と円滑な区長会活動 住みよい地域社会の形成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>市行政と連携した地域社会の発展並びに地域住民の福祉の向上に係る活動。 区長相互の連絡調整。</p> <ul style="list-style-type: none"> 連合区長会への活動補助 区長報償費の支払 <p>令和2年度実績</p> <p>均等割 30.6 % 8,586,000 円 世帯割 69.4 % 19,469,394 円</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費	区長報償費	28,055,394	28,908,532	28,948,600	▲ 853,138
8.旅費			8,040	15,400	▲ 8,040
17.備品購入費	区長宅貸出用FAX	34,100	65,008	27,648	▲ 30,908
18.負担金補助及び交付金	連合区長会運営補助金	563,000	1,835,000	563,000	▲ 1,272,000
事業費総額・・・①		28,652,494	30,816,580	29,554,648	▲ 2,164,086
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	28,652,494	30,816,580	29,554,648	▲ 2,164,086

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	28,652,494	30,816,580	29,554,648
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	970	1,025	969	▲ 54

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
連合区長会の開催	回	5	5	3	5
<<変化の理由>> 連合区長会は必要に応じて随時開催している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	人口減少・少子高齢化の進行により、小規模集落化が進み、集落機能の維持が負担となる行政区が増えつつある。
今後の方向、見通し、対応策等	人口減少に伴う小規模集落化の問題・課題について、各区と自治協議会の連携を強める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	行政区の組織は地域自治の根幹として今後も継続して運営されていく必要があることから継続実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 各区長への連絡手段(メール・FAX等)の徹底を図ること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		森はな文学普及事業		担当部課	まちづくり協働部 和田山地域振興課	
予算コード		02 - 01 - 06 - 27 - 01		担当者名	世木 敬史、神谷 芳彦	
総合 計画 体系	54	地域力を高めるための協働のまちづくりの推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 地域協働のまちづくりの推進		H 23	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	森はな文学の普及啓発
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・代表作「じろはったん」が児童文学のベストセラーで、その他、多くの作品が絵本となっているため、子育て世代を中心にアピールできる。 ・地域活性化の起爆剤として、「森はな」を広くPRし、朝来市の認知度、イメージ向上を図れ、移住・定住促進を推進する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・森はな作品大型紙芝居公演 3回(小学校、こども園:参加者約150人) ・森はな文学啓発用パンフレット、マグネットを関係施設や、事業等で配布

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
8.報償費	謝礼	30,000	30,000	70,000	
9.旅費				5,120	
11.需用費			20,669	261,497	▲ 20,669
12.役務費				39,204	
事業費総額・・・①		30,000	50,669	375,821	▲ 20,669
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	30,000	50,669	375,821	▲ 20,669

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	30,000	50,669	375,821
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	イベント参加者と便り配布者延べ人数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	150	350	550	▲ 200
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	200	145	683	55

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
PRイベント回数	回	3	3	5	4
≪変化の理由≫ ・R1、R2は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念により減少					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
イベント参加者数(延べ)	人	150	200	400	210
≪変化の理由≫ ・H30は、森はな没後30年記念事業の実施により増加 ・R1、R2は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念により減少					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 森はな文学の普及については、一部地域だけの取り組みではなく、地域全体での共通認識が必要となっている。地域をあげたPRや、普及促進のための新たな取り組み等について関係団体等との調整が引き続き必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 森はな文学を普及させるため、大型紙芝居公演や、パンフレットの配布、周知用大型看板の再整備等、地道なPR活動は継続する。 市内関係団体、森はな顕彰会(高砂市)等との連携を図り、より効果的な活動を実施する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	森はな顕彰会をはじめとする市内外の関係団体との連携を図りつつ、新たなPR活動を実施することが望ましいが、これまでの地道な活動の継続性は評価できる。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 文学普及の取組を展開すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	吉崎市との交流事業			担当部課	まちづくり協働部 和田山地域振興課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 29 - 01			担当者名	世木 敬史、神谷 芳彦	
総合 計画 体系	16	多文化交流の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 国内交流推進			H 20	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・友好都市提携を締結した長崎県吉崎市との多様な歴史・文化・教育・経済・産業交流を通して、自らの歴史や文化を再認識するとともに、地域活性化を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・交流のきっかけとなった元文一揆に端を発する小山弥兵衛とその孫娘、心諒尼の物語は、史実に基づき、家族愛という普遍的テーマが根底にあることから、広くPRし、朝来市の知名度・イメージアップ、ふるさと愛の醸成を図り、移住、定住を促進する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・箱崎小学校の東河小学校訪問事業 (相互訪問の中止より、オンラインによる代替交流を実施(交流人口:約40人)) ・交流のきっかけ「小山弥兵衛と心諒尼の物語」PRチラシを道の駅で配布 ・「但馬まるごと感動市inあさご」への参加(R2年度:中止) ・「吉崎市虹いろ商工祭」への参加(R2年度:中止)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
8.報償費			3,240	5,560	▲ 3,240
8.旅費			488,950	1,100	▲ 488,950
10.需用費	消耗品費	3,630	4,188	17,486	▲ 558
事業費総額・・・①		3,630	496,378	24,146	▲ 492,748
財源 内 訳	特定 財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,630	496,378	24,146	▲ 492,748

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,630	496,378	24,146
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	イベント参加者延べ人数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	40	32,340	20,260	▲ 32,300
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	91	15	1	75

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
交流イベント回数	回	1	2	1	2
≪変化の理由≫ ・H30は、天候の影響により、沓崎市でのイベント及び訪問事業が中止となったため。 ・R2は新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念から事業が中止・延期となったため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
イベント参加者数(延べ)	人	40	32,340	20,260	36,000
≪変化の理由≫ ・H30は、台風の接近で沓崎訪問事業が中止となったため。 ・R2は新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念から事業が中止・延期となったため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の交流で、沓崎市との友好都市提携は少しずつ認知されるようになったが、両市内において、市内全域の認知度は高くない。 ・関係する東河地区の活動により、東河小学校児童の沓崎市訪問が継続実施され、地域での活動に広がりが見える一方、沓崎市は遠方のため、経済交流、市民交流を推進する上で、輸送費、交通費の負担が大きい。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、関係団体との連携を図り、双方の交流を支援する。 ・交流のきっかけとなった「小山弥兵衛と心諒尼の物語」は、史実に基づき、家族愛がテーマの壮大な物語で、PRパンフレット等により物語を周知し、両市の交流の認知度を高めるとともに、特産品の付加価値を高め、地域活性化を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・史実をきっかけに始まった市民同士の相互交流が続く限り、引き続き支援が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 市全体で友好都市協定に基づく事業を展開すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	社会教育総務一般管理事業			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 01 - 01 - 01			担当者名	椿野 貢、小山 修平、足立 志津子	
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1 生涯学習の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生涯学習を推進し、市民の生涯学習意欲の向上や地域コミュニティの活性化につなげる
成果 (どのような成果を期待するか)	○市政に対し、多様な団体からの改善的助言が期待できる ○青少年に関わる各種団体の意見交換及び相互連携 ○視覚障害者の生涯学習の機会提供及び社会参加促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○社会教育委員会の開催…3回 社会教育に関する年間事業計画や社会教育計画の企画立案における意見交換等 ○青少年問題協議会の開催…1回 青少年の指導育成等に関する施策について協議 団体、機関における取組みについての意見交換 ○青い鳥学級の開設…2回 体験学習、管外研修、意見交換

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
1.報酬	社会教育委員、青少年問題協議会委員	193,500	162,000	229,500	31,500
7.報償費	青い鳥学級講師謝金等	63,500	50,000	35,000	13,500
8.旅費	職員出張旅費	3,100	134,630	211,870	▲ 131,530
10.需用費	消耗品、燃料費、修繕料	308,940	560,391	409,876	▲ 251,451
11.役務費	公用車保険料、車検手数料	85,350	200,100	81,890	▲ 114,750
12.委託料				100,000	
18.負担金補助及び交付金	県社会教育行政主管者会	12,000	12,000	22,000	
26.公課費	公用車重量税		45,800		▲ 45,800
事業費総額…①		666,390	1,164,921	1,090,136	▲ 498,531
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②				
	その他…③				
	一般財源…④	666,390	1,164,921	1,090,136	▲ 498,531

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	666,390	1,164,921	1,090,136
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	23	39	36	▲ 16

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
社会教育委員会、青少年問題協議会開催回数	回	4	2	4	3
青い鳥学級開催回数	回	2	6	4	4
≪変化の理由≫ 社会教育委員会は、例年程度の開催回数となっている。 青い鳥学級生は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催時期や内容が限定されたため開催回数が減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
会議参加人数	人	49	24	43	37
青い鳥学級参加人数	人	41	114	71	64
≪変化の理由≫ 会議参加者数：R1年度は全国社会教育研究大会兵庫大会が開催されたことにより社会教育委員会の開催回数が減少していた。 青い鳥学級参加人数：R1年度は県の身体障害者社会学級運営委託事業を受けて開催したため、例年よりも回数(参加人数)が増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員については、まちづくり活動等もされており、社会教育委員として大いに役割は果たしていただいているが、委員会として答申・審議等が無い場合、研究会等を開催し、さらなる活動の活性化を図っていく。 ・青い鳥学級については、ボランティア・学級生が高齢化になってきており、活動内容の見直しを行っているが活動範囲が限られてくる。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員については、研究会等を開催し、委員会の活動の活性化を図って行く。 ・青い鳥学級については、引き続き広報等で募集を行い、視聴覚障害者の生涯学習機会の提供を図っていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員については、研修会等への参加を通じて知識を深めていただきながら、社会教育行政に対する意見をいただき、次年度の事業に活用していく。 ・青少年問題協議会については、関係団体が連携した活動となるよう対応を図る。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 青少年問題の重要性を考慮しながら、事業展開を図ること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	成人式開催事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 01 - 06 - 01	担当者名	椿野 貢、笹谷 和代	
総合計画体系	223 全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	事業開始年度	評価区分	評価
	1 人権啓発の推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○新成人の門出を祝う ○「ふるさと朝来市」の良さを再認識する機会を作る ○若者のリーダーを養成する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○「ふるさと朝来市」を再認識する場、また地元定着化を育てていく場として活用する ○自らが行事を企画・運営し「ふるさと朝来市」に貢献しているという考えを持たせ、地元定着化を促進する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○新成人(平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれの者)の有志による実行委員会の開催 5回 実行委員3名(成人のつどいの企画・運営について検討) ○令和3年3月14日成人式の開催(新成人参加251名) 記念式典 オープニング(朝来市少年少女オーケストラ) 式辞、祝辞、謝辞 成人のつどい 朝来市観光大使からのメッセージと歌の披露、恩師からのメッセージ 記念撮影

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費	記念品代、協力者謝礼等	214,600	360,400	254,550	▲ 145,800
8.旅費	職員出張旅費	5,480			5,480
10.需用費	消耗品費、印刷費	67,859	54,238	63,129	13,621
11.役務費	郵便料他	78,000	480,000	475,800	▲ 402,000
12.委託料	駐車場整理業務委託料	19,813	6,780	15,273	13,033
13.使用料及び賃借料	テント借上料	234,190			234,190
17.備品購入費	消毒用機器購入	39,600			39,600
事業費総額・・・①		659,542	901,418	808,752	▲ 241,876
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	659,542	901,418	808,752	▲ 241,876

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	659,542	901,418	808,752
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	成人式対象者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	328	345	337	▲ 17
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,011	2,613	2,400	▲ 602

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
参加者数	人	251	274	273	273
成人のつどい実行委員会の開催数	回	5	4	4	3
≪変化の理由≫ 生まれ年により対象者が増減するため、出席者数も比例し増減する。 R2はコロナの影響により成人のつどい実行委員会をネット環境によるオンラインで開催した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
成人式出席率	%	76.5	79.4	81.0	78.7
実行委員の数	人	3	10	16	6
≪変化の理由≫ 生まれた年により対象者が増減する。出席率は、新型コロナウイルス感染症予防対策により、日程を変更したため減少したと考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	新成人の市内在住者が少なく、つどい実行委員の数が少ない、実行委員会への参加が少ない等、年によって運営に差がでている。
今後の方向、見通し、対応策等	実行委員会の開催方法(リモート)や、つどいの内容を見直して行く。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・新成人の社会参加への自覚を高めるとともに、「ふるさと朝来市」を再認識する人材育成の場として継続実施していく。成人のつどいの実行委員の募集方法や企画内容等については検討が必要であり、実行委員会と協議しながら、新成人と同年代の各界(スポーツ等)で活躍する市出身者の講演会等を検討していく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 「ふるさと朝来市」への誇りや愛着を醸成できる内容を検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	図書館運営管理事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 06 - 01 - 01	担当者名	椿野 貢、垣内 春江	
総合計画体系	221 生涯学習・生涯スポーツの推進	事業開始年度	評価区分	評価
	3 図書館利用の促進	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○市民に広く資料や情報を提供する ○図書館資料を適切に整備する ○快適で利用しやすい図書館環境を維持する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○日常の課題解決 ○生活や仕事の充実 ○読書活動や生涯学習の推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○資料の収集、保存(蔵書冊数:227,864冊、年間受入冊数5,029冊) ○資料の貸出(個人:140,146冊、団体:5,457冊) ○レファレンスサービス(1,137件) ○館内、館外のおはなし会の実施(館内:147回、855人 館外:124回、3,585人) ○ブックリスト配布等による読書案内(年2回 幼児~中学生) ○ブックトーク[出前授業](7回、160人) ○ブックスタート[8か月児とその保護者対象](186人) ○各種行事の開催(イベントおはなし会、本の福袋、Zoom講座等) ○施設の維持管理(あさご森の図書館雨漏り補修)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
1.報酬	図書館協議会委員報酬、第1号会計年度任用職員報酬	14,671,012	27,000	27,000	14,644,012
3.職員手当等	第1号会計年度任用職員期末手当	1,756,069			1,756,069
7.報償費	講演会講師等謝礼、ボランティアスタッフ謝礼	1,047,075	1,550,061	1,526,467	▲ 502,986
8.旅費	職員等出張旅費、第1号会計年度任用職員通勤費	551,260	32,040	56,970	519,220
10.需用費	消耗品費、印刷費、修繕料、光熱費、水道料	6,287,977	7,715,821	6,524,130	▲ 1,427,844
11.役務費	通信費、保険料、施設設備保守点検料等	2,790,467	2,779,783	2,742,268	10,684
12.委託料	環境美化、製作業務、システム等業務委託料等	1,736,868	2,548,730	1,613,641	▲ 811,862
13.使用料及び賃借料	コピー使用料、事務機器等使用料等	5,885,609	5,881,489	5,705,114	4,120
17.備品購入費	図書、図書消毒機購入費等	10,517,900	8,035,964	8,053,870	2,481,936
18.負担金補助及び交付金	日本図書館協会等負担金	81,188	81,198	76,262	▲ 10
98.賃金			13,485,688	13,223,144	▲ 13,485,688
事業費総額・・・①		45,325,425	42,137,774	39,548,866	3,187,651
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,500,000		2,500,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金等	8,044,190	8,041,572	8,051,771	2,618
一般財源・・・④		34,781,235	34,096,202	31,497,095	685,033

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	42,825,425	42,137,774	39,548,866
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	94.5%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	来館者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	82,305	106,541	107,103	▲ 24,236
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	551	396	369	155

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
登録者数	人	20,542	19,982	19,329	18,996
蔵書冊数	冊	227,864	227,470	222,517	217,993
≪変化の理由≫ 広域利用者(福知山市・丹波市・豊岡市・養父市・宍粟市・神河町・多可町在住者)の登録が年間で97名あり、その内の7割ほどは養父市民であった。蔵書冊数があまり増えていないのは、除籍作業を行ったため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
利用者数(貸出を行った延べ人数・団体)	人	33,856	38,556	38,223	37,297
貸出冊数(個人・団体)	冊	145,603	169,805	176,398	172,369
≪変化の理由≫ コロナ禍で館内の利用制限や入館制限を行ったため、利用者数、貸出冊数ともに大幅に減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・収納と活用を機能的に行える書庫の構築 ・図書館システムの検討及びデジタル資料の導入
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館運営計画を策定する。 ・これからの時代に対応した資料の提供や利用方法を検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・新規登録者及び継続利用者の利用促進のための図書館の利用啓発や広域連携(福知山市・丹波市等)により、生涯学習の重要な拠点として継続するとともに、さらなる利用促進を図る。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 コロナ禍であっても利用しやすい図書館運営を検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		保健体育一般管理事業		担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード		10 - 05 - 01 - 01 - 01		担当者名	椿野 貢、松本 健作、片山 樹莉	
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	評価
		2 生涯スポーツの推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○朝来市スポーツ推進委員会、スポーツクラブ21朝来市推進委員会を核として、市民が気軽にスポーツに親しめるための環境づくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○スポーツを継続して取り組む市民の増加 ○生涯スポーツを通じた生きがいつくり、心身の健康づくり
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○朝来市スポーツ推進審議会の開催(2回) ○全天候型運動施設在り方懇話会の開催(3回) ○スポーツクラブ21朝来市推進委員会の開催(1回) ○朝来市スポーツ推進委員の活動協議、研修会を開催(9回)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
1.報酬	スポーツ推進委員、スポーツ推進審議会委員報酬	1,454,000	1,463,000	1,389,498	▲ 9,000
7.報償費	全天候型運動施設在り方懇話会委員報償	182,000	199,000	88,000	▲ 17,000
8.旅費	委員職員出張旅費	59,075	80,890	111,838	▲ 21,815
10.需用費	消耗品、印刷費	82,040	396,962	323,924	▲ 314,922
11.役務費			140,000		▲ 140,000
12.委託料			495,000		▲ 495,000
18.負担金補助及び交付金	全国・兵庫県・但馬スポーツ推進委員会負担金	47,400	47,400	47,400	
事業費総額・・・①		1,824,515	2,822,252	1,960,660	▲ 997,737
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,824,515	2,822,252	1,960,660	▲ 997,737

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,824,515	2,822,252	1,960,660
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数…⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	62	94	64	▲ 32

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
スポーツ推進委員主管行事等開催数	回	-	5	5	6
会議開催数	回	15	19	20	21
<<変化の理由>> スポーツ推進委員主管行事については、新型コロナウイルス感染症の影響ですべて中止とした。 各種会議については、コロナ禍での活動について協議を重ねたほか、審議会や懇話会は当初の予定通りに行った。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
スポレク大会参加者数	人	-	105	217	243
<<変化の理由>> 今年度より種目を見直して実施予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルスの影響で中止とした。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・数年前から事業内容に変化がないので、種目等の見直しを図る必要がある。 ・スポーツクラブ21は基金残高の減少、後継者・指導者不足等により活動が停滞しているクラブがある。
今後の方向、見直し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員の指導力を生かし、市民に対してより魅力ある、時代に即したスポーツ事業の企画及び計画を行い、スポーツを通じた活力ある朝来市づくりを推進していく。 ・スポーツクラブ21について、クラブ間の連合や統合は基金残高の問題もあり、なかなか進まないの、クラブ間や他スポーツ団体との連携を進めていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員は法に基づく委員であり、継続した取り組みが必要である。 ・スポーツクラブ21は自主運営組織であるため継続していくが、各団体での活動に差がある中で、今後は、統合・廃止にむけて各クラブと相談・検討を行っていく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 各支所所管の社会体育事業も含め、市としてのスポーツ振興事業の充実を図ること。 スポーツクラブ21については、引き続き統合・廃止に向けて各クラブと相談・検討を行うこと。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	文化会館自主文化事業			担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード	10 - 04 - 05 - 01 - 01			担当者名	赤曾部 美鶴、中島 敏和	
総合計画体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興		事業開始年度	評価区分	評価
		1 芸術文化活動の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民の芸術・文化の振興と心豊かなまちづくりに寄与するとともに、朝来市を全国に向けアピールしていく
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市文化会館で自主文化事業を実施することにより、市民が優れた芸術文化に触れる機会となる ・文化事業の実施が、市民の文化意識の醸成に繋がる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>以下の事業について、文化会館運営委員会に諮り、各文化会館の特性を活かした自主文化事業を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの事業を中止または延期とした。</p> <p>中止及び延期事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県警察音楽隊ふれあいタウンコンサート(吹奏楽・中高生参加)→中止 ・陸上自衛隊第3音楽隊コンサート(吹奏楽)→中止 ・龍谷大学吹奏楽部演奏会(吹奏楽)→中止 ・第29回ジュピターホール歌謡祭(市民参加・ジュピターホール振興協会主催)→中止 ・第7回朝来市合唱祭(朝来市コーラス連盟)、稲美少年少女合唱団コンサート(市共催事業)→中止 ・夏川りみコンサート(歌謡)→R3年度へ延期 <p>実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第16回ASAGO芸術音楽祭配信ライブ(5日間)(クラシック) ・秋川雅史～聴いてよく分かるクラシック2～(クラシック) ・さかなクンのギョギョっとびっくりおさかなのお話(講演会) ・メインホールキネマ「望み」(映画)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費	ボランティアスタッフ費用	55,800	1,035,680	1,095,080	▲ 979,880
10.需用費	ポスター・チラシ・チケット印刷費等	1,275,807	2,546,585	3,320,193	▲ 1,270,778
11.役務費	ピアノ調律料、新聞折込料等	290,862	773,110	836,619	▲ 482,248
12.委託料	出演者委託料、駐車場整理委託料、入場券販売委託料	6,092,492	20,478,017	17,363,521	▲ 14,385,525
13.使用料及び賃借料	映画フィルム借上料	495,000	247,462	171,491	247,538
18.負担金補助及び交付金			1,500,000	1,500,000	▲ 1,500,000
事業費総額・・・①		8,209,961	26,580,854	24,286,904	▲ 18,370,893
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	入場料収入等(1,288,700)、ふるさと創生(4,000,000)	5,288,700	13,402,850	10,929,300	▲ 8,114,150
一般財源・・・④		2,921,261	13,178,004	13,357,604	▲ 10,256,743

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,209,961	26,580,854	24,286,904
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	278	884	796	▲ 606

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
自主文化事業開催回数	回	4	8	12	13
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染拡大防止による国の緊急事態宣言や県の自粛要請に伴い施設の臨時休館及び事業の中止・延期をしたため減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
入場者数	人	744	4,290	5,311	5,798
市民アンケート「芸術文化に親しむ機会」	%	35	37	39	35
≪変化の理由≫ 自主文化事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため多くの事業を中止・延期したことにより、入場者数は減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	新型コロナウイルス感染症が終息するまでは今まで通りの事業の開催が難しい。 事業の内容にもよるが、若年層の参加が少ないため自主事業入場者数を増やす企画が必要である。 広報については、市広報誌、新聞折込、ホームページ、フェイスブック、ケーブルテレビでの告知、新聞記事への記載依頼、市内のポスター掲示を実施しているが、なかなか周知ができていない。 近隣市町への新聞折込はある程度の効果が見込めるが、経費もかかるためあまり実施できていない。
今後の方向、見通し、対応策等	市民参加型(市共催・市民公募型・プロとの共演)の事業を増やし、一人でも多くの市民に関心を持ってもらえるよう企画を検討していく。 学校やこども園を通じて事業のチラシを配布して更に周知を図る。また、訪問コンサート等音楽芸術にふれる機会を増やし、芸術意識の向上を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民の豊かな心を育む文化芸術振興を担う事業であり、継続的に行っていく必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 市民・利用者のための施設・事業であること。 広報について、周知効果の検証を行うこと。 コロナ禍での事業展開について引き続き検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	文化会館運営管理事業			担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課
予算コード	10 - 04 - 05 - 02 - 01			担当者名	赤曾部 美鶴、中島 敏和
総合計画体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興		事業開始年度	評価区分 評価
		1 芸術文化活動の推進		H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民の芸術・文化の振興と心豊かなまちづくりに寄与する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館運営委員会において、文化会館の運営について協議し、より多くの人々が気軽に施設を利用できる環境づくりを行うことで、施設利用者の増加が期待できる。 施設サービスの充実により、認知度が高まり、利用者が増加し、さらには貸館事業・自主文化事業の利用者の増にも繋がる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館運営委員会の開催…運営委員15名、年2回開催 (自主文化事業・文化会館運営についての調査・研究・審議) ボランティアスタッフ活動支援…ボランティアスタッフ85名 (JP69名、M4名、S12名(兼務有)) (ステージオペレーター、表方活動を通し、地域の芸術文化の向上を図る) (技術研修・スタッフ養成講座を実施) 文化会館の運営…ジュピターホール・メインホール・ささゆりホールの3館 (貸館事業の実施、市民団体・文化団体等の事業支援の実施、小中学校等の事業支援の実施等) 子育て支援ルームの開設推進…自主文化事業実施時に開設運営を実施 (幼児・児童の託児所を開設運営し、子育て世代に参加できる環境づくりを実施) 文化会館の維持管理…ジュピターホール・メインホール・ささゆりホールの3館 (日常的維持管理、定期的維持管理、経年・老朽化による修繕等の実施) 公用車の維持管理…軽ワゴン車2台 (日常的維持管理、燃料・修繕・車検等の実施、安全運転管理の実施)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬・文化会館運営委員報酬	4,229,903	54,000	126,000	4,175,903	
3.職員手当等	会計年度任用職員手当	508,272			508,272	
7.報償費			100,000	100,000	▲ 100,000	
8.旅費	職員等出張旅費	149,160	21,490	8,140	127,670	
10.需用費	消耗品、燃料費、修繕費、光熱水費等	13,548,757	20,699,998	16,526,744	▲ 7,151,241	
11.役務費	電話・郵便代、設備保守点検料、建築物定期報告料等	13,478,264	12,899,871	12,614,110	578,393	
12.委託料	施設維持管理、清掃、警備、技術スタッフ委託料	29,809,530	29,671,123	30,122,610	138,407	
13.使用料及び賃借料	事務機器・土地使用料、電波利用料、下水使用料等	1,747,540	1,877,368	1,948,897	▲ 129,828	
17.備品購入費	プロジェクター、非接触体温計	119,570			119,570	
18.負担金補助及び交付金	公立文化施設協議会負担金(全国公文協、県公文協)	35,000	35,000	35,000		
26.公課費			6,600	34,200	▲ 6,600	
98.賃金			4,648,488	4,734,401	▲ 4,648,488	
事業費総額…①		63,625,996	70,013,938	66,250,102	▲ 6,387,942	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債…②					
	その他…③	文化会館使用料等	2,843,729	5,311,422	7,232,645	▲ 2,467,693
	一般財源…④		60,782,267	64,702,516	59,017,457	▲ 3,920,249

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	63,625,996	70,013,938	66,250,102
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,155	2,328	2,172	▲ 173

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
利用日数率(利用日数/開館日数)※3施設全体	%	50	69	72	71
<<変化の理由>> 本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止による国の緊急事態宣言や県の自粛要請に伴い施設を臨時休館、また、開館時間の短縮等の実施により開館日数は減少した。また、感染症により貸館利用も多くが中止・延期されたため、利用日数も減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
利用人数(3施設全体)	人	24,358	83,519	97,861	89,103
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染拡大防止により、各事業が中止・延期となったため利用人数が減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	文化会館の老朽化により、施設の維持管理経費が多くなり、また、施設の老朽化による改修も必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	文化会館の老朽化については、安全面を最重視し必要な箇所は修理し安全に利用していただけるように努める。 老朽化による改修を計画的に進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民の豊かな心を育む文化芸術振興を担うために、継続的な取り組みが必要である。 民間では同様の施設がないため、市が文化芸術振興を図るために、ホール運営を行う必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 老朽化に伴う施設改修については、計画的に進めること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	美術館企画展事業		担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード	10 - 04 - 07 - 20 - 01		担当者名	赤曾部 美鶴、住吉 由喜	
総合計画体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興	事業開始年度	評価区分	評価
		1 芸術文化活動の推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	より多くの人々に芸術の森美術館への来訪を促すとともに、市の芸術文化の振興を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・芸術性の高い企画展を行うことにより、朝来市の芸術文化が向上する。 ・観覧者のニーズや知的好奇心をくすぐるような企画展を実施することで、市内外からの多くの人々の来訪を促すことができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	R2年度実施の企画展 ・朝来・バルビゾン交流写真展(6/1～6/21) ・あさご芸術の森美術20年の歩み展(6/1～7/5) ・Next story ～新たな時代～(7/11～8/30) ・～Fusion～織作峰子展(9/12～10/25) ・西山まい美展「染めたり、織ったり、遊んだり」(11/7～11/29) ・写真公募展～こどもの世界～(12/5～12/24) ・アート2021 干支展(12/5～1/11) ・～不思議・びっくり～あさご錯覚の森美術館展(3/13～5/5) ・小さなフォトグラファー展(3/13～5/5)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較	
7.報償費			256,032	60,000	▲ 256,032	
8.旅費	職員旅費、講師旅費	87,730	74,480	112,540	13,250	
10.需用費	チラシ・ポスター・図録等印刷、看板作製等	1,557,386	1,625,039	957,674	▲ 67,653	
11.役務費	チラシ等送料、新聞折り込み料等	312,581	446,741	301,510	▲ 134,160	
12.委託料	展示・撤去等業務委託	4,105,000	7,414,691	4,520,000	▲ 3,309,691	
13.使用料及び賃借料				2,078,561		
98.賃金				33,880		
事業費総額・・・①		6,062,697	9,816,983	8,064,165	▲ 3,754,286	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	電源立地地域対策交付金	1,246,000	1,459,000	1,666,000	▲ 213,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③		250,000	519,632	▲ 250,000	
	一般財源・・・④	4,816,697	8,107,983	5,878,533	▲ 3,291,286	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,816,697	8,357,983	6,398,165
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	79.4%	85.1%	79.3%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	企画展観覧者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	8,369	22,354	27,846	▲ 13,985
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	724	439	290	285

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
企画展開催回数	回	9	15	15	13
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染症拡大による国の緊急事態宣言や県の自粛要請に伴う臨時休館、企画展等の中止により減少。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
企画展観覧者数(延べ人数)	人	8,369	22,354	27,846	19,857
≪変化の理由≫ 企画展数の数や集客力の差により、観覧者数は変化している。特に令和2年度はコロナ渦の影響により観覧者数が激減した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	経費節減の中でも集客性の高い展覧会を企画、実施すること。
今後の方向、見通し、対応策等	時代のニーズを見定めながら、知的好奇心をくすぐり、興味をもって観覧してもらえる展覧会を企画、実施する。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	芸術文化に親しむ機会を充実させるために、継続的な事業実施が望ましい。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input checked="" type="radio"/> 継続	一次評価のとおり継続する。 美術館として相応しい展示内容にするとともに、集客力のある展示内容を検討すること。 多々良木交流館とも連携し、エリア全体の活性化を図ること。
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	美術館美術活動支援事業		担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード	10 - 04 - 07 - 21 - 01		担当者名	赤曾部 美鶴、住吉 由喜	
総合計画体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興	事業開始年度	評価区分	評価
		1 芸術文化活動の推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	来館者に芸術鑑賞や創作体験など、芸術に親しむ機会を提供する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 美術館に縁のなかった人々にも、様々なイベントを行い、気軽に美術館を訪れる機会を提供することで、アートに触れ、アートに対する興味を促す。またその際に、作家と来場者とのアートを通じた出会いを提供する。 各種ワークショップで、身近にアートを体験することにより、作品制作を通じた芸術交流や趣味づくりに加え、公募展などへの出展のきっかけになることが期待できる。 子どもを対象にした、ワークショップを実施することにより、子どもたちの創作意欲を創出するとともに、芸術作品をつくる楽しさや喜びを知ることで、心豊かな人づくりにつながることを期待できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	R2年度実施の講座・イベント <ul style="list-style-type: none"> ・ギャラリートークなど企画展に関連したイベント 8回 ・芸術講座(絵画 8回、陶芸 18回) ・チャイルドアートキャンプ 1回

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費	芸術講座等講師謝礼、イベント出演謝礼	342,000	942,000	801,000	▲ 600,000
8.旅費	職員旅費、講師旅費	24,980	354,120	216,140	▲ 329,140
10.需用費	チラシ・ポスター印刷、イベント用消耗品、講座材料費等	1,119,348	1,099,017	1,612,547	20,331
11.役務費	チラシ送料、参加者保険、新聞折込料等	184,766	289,773	417,674	▲ 105,007
12.委託料			1,700,779	1,326,038	▲ 1,700,779
13.使用料及び賃借料			138,380	215,326	▲ 138,380
事業費総額・・・①		1,671,094	4,524,069	4,588,725	▲ 2,852,975
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金		1,000,000	529,000	▲ 1,000,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③	美術館事業参加料等	150,150	319,175	436,700
	一般財源・・・④	1,520,944	3,204,894	3,623,025	▲ 1,683,950

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,671,094	3,524,069	4,059,725
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	77.9%	88.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	講座・イベント参加者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	259	2,702	3,107	▲ 2,443
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	6,452	1,674	1,477	4,778

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
講座開催回数	回	27	59	50	43
イベント開催回数	回	8	15	11	8
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染症拡大による国の緊急事態宣言や県の自粛要請に伴う講座・イベントの中止や実施した場合の人数制限により減少。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
各種講座参加者数	人	154	512	930	400
イベント参加者数	人	105	2,190	2,177	1,798
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染症拡大による国の緊急事態宣言や県の自粛要請に伴う講座・イベントの中止や実施した場合の人数制限により減少。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	新たなイベントを立ち上げ毎年参加人数が増えている。今後もマンネリ化しないように工夫が必要。イベントに新型コロナウイルス感染症対策が必要。
今後の方向、見通し、対応策等	従来の提供型から参加型のイベントへと形態を変え、キャンドルイベントやアートマーケットを実施。市民参加イベントとして盛り上げながら、来訪者に芸術の森の美しい空間や魅力を伝え、芸術の森ファンやリピーターの増加につなげたい。 芸術講座は、自由度を高めて創作意欲を高める。美術館で講座生の展示を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止
気軽に足を運べる身近な美術館であり、また質の高い芸術に触れる機会を提供するために必要な事業であるため、継続的な実施が望ましい。	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止
一次評価のとおり継続する。 美術館として相応しい展示内容にするとともに、集客力のある企画内容を検討すること。 多々良木交流館とも連携し、エリア全体の活性化を図ること。 芸術文化観光専門職大学と連携を図ること。	

事務事業名		美術館公募展事業		担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード		10 - 04 - 07 - 22 - 01		担当者名	赤曾部 美鶴、住吉 由喜	
総合 計画 体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興		事業開始年度	評価区分	評価
		1 芸術文化活動の推進		H	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	芸術に携わる人々の創作活動の礎となり、また現在活躍中の作家だけでなく、これから美術界で新しいポジションを得ていく作家をも支援し、さらなる飛躍のステップとなる役割を担う
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国こども絵画選抜展は、全国各地の児童生徒の作品を一堂に展示することにより、それぞれの郷土や表現技法に触れることができ、市内のこどもたちの制作意欲を湧き立たせるとともに、心豊かな人づくりに寄与する。 ・あさごアートコンペティションは全国から様々な作家が集まり、交流することにより、新たな芸術文化の醸成の場となるとともに、若手作家にとっては、制作活動の大きな励みにもなる。さらに、あさご芸術の森美術館ゆかりの作家が増え、朝来市の芸術文化の活性化が図られる。 ・朝展は、市民などが日ごろの芸術創作活動の成果を発表する場でもあり、互いに切磋琢磨し、次なるステージに向けて技術を高める場にもなっていることから、芸術文化レベルの向上が期待できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・第16回全国こども絵画選抜展 全国の小中学生を対象にした公募展。「花と緑」「ふるさと」をテーマとする絵画を募集し、優秀作品を表彰するとともに優秀作品展を美術館で開催。さらにアートホール神戸や加古川市民ギャラリーで巡回展も開催した。 ・第9回あさごアートコンペティションは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度予定の屋内展公募を中止した。 ・「～あさごからの風～朝展2021」 絵画、立体・工芸、書・画、写真の4部門で作品を全国公募。優秀作品を表彰するとともに、優秀作品展を美術館で開催した。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費	審査員謝金、入賞・入選者賞金、賞品	1,246,324	2,946,777	3,068,187	▲ 1,700,453
8.旅費	審査員旅費、職員旅費	35,880	204,320	241,080	▲ 168,440
10.需用費	看板等消耗品、募集要項・チラシ印刷代等	876,131	1,624,402	1,552,341	▲ 748,271
11.役務費	チラシ等郵送料、新聞折込料、広告掲載料等	500,524	740,223	868,809	▲ 239,699
12.委託料			985,640	1,128,600	▲ 985,640
13.使用料及び賃借料	こども絵画巡回展会場使用料	10,000	12,000	24,000	▲ 2,000
事業費総額・・・①		2,668,859	6,513,362	6,883,017	▲ 3,844,503
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	公募展出展料等	176,824	390,831	664,146
一般財源・・・④		2,492,035	6,122,531	6,218,871	▲ 3,630,496

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,668,859	6,513,362	6,883,017
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	公募展出品者数と観覧者数の計	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	6,365	9,224	5,834	▲ 2,859
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	419	706	1,180	▲ 287

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
公募展の実施回数	回	2	3	3	3

《変化の理由》

「あさごアートコンペティション」「全国こども絵画選抜展」「朝展」を公募展の3本柱として継続して実施していますが、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、あさごアートコンペティションは中止した。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
公募展出展者数	人	3,980	4,085	2,472	2,026
公募展観覧者数	人	2,385	5,139	3,362	3,160

《変化の理由》

全国こども絵画選抜展の出品者数は、要項発送先を毎年変えており、年によって出品者数が変化。(R2:3,803 R1:3,872 H30:2,241 H29:1,838)

あさごアートコンペティションの出品者数は、インスタレーション(展示空間を含めて作品とみなす手法)といった現代美術の表現がはやりの昨今、絵画や彫刻作品単体での出品作家が年々減っている。今年度は中止した。(R1:44 H30:59 H29:36)

朝展の出品者数は、大きな変化はない。(R2:177 R1:169 H30:172 H29:152)

6. 今後の方向等

現在認識している課題	あさごアートコンペティションについては、年々、応募数が減ってきている。
今後の方向、見通し、対応策等	あさごアートコンペティションについては、応募数の増加に向けて募集方法などの見直しを行う。なお本コンペによる作品公募は第10回(残り1回)を以て終了させ、新たな展開について検討する。 全国こども絵画選抜展については、今後も全国の小中学校に発信を続ける。 朝展については、市民の美術活動の成果を発表する機会を提供するため、継続して実施する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	あさごアートコンペティションについては、全10回の計画であり、残る1回(野外作品展)を継続して実施する。全国こども絵画選抜展、朝展については、応募数も安定しており、市民や子どもたちの美術活動を奨励し、芸術文化の振興に寄与していることから、継続して実施していく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	あさごアートコンペティションについては、令和4年度末で一旦廃止し、効果検証の上、必要に応じて検討すること。
継続	
縮小	
○ 段階的廃止	
廃止	

令和 3 年度

区分 予算
決算 1

行政マネジメント事務事業シート (R 2 決算)

作成・更新日 重点 創生
令和 3 年 6 月 11 日

事務事業名	美術館作品収集事業				担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課		
予算コード	10 - 04 - 07 - 23 - 01				担当者名	赤曾部 美鶴、住吉 由喜		
総合 計画 体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興			事業開始年度	評価区分	評価	
	1 芸術文化活動の推進				H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	美術館コレクションを充実させるとともに、市民に優れた芸術作品鑑賞の機会を提供する
成果 (どのような成果 を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 優れた芸術作品の収集や、野外作品の設置により、朝来市の芸術文化レベルの向上に寄与する。 朝来市の偉人たちを顕彰するとともに、将来を担う子どもたちが、芸術文化に優れた朝来市に対する誇りや愛着を生むきっかけとなることが期待できる。
手段 (どんな事業を 実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 淀井敏夫作品(原型を含む)の収蔵保管 公募展買い上げ作品の収蔵 淀井作品や野外彫刻作品を含む収蔵作品の修繕管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
8.旅費	作品調査等旅費	5,440	141,990	105,130	▲ 136,550
10.需用費	ギャラリー四季彩修繕	442,844	3,424,710	448,956	▲ 2,981,866
事業費総額・・・①		448,284	3,566,700	554,086	▲ 3,118,416
財源内訳	特定 財源	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		448,284	3,566,700	554,086	▲ 3,118,416

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	448,284	3,566,700	554,086
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	15	119	18	▲ 103

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
コレクションの増加数	点		2	142	2

《変化の理由》

H30年度は、藤原吉志子氏のご遺族から141点の作品の寄贈を受けて大幅な増。コレクションは単に収蔵するだけでなく、定期的に企画展を開催したり、公共施設に設置することで、市民に優れた芸術鑑賞の機会を提供している。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
総コレクション数	点	1,096	1,096	1,094	952

《変化の理由》

H30年度は、藤原吉志子氏のご遺族から141点の作品の寄贈を受けて大幅な増。コレクションは単に収蔵するだけでなく、定期的に企画展を開催したり、公共施設に設置することで、市民に優れた芸術鑑賞の機会を提供している。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	収蔵庫の拡充と機能充実
今後の方向、見通し、対応策等	収蔵庫は、有利な財源活用による整備を検討するとともに、作品の館外展示・設置により、収蔵量の軽減を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	淀井敏夫作品や朝来市ゆかりの作家の作品をはじめとする美術館コレクションを充実させるとともに、収蔵作品の適正な管理、野外設置による魅力ある空間を創出しながら、市民のアート体験・創作の場、憩いの場を提供するために、継続することが必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 収蔵・展示の在り方については、十分に検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

令和 3 年度

区分
予算
決算 1

行政マネジメント事務事業シート (R 2 決算)

作成・更新日 重点 1 創生
令和 3 年 6 月 11 日

事務事業名		黒川地域等活性化事業		担当部課	生野支所	
予算コード		02 - 01 - 11 - 21 - 01		担当者名	中島 雄二、谷田 雅彦	
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	評価
		2 観光による経済波及効果の拡大		H 29	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・黒川地域の維持及び生野地域全体の維持・活性化
成果 (どのような成果を期待するか)	・黒川地域の資源を生かした取り組みによる地域の活性化 ・町内観光施設との連携による生野町全体の観光客の底上げ
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○黒川温泉の経営向上にむけた専門家による指導・助言及び検討会の実施 ・「黒川温泉活性化検討委員会」の開催 ・外部アドバイザーによる現地視察と指導助言、館内レイアウトの検討 ○オオサンショウウオを美しい自然環境のシンボルとしたPR促進 ・プロモーションビデオ、ポスターなど啓発物品の制作と掲出 ・市内道の駅、観光施設などにPRコーナーを設置 ・地域で制作されるオオサンショウウオグッズによるPRと販路拡大支援

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費	専門家への報償費	30,000	169,000	94,000	▲ 139,000
8.旅費	職員、専門家等への旅費	18,630	68,200	39,500	▲ 49,570
10.需用費	PRに係る印刷費・消耗品	589,935			589,935
11.役務費			484,000		▲ 484,000
12.委託料	デザイン、PV映像の制作等	1,193,500	496,800		696,700
14.工事請負費	黒川温泉内へのPRコーナー設置	299,750			299,750
17.備品購入費	PR用モニター、DVDプレーヤー購入	237,760			237,760
事業費総額・・・①		2,369,575	1,218,000	133,500	1,151,575
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	(財)地域活性化センター助成金	1,500,000		
一般財源・・・④		869,575	1,218,000	133,500	▲ 348,425

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,369,575	1,218,000	133,500
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	黒川地域への来訪者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	49,173	43,170	40,616	6,003
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	48	28	3	20

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
調査研究に係る委員会	回	6	5	5	13
<<変化の理由>> ・新型コロナウイルス感染予防対策及び今後の新型コロナ感染予防を見据えた中での経営改善の協議の実施による増加					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
黒川地域への来訪者数	人	49,173	43,170	40,616	38,571
黒川温泉の食事・物販	千円	11,918	14,987	14,194	13,387
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染予防の影響を受け、黒川温泉への来訪者が減少したことで食事・物販の売り上げともに減少となった。一方で、魚ヶ滝での川遊び、キャンプ、バーベキューなど、野外でのアクティビティの需要が大幅に増加し、地域への来訪者数は増加となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	過疎化の進行と地理的要因等から地域の魅力資源を活かしきれていない。
今後の方向、見通し、対応策等	各資源のブランディング強化を図るとともに、中心地や各観光施設など面としたコンセプトのもと、点在する地域特有の資源を繋ぎあわせ相乗効果を高めることで、地域全体の活性化を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	朝来市が「オオサンショウウオの棲むまち」として、自然環境が豊かであることを広くPRしていくための取組みを実施した。これを一過性のものとせず継続してPRしていき、地域活性化に寄与していく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続実施する。地域住民、関係団体等と連携を密にし、黒川地域全体のソフト・ハード事業を進めていくこと。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	社会体育事業(生野)			担当部課	生野支所
予算コード	10 - 05 - 01 - 06 - 01			担当者名	中島 雄二、足立 正彦
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分
	2 生涯スポーツの推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民(生野地区)の健康増進を図るとともに、住民との一体的事業により若者から高齢者まで幅広い参加を促し交流を推進する ・各区対抗スポーツ大会をスポーツ推進員、各区体育委員とともに開催し、地域・世代間等の交流と健康増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康増進及び地域住民相互の交流親睦を深める
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ大会を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した ・生野地区ソフトボール大会 ・生野地区グラウンド・ゴルフ大会 ・生野地区女子バレーボール大会 ・生野地区卓球大会

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費			20,086	14,380	▲ 20,086
10.需用費	消耗品費	50,548	89,473	58,542	▲ 38,925
11.役務費			4,212	4,212	▲ 4,212
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		50,548	113,771	77,134	▲ 63,223
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③	0	32,000	34,000	▲ 32,000
	一般財源・・・④	50,548	81,771	43,134	▲ 31,223

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	50,548	113,771	77,134
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	大会参加者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	0	435	474	▲ 435
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	#DIV/0!	262	163	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
大会実施回数	回	0	4	4	4
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全ての大会が中止となった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
大会参加者	人	0	435	474	465
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全ての大会が中止となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本来主体となるべき体育委員等住民が、行政主体の事業を手伝っているという感覚になっている面が見られる。住民が主体的に運営に携わるあり方を検討していく必要がある。 ・少子高齢化による人口減少により参加者が減少している。参加者を増やしていく取組みが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策を講じていながら大会を開催していく必要がある。 ・参加者の減少により開催が難しくなっている大会も存在する。特に女子バレーボール大会については参加者確保が難しく、方法や内容について体育委員やスポーツ推進委員と調整していく。 ・生野地域の体育事業は他地域よりも多く、内容や実施方法について継続的に検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民の健康増進と地域住民相互の交流親睦を図ることができている。内容や実施方法を検討しながら、継続して実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		山東いこいの家事業		担当部課	山東支所	
予算コード		02 - 01 - 12 - 20 - 01		担当者名	小山 幸世、田路 幸伸	
総合 計画 体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分	評価
		1 高齢者の健康と生きがいづくり		H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	高齢者の自立と社会参加を目指し、生涯現役で過ごせる生きがいと健康づくりを図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	高齢者の社会参加と介護予防の促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	旧小学校区(梁瀬・粟鹿・与布土)単位を基本に65歳以上の高齢者(登録者)を対象に「山東いこいの家」を開催(朝来市社会福祉協議会へ事業委託) 内 容:生涯教室、健康教室、レクリエーション、講話、会食等 回 数:3回開催(午前:梁瀬・磯部地域、午後:粟鹿・与布土地域) その他:山東民生委員児童委員協議会が事業運営に協力

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
12	委託料	山東いこいの家事業委託料	521,681	700,000	700,000	▲ 178,319
事業費総額・・・①			521,681	700,000	700,000	▲ 178,319
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・② 過疎地域自立促進特別事業債	500,000	700,000	700,000	▲ 200,000
		その他・・・③				
	一般財源・・・④		21,681			21,681

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	521,681	700,000	700,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	延参加者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	337	720	832	▲ 383
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,548	972	841	576

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
延実施回数	回	3	6	9	9
<<変化の理由>> 開催回数の減 新型コロナウイルス感染症予防に関する緊急事態宣言を受けての中止					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
延参加者数	人	337	720	832	839
<<変化の理由>> 参加者の減 新型コロナウイルス感染症予防に関する緊急事態宣言を受けての中止					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度からは、3年間を一区切り(移行期間)とし、山東地域の各自治協に委託し、高齢者福祉事業を実施していくが、コロナ禍での事業実施が危惧される。 ・地域支援事業のメニューに含める等は関係課と調整。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度からは、3年間を一区切り(移行期間)とし、山東地域の各自治協に委託し、高齢者福祉事業を実施していく。 (R2.11.27政策決定会議)

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	合併前から高齢者福祉・介護予防事業(引きこもり対策)として山東地域の独自事業として継続していたが、合併後15年が経過する中で、朝来市全体の高齢者福祉事業の見直しの観点から、段階的な事業廃止の方向性ではあるが、激変緩和措置として令和3年度から3年間の時限で山東地域の3自治協議会に事業継承し事業を継続する。 ※朝来市における高齢者福祉事業の方向性としては、各区等小さな単位での介護予防事業の実施支援であるが、自治協単位による実施により、引きこもり予防の効果もあることから山東地域での取り組みをモデルとして市内地域自治協議会での事業実施の可能性も視野に検証を行う。
継続	
縮小	
○ 段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり段階的廃止とする。 引き続き山東地域の3地域自治協議会と連携し、本事業をモデルとして市内の各地域自治協議会での事業実施の可能性を検証すること。
継続	
縮小	
○ 段階的廃止	
廃止	

事務事業名	社会体育事業(山東)		担当部課	山東支所	
予算コード	10 - 05 - 01 - 08 - 01		担当者名	小山 幸世、藪脇 大輔	
総合計画体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業開始年度	評価区分	評価
	2 生涯スポーツの推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民が気軽にスポーツに参加し、スポーツを通じた交流ができるように各種スポーツ大会等を実施する。
成果 (どのような成果を期待するか)	住民の生活の充実、スポーツによる健康増進及び住民交流
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	山東地区スポーツ大会の開催 ・朝来市民ソフトボール大会山東地区大会(5月) ・元旦マラソン・ウォーキング大会(1月1日)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費			25,960	55,116	▲ 25,960
10.需用費	大会運営消耗品	1,936	49,918	10,256	▲ 47,982
事業費総額・・・①		1,936	75,878	65,372	▲ 73,942
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③		3,000		▲ 3,000
	一般財源・・・④	1,936	72,878	65,372	▲ 70,942

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,936	75,878	65,372
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	参加人数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人		235	161	▲ 235
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	#DIV/0!	323	406	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
元旦マラソン参加者数	人		205	161	233
市民ソフトボール大会(山東地区)参加者数	人		30		35
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染症予防に関する緊急事態宣言を受けての中止					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
元旦マラソン参加者数	人		205	161	233
市民ソフトボール大会(山東地区)参加チーム数	チーム		3		3
≪変化の理由≫ R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった為。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	高齢化や趣味の多様化等により、スポーツ大会への参加者(団体)が減少傾向にある。
今後の方向、見通し、対応策等	各区長や体育委員を通じて積極的な参加を促すことは勿論であるが、朝来市全体のスポーツ大会の在り方も検討する必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	スポーツを通して地域住民の交流や健康増進に資する事業であり、継続することが望ましいと考える。しかし、少子高齢化、コロナ禍による事業はもちろん、参加者の減少等事業実施は困難な状況ではあるが、朝来市全体のスポーツ振興の在り方も含め十分な検討が必要である。 ※山東地域においては独自事業として「元旦マラソン・ウォーキング」を市内唯一行っており、他地域からの参加者も多いことからスポーツ推進委員会等関係機関の協力のもと実施継続をしていきたい。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	朝来地域交流・活性化事業			担当部課	朝来支所	
予算コード	02 - 01 - 13 - 22 - 01			担当者名	松島 豊、橋本 大地	
総合 計画 体系	16	多文化交流の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1 国内交流推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	地域内、地域外の交流活動を推進し、交流を通じて連帯感を熟成するとともに、地元特産物などの物流を活発化して、地域の活性化を目指す。また、地元農家等と連携して、地元小学生への特産岩津ねぎの植え付け・収穫体験・料理実習を通じて、岩津ねぎの歴史等を学び、農業の大切さ、地元特産物への誇りや愛着を育むことを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	朝来地域の情報を外部に発信することにより、地域の取組みを知ってもらい朝来のまちづくりや応援活動を呼びかけ、地域活性化につなげる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【朝来特産品PR事業】 地元小学生に郷土の特産品岩津ねぎを理解してもらうため、中川・山口小学校と調整し、地元農家等とも連携して、植え付け・収穫体験を実施した。</p> <p>下記の2事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。</p> <p>【朝来ふれあい元気まつり】 地域内外の交流と物流の活性化を目指し、朝来地域自治協議会を初め、関係機関や各種団体が参加文化協会実施の文化祭「あさご劇場」と同日開催</p> <p>【ふるさと朝来会との交流事業】 あさご町交流協会と共催により、朝来市の情報を発信し、あわせて朝来地域ゆかりの方々との交流を深める。</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費	事業協力者謝礼等	40,000	130,425	128,640	▲ 90,425
8.旅費	職員旅費	8,610	25,620	12,390	▲ 17,010
10.需用費	岩津ねぎ苗等消耗品費	28,364	189,987	200,042	▲ 161,623
11.役務費			72,134	73,940	▲ 72,134
12.委託料	岩津ねぎ体験圃場作物管理料	60,000	60,000	60,000	
13.使用料及び賃借料			199,600	196,216	▲ 199,600
事業費総額・・・①		136,974	677,766	671,228	▲ 540,792
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		136,974	677,766	671,228	▲ 540,792

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	136,974	677,766	671,228
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	イベント等参加者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	338	2,358	2,350	▲ 2,020
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	405	287	286	118

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
朝来特産品PR事業体験学習開催回数	回	4	4	4	6
≪変化の理由≫ 管内2小学校で各2回開催している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
朝来特産品PR事業体験学習参加者数	人	338	358	350	510
≪変化の理由≫ 児童数が減少してきている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	地域自治協議会をはじめ構成する各種団体などとともに、住民の主体的な活動につなげていく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	来場が増えつつある日本遺産、鉱石の道など、地域の特色を効果的に活用し、地域おこし協力隊をはじめ地元住民とともに地域内外の交流を広げるにより活性化につなげる。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止
新型コロナウイルス感染症の影響により予定どおりの事業が実施できていないが、今後は地域おこし協力隊の参画などにより、新しい手法を取り入れながら広く住民参加による地域活性化につなげていく必要がある。	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止
一次評価のとおり継続する。	

事務事業名	公害対策事業			担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	02 - 01 - 08 - 01 - 01			担当者名	今井 謙一、足立 篤司
総合 計画 体系	232	循環と共生の環境保全の推進		事業開始年度	評価区分
	2 生活環境の保全		H 17	事業種別	評価
					ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○公害のない暮らしやすい生活環境の保全を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る ○生活環境の保全を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○市内の工場(3社)と近隣区の公害対策委員により公害対策の協議 ・公害防止対策協議会の開催(2回程度) ○河川水質検査等の実施 ・市内14カ所の河川の水質検査の実施 ・公害苦情等による騒音調査等の実施 ○自動車騒音常時監視業務の実施 ・騒音規制法第18条の規定に基づく騒音測定等を実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較	
1.報酬			171,000		▲ 171,000	
7.報償費	各種協議会委員謝礼、環境調査報償費	38,916	35,240	63,078	3,676	
8.旅費			25,942	2,200	▲ 25,942	
10.需用費	消耗品	19,723	16,288		3,435	
11.役務費			263,000		▲ 263,000	
12.委託料	公害監視測定、公共水域水質調査、騒音測定	1,300,420	5,904,350	1,447,956	▲ 4,603,930	
17.備品購入費	臭気測定器	154,440		197,640	154,440	
18.負担金補助及び交付金	各種公害関係協議会負担金	190,000	190,000	200,000		
事業費総額・・・①		1,703,499	6,605,820	1,910,874	▲ 4,902,321	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	公害行政市町交付金	107,790	2,328,140	77,120	▲ 2,220,350
	地方債・・・②					
	その他・・・③		2,000,000		▲ 2,000,000	
	一般財源・・・④	1,595,709	2,277,680	1,833,754	▲ 681,971	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,595,709	4,277,680	1,833,754
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	93.7%	64.8%	96.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	58	220	63	▲ 162

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
公共用水域水質調査箇所	箇所	14	14	14	14
<<変化の理由>> 新たな公害要因の増減がないため、箇所数に変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
公害防止対策協議会開催数	回	2	2	3	3
市民アンケート(騒音・悪臭などの公害に悩まされている。)	%	8.9	9.9	12.6	12.8
<<変化の理由>> 公害防止対策協議会開催数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市民の環境保全への意識が向上している。ごみの減量化・再資源化、生活環境保全へ向けて、市民・事業者・行政の役割分担及び連携推進が必要。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市生活環境保全条例並びに朝来市環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政が一体となって環境の保全に努める。 ・水質調査、騒音調査を引き続き実施して、公害の監視に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の事業を継続的に実施する。 ・市が法律に基づき公害の監視・行政指導などをするべきものである。 ・市民の公害に対する関心も高まっており、その対応ができるようにしておく必要がある。 ・公害の未然防止により人口施策に寄与するものと考える。 ・市民の生活環境に直結する事業である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 市民・事業者・行政が連携し、生活環境保全を推進すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		畜犬登録・狂犬病予防事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード		04 - 01 - 02 - 05 - 01			担当者名	今井 謙一、中屋 晃子	
総合計画体系	999	その他			事業開始年度	評価区分	評価
					H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防対策を推進する ○動物愛護及び管理に関する法律に基づき、動物の適正管理を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○市内で飼われている犬から狂犬病の発生を防ぐ ○ペットとして飼われている動物の適正飼育を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○畜犬登録 ○狂犬病予防注射又は動物病院での予防注射の促進 ○市広報、チラシ等による犬の登録・狂犬病予防注射の呼びかけや注射未実施者への督促・啓蒙 ○犬や猫等を責任をもって飼育することや、飼い主のマナーについての啓蒙

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
10.	需用費	看板製作費、消耗品、封筒	203,952	173,484	177,627	30,468
11.	役務費	通知郵便料、畜犬登録管理システム保守点検料	289,940	311,800	310,600	▲ 21,860
12.	委託料	鑑札等交付事務委託料、集合注射事務委託料	219,619	220,519	214,385	▲ 900
18.	備品購入費				594,000	
事業費総額・・・①			713,511	705,803	1,296,612	7,708
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	犬の登録・狂犬病注射済票交付手数料	713,511	705,803	1,121,740
	一般財源・・・④				174,872	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	713,511	705,803	1,296,612
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	犬の管理者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,409	1,343	1,389	66
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	506	526	933	▲ 19

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
犬登録頭数	頭	1,568	1,690	1,723	1,774
<<変化の理由>> 登録頭数については、全国的に犬の飼育数が減少していることが原因と考えられる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
犬注射頭数	頭	1,342	1,405	1,447	1,480
<<変化の理由>> 登録頭数の減少に比例して注射頭数が減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録義務の啓発と周知。 ・登録されている犬の異動(転入・転出・転居・死亡・飼い主の変更)届出制度を周知する。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防注射の接種義務の周知 ・犬の登録・異動(転出・転居・死亡・飼い主の変更)届出義務を周知徹底 ・飼い主のマナーについて啓蒙する。 ・年齢20歳を超える犬の生存確認の調査

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の事業を継続的に実施する。 ・法律に基づくものであり、市が主体となつてすべきものである。 ・飼い主以外にも影響(マナー、犬の糞など)するものであり、受益者は幅広く考える必要がある。 ・予防接種率の向上に努める
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	環境保全推進事業			担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	04 - 01 - 03 - 20 - 01			担当者名	今井 謙一、足立 篤司
総合 計画 体系	232	循環と共生の環境保全の推進		事業開始年度	評価区分
	2 生活環境の保全		H 17	事業種別	評価
					ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○不法投棄のない暮らしやすい生活環境の保全を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○不法投棄の防止と生活環境の保全を図る ○環境にやさしいまちづくり活動を推進する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○「クリーン但馬10万人大作戦」に合わせ、生野・山東・朝来地域と和田山地域を2週に分け、市内の各区ごとに 不法投棄されたごみの回収の実施(令和2年度中止) ○不法投棄の監視/パトロールと回収作業の実施 ○環境への負荷を軽減するための取組として、朝来地域を中心とした環境浄化微生物「マイエンザ」の普及啓発 ・小学校でのマイエンザ出前授業の実施(2回)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費			147,000	141,000	▲ 147,000
10.需用費	消耗品費、環境教育・学習経費	27,431	59,777	95,900	▲ 32,346
11.役務費			5,400		▲ 5,400
12.委託料	不法投棄回収等委託料、普及活動委託料	3,140,320	3,121,073	3,102,840	19,247
18.負担金補助及び交付金	クリーン作戦推進協議会負担金	24,000	24,000	24,000	
事業費総額・・・①		3,191,751	3,357,250	3,363,740	▲ 165,499
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		3,191,751	3,357,250	3,363,740	▲ 165,499

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,191,751	3,357,250	3,363,740
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	108	112	110	▲ 4

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
クリーン作戦実施回数	回		1	1	1
環境学習(マイエンザ小学校出前授業)実施回数	回	2	2	2	2
≪変化の理由≫ クリーン作戦は、毎年1回市民参加の事業として実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。 マイエンザ小学校出前授業は、市内小学校を対象に、毎年2クラスずつ順次実施している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
クリーン作戦の回収量(可燃・不燃ごみ)	t		9.2	9.1	9
環境学習(マイエンザ小学校出前授業)実施対象児童数	人	44	43	43	40
≪変化の理由≫ クリーン作戦は、毎年1回市民参加の事業として実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・依然として不法投棄がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーン但馬10万人大作戦を引き続き行う。 ・不法投棄を防ぐため、市と市民及び警察や関係機関と連携し監視を強化する。 ・環境浄化微生物「マイエンザ」の普及啓発については、全市的な取組となるよう進めていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・現状の事業を継続的に実施する。 ・市民の環境美化意識が高揚しており、市民と行政とがお互いに協力しながら実施していくことが必要である。 ・公共の敷地の美化は、行政に責任があり市がするべき事業である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	環境浄化微生物「マイエンザ」については、商品化を含めて今後のあり方を含め検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		集団回収事業	担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード		04 - 02 - 01 - 03 - 01	担当者名	今井 謙一、中屋 晃子	
総合 計画 体系	232	循環と共生の環境保全の推進	事業開始年度	評価区分	評価
		1 ごみの減量化・再資源化	H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民による資源ごみの回収を促すことにより、ごみの再資源化と減量化を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民から排出されるごみの再資源化と減量化を促進する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○小中学校PTA、自治会、こども会、地域自治協議会等の団体が実施する集団回収事業に助成 助成額 ・紙類(新聞:3円/kg・雑誌4円/kg・ダンボール3円/kg) ・繊維類:4円/kg ・びん類:2円/本

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
18.負担金補助及び交付金	集団回収事業助成金	2,092,791	2,377,368	2,689,888	▲ 284,577
事業費総額・・・①		2,092,791	2,377,368	2,689,888	▲ 284,577
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,092,791	2,377,368	2,689,888	▲ 284,577

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,092,791	2,377,368	2,689,888
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民で構成される各種団体	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	団体	23	23	23	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	90,991	103,364	116,952	▲ 12,373

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
集団回収実施回数	回	55	62	64	62
≪変化の理由≫ ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施回数減少。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
集団回収量(紙類)	t	536	702	805	853
集団回収量(ビン類)	本	1,543	1489	1,774	2,239
≪変化の理由≫ ・集団回収実施団体の弱体化。 ・新聞、雑誌、ビン類等の利用・使用が減少していると推測。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加団体、実施回数が頭打ちになっている。 ・少子高齢化に伴い、事業の継続が困難な団体がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりやリサイクルの意識啓発の促進をする事業であり、引き続き集団回収団体の支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の事業を継続的に実施する。 ・PTA・地区などのリサイクルへの意識の向上及び市の計画収集の効率化を図るために継続が必要。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 集団回収の意義や効果について、地域や住民に周知・協力依頼すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	出生祝事業		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 06 - 20 - 01		担当者名	竹村 万美子、小野山 彰	
総合計画体系	35	健やかな乳幼児の育成支援	事業開始年度	評価区分	評価
	1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり		H 23	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○朝来市の次代を担う子どもの出生を祝福し、心身ともに健やかな成長を願い、子育てを応援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○朝来市が子育てを応援しているというイメージが定着、確立され、朝来市で子育てをするという動機づけにもなる。よって、『朝来市＝子育てに適した町』というイメージ確立に繋がる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○令和2年4月1日以降に生まれた子どもを養育する父又は母を対象に、子ども用品等に特化した『こども商品券』(一律1万円)を支給する。 *支給要件 ・令和2年4月1日以降に出生した子を同一世帯において養育する父又は母で、住民基本台帳に記録されている者 ・子の誕生日以後も引き続き市内に居住する意思を有する者

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
19.扶助費	出生祝品(こども商品券)	1,793,400	4,400,000	3,800,000	▲ 2,606,600
事業費総額・・・①		1,793,400	4,400,000	3,800,000	▲ 2,606,600
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		1,793,400	4,400,000	3,800,000	▲ 2,606,600

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,793,400	4,400,000	3,800,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	子ども商品券支給対象世帯数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	件	185	44	38	141
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	9,694	100,000	100,000	▲ 90,306

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
子ども商品券支給件数	件	183	44	38	49
≪変化の理由≫ 第3子以降に支給していた出生祝金事業終了に伴い、令和2年度から、出生児1人につき1万円の子ども商品券を支給する『出生祝事業』に変更したため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
出生数	人	185	182	191	224
≪変化の理由≫ 子の出生については、昨年度より微増であるが、全体としては減少傾向である。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	子ども商品券の市内利用店舗の拡充
今後の方向、見通し、対応策等	市内事業者に対し、この事業を周知し、利用店舗の拡充を図り、利便性の向上と市内店舗の活性化につなげていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	子どもの出生を祝福するとともに、子育て支援を目的とした新規事業であり、継続して実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 令和2年度から実施している事業であり、市内外への十分な周知を行うこと。 事業の効果検証を行いながら、商品券を3万円とするよう検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	消費生活相談事業		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	07 - 01 - 01 - 20 - 01		担当者名	竹村 万美子、上垣 麻衣子	
総合 計画 体系	212	消防・防犯体制と交通安全の充実	事業開始年度	評価区分	評価
	2 安全・安心なまちづくりの推進		H	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民が消費者被害にあわないよう、正しい知識と判断力を身につけてもらうとともに、多様化・複雑化する消費者生活相談において市民を守り安全・安心なまちづくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○訪問販売、架空請求、振り込み詐欺などから消費者(市民)を守る ○被害者にならない消費者を育成する ○多様化・複雑化するトラブルに対応するため、消費生活相談員の相談対応力を強化し相談業務の充実を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○消費生活の相談を専門の相談員が受け対応(朝来市消費生活センター・たじま消費者ホットライン) ・訪問販売や架空請求、振り込み詐欺等の悪質商法や多重債務から消費者(市民)を守る ○消費者の被害防止に向けた啓発活動の実施 ・出前講座の実施 ・広報誌への掲載や音声告知による周知 ・啓発用のパンフレットやグッズの配付 ・警察などとの連携 ○消費生活相談員(1名)の相談対応力の強化 ○たじま消費者ホットラインでの相談業務(但馬3市2町の相談員が交代で対応)等 ・運営協議会(年2回) ・相談員連絡会(月1回) ○但馬消費者問題連絡会(年2回) ○行政相談との合同相談所の開設(年1回)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	2,010,576			2,010,576	
3.職員手当等	第1号会計年度任用職員期末手当	256,348			256,348	
8.旅費	第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	154,800	120,600	116,820	34,200	
10.需用費	消耗品費、印刷費	418,710	363,528	368,265	55,182	
18.負担金補助及び交付金	たじま消費者ホットライン運営協議会負担金	155,000	155,000	155,000		
98.賃金			2,336,791	2,336,791	▲ 2,336,791	
事業費総額・・・①		2,995,434	2,975,919	2,976,876	19,515	
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	県支出金	地方消費者行政推進・強化事業補助金	202,914	227,924	1,492,778	▲ 25,010
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		2,792,520	2,747,995	1,484,098	44,525	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,792,520	2,747,995	1,484,098
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	93.2%	92.3%	49.9%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数…⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	101	99	98	3

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
相談件数	件	165	149	183	190
啓発講座受講者数	人	345	1,285	1,113	1,500
《変化の理由》					
<p>○多種多様な相談内容であるため、相談件数にばらつきがある。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響を受け、講座の受講者数が減少した。</p>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	問題が悪質、巧妙化している。 啓発活動をしているにもかかわらず、消費者が問題を十分理解していない。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、計画とおり啓発活動が行えない。
今後の方向、見通し、対応策等	市民が消費者問題の被害にあわないために、ねらわれやすい中学生、高齢者への啓発活動の充実強化 コロナ禍でも啓発活動ができるよう、内容を変えて実施する必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

・現状の事業を継続的に実施する。
・朝来市消費生活センター条例に基づき設置されたセンターであり、その目的及び業務を実行するために必要な事業である。
・複雑かつ巧妙化した悪質商法の手口に対して、市民の財産を守るためにも専門的知識を有する消費相談員を市が配属して丁寧な対応をするためにも必要な事業である。

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

一次評価のとおり継続する。
多様化・複雑化する犯罪に対して、関係団体とも連携を強化し、適切に対応すること。

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業	担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 02 -	担当者名	竹村 万美子、藤原 麻代	
総合計画体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分 評価
		1 障害者(児)に対する生活支援	H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○後期高齢者医療被保険者の重度障害者に対し、医療費の一部を助成することによって福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○医療費の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、高齢で重度の障害を持つ人が安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○後期高齢者医療保険被保険者で身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神福祉保健手帳1級保持者の医療費自己負担分の一部を助成 ・所得制限 本人、配偶者、扶養義務者の市町村民税所得割額の合計が23万5千円未満 下記の一部自己負担分を控除した額を助成 外来: 医療機関ごとに1日につき600円(低所得者400円) 月2回まで 入院: 医療機関ごとに1割負担、月額2,400円(低所得者1,600円)まで

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較	
10.需用費	消耗品、印刷費	13,733	15,318		▲ 1,585	
11.役務費	郵便代	41,000	34,000	34,000	7,000	
11.役務費	審査手数料	382,447	402,956	335,678	▲ 20,509	
11.役務費				1,167,845		
19.扶助費	医療費	33,404,072	36,105,598	35,159,460	▲ 2,701,526	
事業費総額・・・①		33,841,252	36,557,872	36,696,983	▲ 2,716,620	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	高齢重度障害者医療費助成事業補助金	13,015,524	13,133,394	13,466,109	▲ 117,870
	地方債・・・②					
	その他・・・③	後期高齢者医療給付調整金	9,323,751	9,254,814	8,001,173	68,937
	一般財源・・・④		11,501,977	14,169,664	15,229,701	▲ 2,667,687

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	20,825,728	23,424,478	23,230,874
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	61.5%	64.1%	63.3%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	高齢重度障害者医療費受給者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数…⑤	人	353	375	369	▲ 22
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	95,868	97,488	99,450	▲ 1,620

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
高齢重度障害者医療費助成額	千円	33,404	36,106	35,159	33,015

《変化の理由》

近年、受給者数は減少しても、医療費助成額は増加傾向が続いていたが、令和2年度においては、医療費助成額は減少した。新型コロナウイルス感染症の影響があるとみられる。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
高齢重度障害者医療受給者数	人	353	375	369	390

《変化の理由》

障害認定(身体障害者手帳1・2級、精神保健福祉手帳1級、療育手帳A判定手帳保持者)対象者は減少傾向にあり、これに伴い受給者も減少傾向にあると考えられる。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	今後さらなる医療技術の高度化や、免疫療法等の高額な先進医療等も医療費の増加に影響してくると思われる。
今後の方向、見通し、対応策等	当該助成制度の対象者に対し、後期高齢者医療保険の限度額認定証と併せての使用を促していく。また、令和2年度は減少となった医療費助成額だが、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が出てくるのか、動向を注視していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	当該制度は、福祉的な配慮が必要な方々の医療費自己負担分の一部を助成し、経済的負担を軽減することで、健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、医療のセーフティネットとしての役割は大きい。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 04 -			担当者名	竹村 万美子、藤原 麻代	
総合計画体系	35	健やかな乳幼児の育成支援		事業開始年度	評価区分	評価
	1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○乳幼児等(0歳～小学校3年生修了まで)の医療費の一部を助成し子育て支援を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○0歳～小学校3年生修了までの乳幼児等の医療費自己負担分を助成 ・所得制限 扶養義務者(幼児等保護者)の市町村民税の所得割額の合計が23万5千円未満 ※0歳児は所得制限なし ・自己負担(一部負担) 外来・入院とも自己負担なし ※県補助事業に上乗せして一部を市単独事業として実施 県事業の一部自己負担 外来: 医療機関ごとに1日800円(低所得者400円)月2回まで 入院: 医療機関ごとに1割負担 3,200円(低所得者2,400円)まで ※低所得者・市民税非課税世帯で世帯全員が年金収入を加えた所得が80万円以下

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較	
8.旅費			12,500	20,600	▲ 12,500	
10.需用費	消耗品、印刷費	59,254	45,032	38,000	14,222	
11.役務費	郵便代	183,000	151,000	168,000	32,000	
11.役務費	審査手数料	1,609,814	2,187,000	1,089,654	▲ 577,186	
11.役務費				3,808,565		
19.扶助費	医療費	52,721,124	71,861,695	71,891,270	▲ 19,140,571	
事業費総額・・・①		54,573,192	74,257,227	77,016,089	▲ 19,684,035	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	乳幼児医療費助成事業補助金	15,065,009	19,619,284	20,966,644	▲ 4,554,275
	地方債・・・②					
	その他・・・③		374,789		▲ 374,789	
	一般財源・・・④	39,508,183	54,263,154	56,049,445	▲ 14,754,971	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	39,508,183	54,637,943	56,049,445
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	72.4%	73.6%	72.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	乳幼児等医療費受給者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,040	2,125	2,192	▲ 85
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	26,752	34,945	35,135	▲ 8,193

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
乳幼児等医療費助成額	千円	52,721	71,862	71,891	72,188
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染症の影響で、最初の緊急事態宣言の期間中に受診件数が大きく減少し、その後の期間も前年度より低い水準が続いたため、医療費助成額は大幅に減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
乳幼児等医療受給者数	人	2,040	2,125	2,192	2,233
≪変化の理由≫ 少子化により乳幼児の人口が減少していることに伴い、受給者も減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	中学校卒業まで、医療費自己負担額なしへと、県制度を拡充して実施しており、子育て世帯への経済的負担の軽減になっている。本来対象とならない学校でのけが等に福祉医療費助成が行われないよう引き続き周知をしていく。
今後の方向、見通し、対応策等	外来・入院とも一部自己負担無しを継続して実施できるよう適正な受診を啓発していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	当該制度は、子育て世帯に対し、医療費の自己負担分を助成し、経済的負担を軽減することで、乳幼児の健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、人口政策、子育てしやすい環境づくりに大きな役割を果たしている。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	こども医療費助成事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 08 -			担当者名	竹村 万美子、藤原 麻代	
総合計画体系	35	健やかな乳幼児の育成支援		事業開始年度	評価区分	評価
	1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり			H 22	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○こども(小学校4年生～中学校3年生修了まで)の医療費の一部負担を助成し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○小学校4年生～中学校3年生までのこどもの医療費自己負担分の一部を助成 ・所得制限 扶養義務者(幼児等保護者)の市町村民税所得割額の合計が23万5千円未満 ・自己負担(一部負担) 外来・入院とも自己負担なし ※県補助事業に上乗せして一部を市単独事業として実施 (県事業 医療保険における自己負担額の2/3を一部負担として自己負担【★】、残りを県が助成) 【★】を当該制度にて助成。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較	
10.需用費	消耗品、印刷費	32,704	15,320	14,038	17,384	
11.役務費	郵便代	146,000	134,000	134,000	12,000	
11.役務費	審査手数料	701,697	837,670	402,602	▲ 135,973	
19.扶助費	医療費	28,847,665	32,845,562	32,783,351	▲ 3,997,897	
事業費総額・・・①		29,728,066	33,832,552	33,333,991	▲ 4,104,486	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	こども医療費助成事業補助金	5,244,990	6,078,372	6,290,842	▲ 833,382
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	24,483,076	27,754,180	27,043,149	▲ 3,271,104	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	24,483,076	27,754,180	27,043,149
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	82.4%	82.0%	81.1%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	子ども医療費受給者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,290	1,281	1,346	9
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	23,045	26,411	24,765	▲ 3,366

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
子ども医療費助成額	千円	28,848	32,846	32,783	31,557

《変化の理由》

令和元年度と比較して、受給者数はほぼ同水準だが、新型コロナウイルス感染症の影響で、最初の緊急事態宣言の期間中に受診件数が大きく減少し、その後も低い水準が続いたため、医療費助成額は大幅に減少した。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
子ども医療費受給者数	人	1,290	1,281	1,346	1,436

《変化の理由》

少子化により子どもの人口が減少していることに伴い、受給者も減少傾向にあるが、令和元年度と比較するとほぼ同水準である。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	中学校卒業まで、医療費自己負担額なしへと県制度を拡充して実施し、子育て世帯への経済的負担の軽減になっている。本来対象とならない学校でのけが等に福祉医療費助成が行われないよう引き続き周知をしていく。
今後の方向、見通し、対応策等	外来・入院とも一部自己負担無しを継続して実施できるよう適正な受診を啓発していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	当該制度は、子育て世帯に対し、医療費の自己負担分を助成し、経済的負担を軽減することで、子どもの健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、人口政策、子育てしやすい環境づくりに大きな役割を果たしている。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	高校生等医療費助成事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 07 - 10 - 01	担当者名	竹村 万美子、藤原 麻代
総合計画体系	35 健やかな乳幼児の育成支援 1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	事業開始年度	H 29
		評価区分	評価
		事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○高校生等の健康の向上、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○高校生等に係る入院医療費の一部を助成し、保護者の経済的負担を軽減する
手段 (どんな事業を実施して)	○高校生等の入院療養に係る被保険者等負担額に相当する額を助成 ・対象者 市の区域内に住所を有する下記の者のうち、15歳に達する日の翌日以降最初の4月1日から20歳に達する日の属する月の末日までにあるもの ①高等学校、中等教育学校又は特別支援学校に在学する者 ②高等専門学校に在学し、第3学年の過程を終了するまでの者 ③専修学校(高等課程に限る)に在学する者 ④外国人学校に在学する者 【事業内容】 ・所得制限 乳幼児等医療費助成事業の基準を準用 (扶養義務者(高校生等保護者)の市町村民税の所得割額の合計が23万5千円未満) ・助成内容 入院療養に係る被保険者等負担額に相当する額を助成 (償還払い)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
19. 扶助費	医療費	60,850	360,158	345,535	▲ 299,308
事業費総額・・・①		60,850	360,158	345,535	▲ 299,308
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	60,850	360,158	345,535	▲ 299,308

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	60,850	360,158	345,535
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	高校生医療費受給者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1	4	4	▲ 3
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	60,850	90,040	86,384	▲ 29,190

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
高校生等医療費助成額	千円	61	360	346	515
≪変化の理由≫ 申請件数、一人あたり助成金額とも昨年度よりも減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
高校生等医療受給者数	人	1	4	4	5
≪変化の理由≫ 平成29年度から実施している制度だが、令和2年度中の受給者(給付決定件数)は1件にとどまった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市民へ周知を引き続き行い、子育て世帯の経済的負担の緩和を図っていく。
今後の方向、見通し、対応策等	中学校卒業の時期に、保護者へ制度のお知らせを行うとともに、転入や子育て関連のパンフレットを通じ制度の周知を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	高校生までの医療費助成は県下近隣市町と比較しても充実した内容となっている。人口政策、子育て環境づくりには一定の役割を果たすものである。今後も制度周知を図っていく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	男女共同参画事業			担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード	03 - 01 - 01 - 07 - 01			担当者名	荒川 龍彦、中島 加奈子	
総合計画体系	223	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり		事業開始年度	評価区分	評価
	2 男女共同参画の推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○男女共同参画社会づくりの機運の醸成と取組の推進により、その実現を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○男女共同参画社会は、性別を問わず、家庭・学校・職場・地域等が一体となり理念や必要性を共通認識した上で実現するものであるため、市民の意識改革等の取り組みを進めることで男女共同参画社会の実現をめざす。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○第3次男女共同参画プランの推進 ○男女共同参画推進会議の開催 ○男女共同参画映画会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画について考え、身近なところから取り組んでもらうきっかけとするため、映画上映会開催(中止) ○男女共同参画に係る啓発活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・講演会等の開催(アンガーマネジメントセミナー)、各図書館で男女共同参画に関する図書コーナーの設置、ケーブルテレビを活用した啓発、街頭啓発(中止) ○女性の悩み相談及び女性のチャレンジ相談の開設 <ul style="list-style-type: none"> ・フェミニストカウンセラーによる女性のなやみ相談(毎月1回)、女性のための働き方セミナー(1回)、女性のためのチャレンジ相談(1回)を実施 ○女性団体ネットワーク及び朝来更生保護女性会の活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・女性団体ネットワークでエッセイ集を発行(全戸配布) ・団体の情報交換、市長・教育長との意見交換会等を開催

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
1.報酬	セミナー開催時一時保育臨時賃金	4,850			4,850
7.報償費	セミナー講師謝金、推進会議委員報償等	154,000	122,160	68,000	31,840
8.旅費	職員等出張旅費	6,760	38,060	58,370	▲ 31,300
10.需用費	看板、チラシ印刷等	146,072	146,947	136,325	▲ 875
12.委託料	女性の悩み相談事業委託料	294,000	292,200	290,400	1,800
13.使用料及び賃借料			140,400	129,600	▲ 140,400
17.備品購入費	啓発用DVD	99,000			99,000
18.負担金補助及び交付金	更生保護女性会補助金	51,000	51,000	51,000	
98.賃金			16,635	4,295	▲ 16,635
事業費総額・・・①		755,682	807,402	737,990	▲ 51,720
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	但馬響ネット賛助金	25,000		
一般財源・・・④		730,682	807,402	737,990	▲ 76,720

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	755,682	807,402	737,990
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	26	27	24	▲ 1

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
男女共同参画講演会・映画等参加者数	人	35	297	204	212
女性の悩み相談件数	件	15	18	20	25
≪変化の理由≫ ・講演会及び映画上映会の参加者数については、講演者等の知名度により変動があると考えられるが、令和2年度はコロナ禍により映画上映会が実施できなかったため大幅に減少した。 ・女性の悩み相談については、同じ人が何度も相談されることが多いが、新たに相談された方、解決等により、相談終了となった方があるため、変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
男女平等を尊重したまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	27.8	24.2	26.9	24.9
≪変化の理由≫ 第3次男女共同参画プランとに基づく関係課による各事業の継続的な推進が、割合の増加につながっていると考えられる。令和元年度はアンケート対象者の変更に伴う誤差の範囲であると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	本市において、男女共同参画があらゆる人々にとって必要という認識が十分浸透しているとは言えない現状である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画の実現を図るためには、性や年齢にかかわらず男女が対等な人間関係を構築できるよう総合的な支援策を企業等にも働きかけ、職場や地域社会、家庭が一体となって取り組んでいくことが必要である。 本市が目指すべき男女共同参画社会の姿をわかりやすく、身近なものであることをあらゆる機会・媒体を通じて効果的に繰り返し周知していく。 男性の立場・視点からの理解を深める取組を積極的に行っていく。また、DV防止に向けた啓発に取り組んでいく。 第3次男女共同参画プランに基づき男女共同参画社会を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	男女共同参画社会の実現を目指し、市民の意識改革や男性の育児休暇取得の推進等の取組を進めるとともに、継続的に広報啓発事業として講演会や映画上映会、街頭啓発等を進めていく必要がある。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充する。 男女共同参画社会の実現を目指し、市民の意識改革や男性の育児休暇取得等の取組を拡充すること。女性団体ネットワークに配慮しつつ、団体の代表者だけでなく潜在的な個人の意見聴取も行いながら、事業を推進すること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	人権啓発事業			担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード	10 - 04 - 03 - 01 - 01			担当者名	荒川 龍彦、坂本 和昭、福島 克史	
総合 計画 体系	223	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり		事業開始年度	評価区分	評価
	1 人権啓発の推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○人権教育・人権啓発に関する施策を行い、人権が尊重される社会の実現をめざす。
成果 (どのような成果を期待するか)	○人権教育推進協議会など関係機関との連携の強化。全ての市民の人権が尊重されるまちづくりの推進。 ○学校・地域・家庭・職場その他さまざまな場を通じて、人権教育・人権啓発の多様な機会の提供等の施策を行うことにより、市民がその成長段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○人権啓発広報事業 懸垂幕・横断幕の掲揚や広報誌、ケーブルテレビ等を活用し啓発(コロナ差別防止啓発CM含) ○啓発冊子等の発行 コロナ差別防止啓発チラシ配布(3回)、新成人対象に「元気アップじんけん」作成配布、「ぼくたち・わたしたちの人権標語」ポスター作成配布ほか ○人権学習会への支援 年間を通じて自治会、学校等各種団体で実施する人権学習会や地区巡回学習会を支援 人権啓発ビデオ購入・貸出 ○地域啓発活動 CAP事業(こどもワークショップ) 「ぼくたち・わたしたちの人権標語」全応募作品のパネル展示(イオン和田山店にて) ○人権講演会(中止) ○職員研修 教職員を対象に実施(LGBT等に関する研修) ○人権についての市民意識調査の実施(2,000人対象)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較	
7.報償費	研修会講師謝礼、学習会事業協力者謝礼	318,000	676,000	429,000	▲ 358,000	
8.旅費	職員出張旅費	19,450	47,580	81,110	▲ 28,130	
10.需用費	啓発物品代、人権の花経費、人権標語印刷代等	659,190	588,500	622,308	70,690	
11.役務費			25,000	389,000	▲ 25,000	
12.委託料	市民意識調査委託料	891,000			891,000	
13.使用料及び賃借料			140,000	144,600	▲ 140,000	
17.備品購入費	啓発DVD購入費	277,200	180,840	128,304	96,360	
18.負担金補助及び交付金	但人教研究協議会負担金等	432,000	1,773,000	1,706,000	▲ 1,341,000	
事業費総額・・・①		2,596,840	3,430,920	3,500,322	▲ 834,080	
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	県支出金	人権文化県民運動推進事業補助金、人権啓発地方委託金	456,800	412,000	579,213	44,800
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		2,140,040	3,018,920	2,921,109	▲ 878,880	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,140,040	3,018,920	2,921,109
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	82.4%	88.0%	83.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	88	114	115	▲ 26

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
人権講演会・学習会等の実施回数	回	19	53	45	40
人権講演会及び学習会等への参加者	人	196	1,217	2,485	1,910
<<変化の理由>> コロナ禍の影響により講演会が開催できなかったため、大幅な減少となった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
人権が尊重されたまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	34.0	31.2	32.1	34.6
<<変化の理由>> 調査対象の変更による誤差の範囲と思われるが、令和元年度以前に比べ、「まあそう思う」が増加しており、「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」がともに減少しており、その要因として、市民の人権意識の高揚が反映されたとも考えられる。一方で「わからない」も増加しており、新たな人権課題に対する正しい認識の必要性を感じる方が増えていると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	人権講演会等の参加者は壮年層と老年層が殆んどであり若年層の参加を促す取り組みが必要である。また人権啓発の進め方として、日常生活の中で自然に人権について考えていただけるような機会づくりを提供する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	今後も、PTAや企業といった比較的若い年代が活躍している団体に対する啓発事業を進め、教育委員会等と連携した取組をすすめていく。 人権文化をすすめる県民運動推進強調月間や人権週間期間内に広報紙による呼びかけ等も含め、多くの市民の目に触れるような啓発の取組を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	近年、インターネット上の人権侵害やジェンダーに関する人権問題など、新たな課題が表面化しており、正しい知識と思いやりの心を培う啓発、教育の必要性が高まっている。様々な人権課題について、市民ひとり一人に改めて学習してもらうことが重要であり、人権講演会の開催やポスター・チラシ等での広報活動、標語の募集などを継続して行うとともに、普段の生活の中で人権に触れる機会を作ることも必要である。また、コロナ禍に関連する人権課題についても対応する必要がある。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	人権教育推進事業	担当部課	市民生活部 人権推進課
予算コード	10 - 04 - 03 - 02 - 01	担当者名	荒川 龍彦、坂本 和昭
総合計画体系	223 全ての市民の人権が尊重されるまちづくり 1 人権啓発の推進	事業開始年度	H 17
		評価区分	評価
		事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○同和事業を重要な柱とした人権教育を図るため、地域・学校・家庭・行政が連携した学級を開設 (教育委員会の権限に属する事務の補助執行)
成果 (どのような成果を期待するか)	○差別を見抜き、差別に負けない意識づくりが期待できる。 ○心身ともにたくましく主体的に生きる力を培っていくことが期待できる。 ○自分の故郷に誇りを持ち、地域の方とともにこころ豊かな社会づくりが期待できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○小中学生を対象とした、あすなる学級(小学生対象)・希望学級(中学生対象)の開設 (あすなる学級11回、希望学級6回)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費	講師謝金、指導者謝金等	33,750	205,125	286,500	▲ 171,375
8.旅費			11,450	18,480	▲ 11,450
10.需用費	消耗品費	3,458	55,425	56,973	▲ 51,967
11.役務費			31,200	34,400	▲ 31,200
事業費総額・・・①		37,208	303,200	396,353	▲ 265,992
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	37,208	303,200	396,353	▲ 265,992

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	37,208	303,200	396,353
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	参加児童生徒	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	12	11	11	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,101	27,564	36,032	▲ 24,463

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
開催日数	日	17	38	48	50
開設学級数	学級	2	2	2	2
≪変化の理由≫ 令和2年度はコロナ禍の影響により開級が例年より遅くなったことに加え、感染拡大防止のため途中会館の利用制限に伴い、一時休止とした。また、あすなろ・希望両学級の交流行事などを中止したことにより回数が減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
参加者人数	人	12	11	11	13
≪変化の理由≫ 一定の児童・生徒が参加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	少子化により学級への児童・生徒の参加減少が懸念される。
今後の方向、見通し、対応策等	地域・学校・家庭・行政が連携、検討を行いながら取り組んでいく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地域・学校・市が連携し、同和学習がしやすい体制のもと、児童・生徒への学習は絶え間なく行うことで、より強い心を持ち適切に行動できるようになるため継続する。 令和2年度はコロナ禍の影響により、例年どおりに実施できなかったが、より多くの児童生徒に参加してもらえるよう、実施方法を工夫する必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	多世代交流センター運営管理事業		担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード	10 - 04 - 03 - 03 - 01		担当者名	荒川 龍彦、福島 克史	
総合計画体系	223	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	事業開始年度	評価区分	評価
	1 人権啓発の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○同和問題の解消を図り、一人ひとりの人権を尊重し合える地域社会をつくる。
成果 (どのような成果を期待するか)	○多世代交流センターで行う教養文化講座や各種サークル活動を通して、地域住民の理解と交流を深め、同和問題の解消と福祉の向上を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○教養文化講座の開催(大正琴、詩吟) ○各種サークル活動(5サークル) ○ぶちサロン(4回) ○ミニデイサービス(2回) ○その他 貸館事業 ○施設維持管理(屋根漏水修繕、トイレ洋式化改修)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	1,735,272			1,735,272
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	221,246			221,246
7.報償費	交流講座講師謝礼	240,000	240,000	240,000	
10.需用費	消耗品費、光熱水費、修繕料他	1,149,562	723,463	847,026	426,099
11.役務費	電話料、火災保険料、消防設備点検料	57,271	56,368	55,836	903
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、資機材等借上料	88,800	87,975	87,204	825
98.賃金			1,909,036	1,904,500	▲ 1,909,036
事業費総額・・・①		3,492,151	3,016,842	3,134,566	475,309
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		3,492,151	3,016,842	3,134,566	475,309

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,492,151	3,016,842	3,134,566
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	センター利用者(延べ数)	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数…⑤	人	886	2,176	2,299	▲ 1,290
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	3,941	1,386	1,363	2,555

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
センターの利用回数	回	157	256	266	264
講座・同好会の利用回数	回	124	222	255	252

《変化の理由》

コロナ禍により、交流講座の一時休講及び同好会等のセンター利用者への自粛要請の影響により減となった。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
センターの延べ利用者数	人	886	2,176	2,299	2,163

《変化の理由》

コロナ禍により、交流講座の一時休講及び同好会等のセンター利用者への自粛要請の影響により減となった。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	地域の交流拠点として、周辺地域との交流をさらに深め、より多くの方に利用していただけるよう取り組む必要がある。 講座や各種事業の内容を十分精査し、必要であれば見直しや新たな取り組みを行う必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	地域の交流拠点として住民の世代間交流の推進と地域の教育及び文化向上の目的達成に資する地域の活動を引き続き支援する。 地域からの要望に応じて交流講座への参加者や、センター利用者の増加につながるような取り組みを支援する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	同和問題の解消、人権の尊重される地域づくりにつながるセンター利用者の交流が行われているため、継続的に事業を進めていく必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	ケーブルテレビ運営管理事業			担当部課	市民生活部 ケーブルテレビセンター	
予算コード	02 - 01 - 10 - 02 - 01			担当者名	大東 宜仁、中川 忠則	
総合計画体系	53	広報広聴等の充実による情報発信		事業開始年度	評価区分	評価
	2 ケーブルテレビの充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	ケーブルテレビ施設を良好に維持管理し、加入者に安定したサービスを提供するとともに、ケーブルテレビの自主放送や音声告知放送を利用した教育、福祉、産業、観光等の事業や地域の活性化、若者の定住促進等につながる情報発信の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○自主放送や音声告知放送、文字放送による市政や各種情報の周知率の拡大 ○Jアラートや自然災害等緊急速報の周知による情報の把握 ○インターネット事業者への設備貸出による高速インターネットサービス利用
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○市からの情報発信として各課と連携したお知らせ番組や、ニュース番組の制作、放映 ○地域活性化の一つとなる地域行事や祭、文化を紹介する番組の制作、放映 ○地域協働の取り組み紹介として地域自治協議会活動のニュースやお知らせ番組の制作、放映
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○音声告知放送による行政区内連絡、エリア内告知 ○文字放送による視覚での情報提供

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	14,643,023		40,500	14,643,023
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,904,666			1,904,666
7.報償費	アナウンサー謝礼、番組制作協力謝礼	735,037	820,367	838,870	▲ 85,330
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	313,700	6,080	35,700	307,620
10.需用費	消耗品、燃料、印刷、修繕、電気、水道	9,900,309	9,505,357	10,198,535	394,952
11.役務費	電話、郵便、保険、手数料、施設保守点検料	29,844,951	29,642,805	28,397,528	202,146
12.委託料	局舎警備、番組外注制作費等	13,505,800	16,621,360	13,721,400	▲ 3,115,560
13.使用料及び賃借料	STBリース料、土地使用料、放送受信料等	49,011,028	48,737,185	49,042,784	273,843
17.備品購入費	センター機器、受信点部品、中継用備品等	1,691,126	834,660	1,653,264	856,466
18.負担金補助及び交付金	各種連盟等(日本、近畿、兵庫県)負担金	490,400	484,960	483,520	5,440
24.積立金	施設維持基金積立金	20,000,000	17,000,000		3,000,000
26.公課費	公用車重量税	13,200	5,000	13,200	8,200
98.賃金			18,318,207	18,172,075	▲ 18,318,207
事業費総額・・・①		142,053,240	141,975,981	122,597,376	77,259
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	ケーブルテレビ使用料 他	142,053,240	141,975,981	122,597,376	77,259
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	142,053,240	141,975,981	122,597,376
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	ケーブルテレビ利用者(住宅系加入世帯比率から算出)	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	24,505	24,993	25,312	▲ 488
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	5,797	5,681	4,843	116

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
自主放送番組の制作本数	本	585	730	738	690

《変化の理由》

○令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントや祭り等の中止が相次ぎ、昨年度より制作本数が減少した。
○新型コロナウイルス感染症に関する啓発番組や中止となったイベントの代替番組等の制作を行った。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
ケーブルテレビ加入件数	件	13,195	13,094	12,979	12,914

《変化の理由》

○新規加入・利用申込者数が、休止・脱退数を上回ったことにより徐々に増加し、基本使用料の収入増となっている。また太陽光発電や事業所などインターネットのみの利用目的で複数口加入する事業者が増えてきていることや、フレッツADSLが2023年1月末をもってサービス終了となるためその移行分が増加の要因と考える。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	○BS、CS4K、8K放送が開始されている。朝来市でそれら放送に対応するためには、BS、CS4K、8K放送を制御するためのA-CASシステムへの移行が必要である。高額設備の更新が絶対条件となることから普及率も考慮し、適切な導入時期を見極める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	○CS放送のA-CASシステム導入については、現在のBS、CS4K、8K放送の普及率(約15%から20%程度)も考慮した結果、令和4年度に予定していたCS放送システムの更新は一旦見送り、必要最低限の更新に留める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	○テレビの難視聴対策、情報通信の地域格差是正、情報伝達(音声告知放送、自主放送番組等)のために必要な事業である。 ○ケーブルテレビ一般世帯加入率(加入中の世帯数/住基世帯数 令和3年3月末現在) 83.0%(休止中および2号減免世帯【市外居住者】を除いた加入率)
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 市民意向の把握に努めながら、自主放送内容を検討すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	会員数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,050	1,020	1,061	30
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	413	425	2,299	▲ 12

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
兵庫県遺族会朝来市支部 会議等活動回数	回	8	15	16	16
婦人共励会 会議等活動回数	回	10	15	16	16
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染拡大防止による減及び活動内容に伴い若干の増減となっている。受益者数については、会費の納入状況により若干増減している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
兵庫県遺族会朝来市支部会員及び婦人共励会会員	人	1,050	1,020	1,061	1,098
≪変化の理由≫ 会員の高齢化に伴い会員数が減少傾向にある。会員数については、会費の納入状況により若干増減している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	会員の高齢化に伴い、会員数が減少傾向にある。
今後の方向、見通し、対応策等	今後の会員数の推移や活動について注視するとともに、活動内容や会員数に応じ、適切に補助、支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	戦没者の遺族や母子・寡婦の自立活動を促進する団体への支援であり、市が主体となって実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	社会福祉協議会支援事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 08 - 01			担当者名	細井 香、大西 真
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進		事業開始年度	評価区分 評価
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進			H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉事業を実施する社会福祉協議会へ財政的支援を行うことにより、地域福祉の増進を図る【特別分: R2のみ】 ○障害のある人が、自立して生活することができる地域社会の実現を図る ○多様な地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加及び就労を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○住み慣れた地域で一人ひとりが互いに支えあい、誰もが安心して暮らせる地域社会の構築につながる【特別分: R2のみ】 ○障害のある人の地域での自立生活を支援する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○様々な地域福祉に関する事業や活動を展開している社会福祉協議会を財政的に支援(人件費補助) 朝来市社会福祉協議会人件費補助基準による <ul style="list-style-type: none"> ・対象 地域福祉担当の職員8人 ・補助基準 朝来市職員の給料表に当て込み、その98%を補助基準額とし、その基準額の70%とする ○災害ボランティア活動に特化し、その活動を支援(県随伴) <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費2,000千円×1/2=1,000千円を上限 <p>【特別分: R2のみ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○障害のある人が自立して日常生活や社会参加を営むことのできるよう施設整備を行う社会福祉法人朝来市社会福祉協議会に対し補助を行う ○市補助金 57,000,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
18.負担金補助及び交付金	人件費補助金、災害ボランティア活動補助金	33,968,000	33,346,000	37,483,000	622,000
18.負担金補助及び交付金	【特別分】障害者(児)複合型多機能施設整備事業補助金	57,000,000			57,000,000
事業費総額・・・①		90,968,000	33,346,000	37,483,000	57,622,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	地域福祉基金繰入金	57,000,000			57,000,000
一般財源・・・④		33,968,000	33,346,000	37,483,000	622,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	90,968,000	33,346,000	37,483,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,081	1,109	1,229	1,972

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
対象職員数	人	8	8	9	9
<<変化の理由>> 対象正規職員の退職による減。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
1人あたり平均金額	円	4,246,000	4,168,250	4,164,778	4,534,444
<<変化の理由>> 職員の昇給や退職などにより人件費の増減がある。R2年度は昇給による増。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	特になし
今後の方向、見通し、対応策等	地域福祉を担う中核的組織である。計画的、持続的に支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	地域福祉の中心となる団体であり、ひいては市民全体の福祉サービスの向上につながるものであり、市が行うべきである。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	障害者団体等支援事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 02 - 01			担当者名	細井 香、北島 周	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
		1 障害者(児)に対する生活支援		H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害者団体等の自主自立活動を促進し、多様な地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害者等の自主自立活動の促進を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○障害者関係団体への助成 ・「但馬地区身体障害者協議会」 研修会等 ・「朝来市身体障害者福祉協会」 相談会(毎月)、関係機関事業(会議等)への参加 ・「朝来市手をつなぐ育成会」 県web研修会、関係機関事業(会議等)への参加

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
18.負担金補助及び交付金	障害者団体等助成金等		833,500	840,500	926,000	▲ 7,000
		但馬地区身体障害者協議会負担金 22,000円				
		市身体障害者福祉協会助成金 661,000円				
		市手をつなぐ育成会助成金 150,500円				
事業費総額・・・①			833,500	840,500	926,000	▲ 7,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
	一般財源・・・④		833,500	840,500	926,000	▲ 7,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	833,500	840,500	926,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	会員数(身障協会、育成会)	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	704	706	724	▲ 2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,184	1,191	1,279	▲ 7

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
≪変化の理由≫ 					
【2】事業の成果を表す数値					
	単位	R2	R1	H30	H29
朝来市身体障害者福祉協会活動回数	回	25	18	19	22
朝来市手をつなぐ育成会活動回数	回	24	41	29	30
≪変化の理由≫ 身体障害者福祉協会:市等が開催する各種協議会等への参加が増え、活動回数が増えた。 手をつなぐ育成会:令和元年度は朝来市社協の複合型多機能施設関連の出席要請があり活動回数が伸びたが、今年度は例年並みの活動回数となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	会員の高齢化や手帳所持者数の減少に伴い、会員数が減少傾向にある。
今後の方向、見通し、対応策等	会の活動の周知や活性化を促進するため、活動の紹介のチラシ作成や広報等について側面支援を行う。手帳の交付時に、会の活動内容の周知等の支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	障害のある人が地域の中で自立して生活できるよう活動する団体に対する支援であり、継続して行うべき事業である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		障害者相談員設置事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 05 - 03 - 01	担当者名	細井 香、北島 周	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価
		1 障害者(児)に対する生活支援	H 24	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○身体、知的障害者への身近な相談窓口として相談員を設置し、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の地域生活の充実を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○相談員 ・身体障害者相談員 10名 ・知的障害者相談員 4名 ○具体的活動 ・個別相談の充実のため、来所相談日を設定し、広報などで周知

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費	身体障害者相談員及び知的障害者相談員謝礼	252,000	252,000	252,000	
11.役務費	ボランティア保険料	7,000	7,000	7,000	
事業費総額・・・①		259,000	259,000	259,000	
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	259,000	259,000	259,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	259,000	259,000	259,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	相談者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	延人数	207	432	419	▲ 225
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,251	600	618	652

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
身体・知的障害者相談員数	人	14	14	14	14
≪変化の理由≫ 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
身体・知的障害者相談員 相談活動件数	件	207	432	419	281
≪変化の理由≫ 個別の電話相談や面接の他、各種会議・行事等にも参加され、障害者の方との面識、信頼関係を構築されているが、コロナ禍ということもあり、相談件数が減ったものと推測する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	相談窓口の周知、相談活動の方法等に関する相談員のスキルアップを図る。
今後の方向、見通し、対応策等	相談員の活動について周知する。 障害者が地域で生活する上で、身近な相談手段として重要な役割であると考えている。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地域での身近な相談窓口としての役割を果たしている。 また、法律に基づき設置する県からの委譲事務であり、市が行うべき事業であり、引き続き事業を実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 相談員制度の広報・PR展開をより充実させること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	利用登録者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	18	20	20	▲ 2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	363,113	467,150	421,450	▲ 104,037

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
市内の地域活動支援センター事業所数	箇所	1	1	2	2
<<変化の理由>> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
利用登録者数	人	18	20	20	19
<<変化の理由>> 大きな変化なし					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	運営側の課題として、利用者の就労継続支援サービス等へのステップアップ希望などによる安定的な利用者の確保が難しいことや、一定の給付サービス量が確保できる他の障害者総合支援法による個別給付と異なり、事業に対する補助制度となっているため、この事業単独での利益を上げることは難しい。
今後の方向、見通し、対応策等	事業や施設についての周知や関係機関との連携を図る。 他の事業との組み合わせにより、相乗的な効果を得るなかで、経営の合理化を図りながらの展開を考えていく必要もある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	障害者の居場所や活動の場を提供する団体への補助であり、障害者の社会参加を促すものである。また利用者からのニーズも高い。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	障害者(児)地域生活支援事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 06 - 01			担当者名	細井 香、北島 周	
総合計画体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	1 障害者(児)に対する生活支援		H 18	事業種別	ソフト事業	

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟なサービス提供により、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の社会参加の促進を図ることができる ○障害のある人の自立生活を支援することができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○支援認定審査 主治医意見書作成件数65件、調査委託件数29件 ○意思疎通支援者派遣事業 派遣回数26回 ○手話奉仕員養成研修事業 講座回数21回 ○日常生活用具給付等事業 給付件数729件 ○移動支援事業 実利用者数19人、延利用時間324時間 ○日中一時支援事業 実利用者数 9人、延利用回数83回 ○障害者社会参加促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者(児)プール利用時補助 延従事者数12人、延利用者数41人 ・自動車改造助成事業 助成件数1件 ・精神障害者デイケア事業 実施回数18回(委託先: 恵生園) ○理学療法士等派遣事業 派遣回数 2回(委託先: 但馬長寿の郷) ○障害者タクシー助成事業 利用枚数3,386枚

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較	
1.報酬	認定審査会委員報酬	256,500	261,000	292,500	▲ 4,500	
7.報償費	意思疎通支援者派遣事業謝礼	153,000	298,500	64,650	▲ 145,500	
8.旅費	意思疎通支援者派遣事業旅費	33,490	87,430		▲ 53,940	
10.需用費	障害者タクシー利用料金助成券印刷費	77,000	74,520	74,520	2,480	
11.役務費	医師意見書作成手数料	292,402	362,248	376,840	▲ 69,846	
12.委託料	障害支援区分調査委託、精神障害者デイケア委託等	1,215,700	23,292,950	19,470,890	▲ 22,077,250	
18.負担金補助及び交付金	自動車改造費、新型コロナウイルス移動支援体制強化補助金	267,400	294,000	288,000	▲ 26,600	
19.扶助費	日常生活用具給付、移動支援、日中一時支援、タクシー助成等	12,775,944	14,808,889	14,758,904	▲ 2,032,945	
98.賃金			2,391,398		▲ 2,391,398	
事業費総額・・・①		15,071,436	41,870,935	35,326,304	▲ 26,799,499	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	障害者地域生活支援事業国庫補助金等	4,031,000	9,133,000	9,086,000	▲ 5,102,000
	県支出金	障害者地域生活支援事業県費補助金等	1,994,000	4,566,000	4,543,000	▲ 2,572,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		9,046,436	28,171,935	21,697,304	▲ 19,125,499	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,046,436	28,171,935	21,697,304
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	60.0%	67.3%	61.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	地域生活支援事業利用者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	460	729	702	▲ 269
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	32,764	57,436	50,322	▲ 24,672

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
地域生活支援事業利用者数	人	460	729	702	711
≪変化の理由≫ 令和元年度までは社会福祉課が所管していた相談支援事業がふくし相談支援課に移管となったことにより、社会福祉課所管の地域生活支援事業利用者が減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
地域支援事業利用者数	人	460	729	702	711
≪変化の理由≫ 令和元年度までは社会福祉課が所管していた相談支援事業がふくし相談支援課に移管となったことにより、社会福祉課所管の地域生活支援事業利用者が減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	国県補助金の交付枠に限度があり、本来の補助率どおりの交付が受けられないため、市の負担額が大きくなっている。
今後の方向、見通し、対応策等	他市町においても同様の現状があることから、国県に対し、引き続き連携して要望していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	意思疎通支援者派遣事業、手話奉仕員養成研修事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業は、障害者総合支援法に基づき市が実施する地域生活支援事業の必須事業であり、障害者(児)が地域で自立した生活を送るために必要な支援である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		グループホーム利用者等助成事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 05 - 11 - 01	担当者名	細井 香、北島 周、中井 裕太	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価
		1 障害者(児)に対する生活支援	H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○グループホーム利用者や開設者の負担軽減をすることにより、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の地域での自立生活を支援することができる ○グループホームの新規開設を促進することができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○障害のある人(非課税者)が利用・入居するグループホーム等の家賃額から10,000円を差し引いた金額の1/2を助成する(上限額15,000円) ・助成人数 27人 ○グループホームの開設時の初期経費(備品購入費)を補助する ・基準額 270,000円 ・補助率 2/3 ・補助件数 2件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較	
18.負担金補助及び交付金	グループホーム新規開設サポート事業	360,000			360,000	
19.扶助費	グループホーム等家賃負担軽減事業	2,864,542	2,918,700	2,912,500	▲ 54,158	
事業費総額・・・①		3,224,542	2,918,700	2,912,500	305,842	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	グループホーム利用者負担軽減事業補助金等	1,610,000	1,459,000	1,456,000	151,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	1,614,542	1,459,700	1,456,500	154,842	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,614,542	1,459,700	1,456,500
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.1%	50.0%	50.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	グループホーム利用者等助成事業対象者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	27	33	34	▲ 6
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	119,427	88,445	85,662	30,982

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
市内のグループホーム数	箇所	4	2	2	3
≪変化の理由≫ 令和2年度中に2カ所の新規開設があった。 ・あさごふれ愛の郷あおぞら(社会福祉法人 朝来市社会福祉協議会) ・グループホームめぐみ(社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
グループホーム利用者等助成事業対象者	人	27	33	34	34
≪変化の理由≫ 令和2年度に2つのグループホームが市内に新規開設されたが、契約が令和3年度になったことから、助成事業対象者数に増加はなかった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	但馬管内、朝来市のグループホームは直ぐに埋まる状況にあり、空きが少ない。
今後の方向、見通し、対応策等	令和元年度からは、新規にグループホームを開設される際の住宅借り上げの際の初期経費や備品購入費等の助成制度を創設しており、障害者の地域生活を促進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	障害者が地域で自立した生活を送るため(家賃負担軽減)、また地域で自立した生活を送るための受け皿の整備(新規開設)を促進する県の事業に基づく必要な支援であり、継続して実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	障害児福祉サービス等負担額助成事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 14 - 01			担当者名	細井 香、北島 周、中井 裕太	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
		1 障害者(児)に対する生活支援		R2	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害を持つ子どもの保護者は、子育てに対する精神的・経済的負担が一般の保護者以上にあるため、それらの負担を軽減し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害児福祉サービス等についての自己負担額を助成することにより、誰もが安心して生活することができる地域社会の実現を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後等デイサービス、短期入所、居宅介護、移動支援、日中一時支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・負担上限月額 一般1の区分の世帯:4,600円(入所施設の場合:9,300円) 一般2の区分の世帯:37,200円 ・負担額助成金 一般1、2の区分の世帯ともに4,600円(入所施設の場合は9,300円) ○補装具、日常生活用具 <ul style="list-style-type: none"> ・負担上限月額 一般区分の世帯:37,200円 ・負担額助成金 一般区分の世帯:37,200円 ○対象者等 <ul style="list-style-type: none"> ・実人数 52人 ・対象件数 491件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
18.負担金補助及び交付金	障害児福祉サービス等負担額助成	2,045,411			2,045,411
事業費総額・・・①		2,045,411			2,045,411
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,045,411			2,045,411

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,045,411		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	利用実人数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	52			52
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	39,335	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
延利用人(月)数	人	491			
<<変化の理由>> 令和2年度が事業の初年度である。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	少ない人数ではあるが、申請をされていない方もおられることから、更なる周知が必要。
今後の方向、見通し、対応策等	保護者や事業所に広く周知を行い、多くの方に利用いただけるよう啓発を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	障害を持つ子どもの保護者の精神的・経済的負担を軽減する事業として令和2年度が初年度であった。対象の85%の方が利用されている事業であり、継続実施とする。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	
<input type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。制度の広報・PR展開をより充実させること。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

事務事業名		児童扶養手当給付事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 06 - 05 - 01			担当者名	細井 香、衣川 三香子	
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進			事業開始年度	評価区分	評価
		1 関係機関との連携による地域福祉の推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○児童を養育するひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立を支援し、児童の健全育成を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○ひとり親家庭等の生活の安定と自立を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○児童扶養手当法に基づき実施 母子・父子家庭等のうち、前年所得その他に基づき請求のあった者について、審査の上手当を支給 ・所得制限対象者 受給者本人及び同居する扶養義務者 ・支給額 全部支給月額 43,160円 一部支給月額 43,150円～10,180円 第2子加算額 10,190円～5,100円 第3子以降加算額 6,110円～3,060円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較	
19.扶助費	児童扶養手当	105,217,040	135,572,010	106,667,040	▲ 30,354,970	
事業費総額・・・①		105,217,040	135,572,010	106,667,040	▲ 30,354,970	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	児童扶養手当支給費負担金	35,149,210	45,339,760	35,594,306	▲ 10,190,550
		地方債・・・②				
		その他・・・③	返還金等受入金	865,390		865,390
	一般財源・・・④		69,202,440	90,232,250	71,072,734	▲ 21,029,810

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	70,067,830	90,232,250	71,072,734
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	66.6%	66.6%	66.6%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	受給者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	199	208	214	▲ 9
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	528,729	651,789	498,444	▲ 123,060

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
認定件数	件	28	34	27	33
≪変化の理由≫ 人口減少、少子化等により、受給者数は減少傾向である。受益者あたりの事業費については、制度改正(支払い回数の変更)に伴い、令和元年度は事業費総額が3か月分増えており、令和2年度との差額が大きくなっている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
受給者数	人	199	208	214	242
≪変化の理由≫ 人口減少、少子化等により、受給者数は減少傾向である。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	受給資格の確認は毎年現況届において実施しているが、詳細な生活実態の調査が必要な場合において、把握が難しい状況にある。
今後の方向、見通し、対応策等	法に定められた制度であり、今後も適正に事務を執行する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	児童扶養手当法に基づいた制度であり、ひとり親家庭などの生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、継続実施とする。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	母子・父子自立支援員設置事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 02 - 01 - 04 - 01		担当者名	細井 香、衣川 三香子	
総合計画体系	214	みんなで支える地域福祉の推進	事業開始年度	評価区分	評価
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○ひとり親家庭等の精神的な安定や経済的な自立が図れるよう支援や助言を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	○母子・父子等が住み慣れた地域で自立して生活ができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○母子、父子自立支援員1名の設置 ・配偶者のいない女子等で現に児童を扶養している者及び寡婦の個々の状況に応じ、相談支援を実施する ・子育て、生活支援、就労支援、養育費の確保、経済的支援策等の諸施策による組み合わせ、自立に向けた総合的な支援を実施する ・母子父子自立支援相談指導結果 120件/173回 ・朝来市母子家庭等福祉懇談会(朝来市婦人共励会 親子のつどい共催)は、コロナのため中止

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較	
1.報酬	会計年度任用職員(母子・父子自立支援員)報酬	898,560			898,560	
3.職員手当等	支援員期末手当	114,566			114,566	
8.旅費	支援員出張旅費、支援員通勤費用弁償	47,320	60,290	28,500	▲ 12,970	
10.需用費	啓発用チラシ紙代	4,089	4,429		▲ 340	
13.使用料及び賃借料			50,000	50,000	▲ 50,000	
98.賃金			2,027,691	2,004,526	▲ 2,027,691	
事業費総額・・・①		1,064,535	2,142,410	2,083,026	▲ 1,077,875	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	母子家庭等対策費補助金	130,000	140,000	80,000	▲ 10,000
	県支出金	母子父子寡婦福祉資金償還事務費市交付金	24,800	26,500	25,300	▲ 1,700
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		909,735	1,975,910	1,977,726	▲ 1,066,175	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	909,735	1,975,910	1,977,726
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	85.5%	92.2%	94.9%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	相談件数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	件	120	396	293	▲ 276
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	8,871	5,410	7,109	3,461

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
相談件数	件	120	396	293	316
<<変化の理由>> コロナ禍の影響により来所相談が減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
就労支援件数	件	11	80	31	15
<<変化の理由>> コロナ禍の影響により来所相談が減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	自立支援に向けた就労支援を行っているが、本人の就労意欲が乏しく、就労になかなか結びつかない。今後、本人の就労意欲につながる指導・助言の方法や来所以外の相談方法、相談窓口の周知について検討する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	相談を受ける中で指導・助言を行い、継続的なサポートを実施し、自立の支援をする。今後、本人の就労意欲につながる指導・助言の方法や来所以外の相談方法、相談窓口の周知について検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止
母子及び父子並び寡婦福祉法により委嘱が義務付けられている制度であり、母子等から相談を受ける中で、指導助言を行い、継続的なサポートを実施し、自立の支援をしていくために必要である。	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止
一次評価のとおり継続する。	

事務事業名	災害救助事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 03 - 01 - 01 - 01			担当者名	細井 香、大西 真	
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	評価
				H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○災害弔慰金や見舞金の支給により、被災者や遺族の生活の安定と福祉の向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○被災者や遺族への弔慰とともに早期生活の安定を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○災害弔慰金等の支給 <ul style="list-style-type: none"> ・災害弔慰金の支給等に関する法律、朝来市災害弔慰金等に関する条例に基づき、弔慰金の支給や援護資金の貸し付けを実施 ○災害見舞金の支給 <ul style="list-style-type: none"> ・上記に該当しない災害に対し、朝来市災害見舞金等の支出金に関する内規により支出 ・見舞金の額 <ul style="list-style-type: none"> 全焼等 100,000円 半焼等 50,000円 死亡 50,000円 ・令和2年度実績数 全焼1件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
19.扶助費	火災、水害等見舞金	100,000	100,000		
事業費総額・・・①		100,000	100,000		
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	100,000	100,000		

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	100,000	100,000	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	災害見舞金支給世帯数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	件	1	1		
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	100,000	100,000	#DIV/0!	

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
<<変化の理由>>					
(Blank area)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
災害見舞金支給世帯数	件	1	1		3
<<変化の理由>>					
(Blank area)					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	特になし
今後の方向、見通し、対応策等	特になし

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	被災者への弔慰金・見舞金であり、生活再建支援の一助となっているため引き続き実施する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	社会福祉施設等感染防止対策特別給付費	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 22 - 01	担当者名	細井 香、北島 周
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進	事業開始年度 評価区分 評価
		1 関係機関との連携による地域福祉の推進	R 2 事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市内で社会福祉施設等を運営する法人が行う新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を支援する
成果 (どのような成果を期待するか)	○新型コロナウイルス感染症対策費用への支援を行うことにより、施設利用者及び施設従事者の安全安心に繋げることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○社会福祉事業等(介護、障害者福祉、児童福祉関係事業)を運営する法人に対し、市内で運営されている事業規模に応じて給付金を支給する ・対象法人等 26法人(105事業所) ・5以上の事業を実施する法人 10万円×8法人 ・2~4以下の事業を実施する法人 5万円×11法人 ・1事業を実施する法人 3万円×7法人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
18.負担金補助及び交付金	社会福祉施設等感染防止対策特別給付金	1,560,000			1,560,000
事業費総額・・・①					
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,560,000			1,560,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,560,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	法人数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	法人	26			26
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	60,000	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
法人数	法人	26			
事業所数	箇所	105			
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための令和2年度のための緊急的・臨時的な事業として実施					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
法人数	法人	26			
事業所数	箇所	105			
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための令和2年度のための緊急的・臨時的な事業として実施					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	特になし
今後の方向、見通し、対応策等	新型コロナウイルス感染防止のための緊急的・臨時的な給付金であり、また今後のワクチン接種の進捗等から令和2年度での完結事業とする。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	新型コロナウイルス感染防止対策のための緊急的・臨時的な給付金であるため令和2年度で廃止
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり廃止する。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	老人保護措置事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 02 - 01			担当者名	足立 高光、土野 満美
総合 計画 体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分 評価
	2 高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくり		H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○身寄りがない、経済的・環境上の理由等により自宅での生活が困難な高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○粗悪な住環境や経済的理由等により、自宅で生活できない高齢者の、安心・安全で尊厳のある生活の場が確保できる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○現在の被措置者は37人で11施設に入所(R3年3月末) 鶴林園(加古川市)2人、コスモス荘(豊岡)6人、ことぶき苑(日高)3人、かるべの郷あじさい(養父市)9人、青葉荘(丹波市)4人、五輪荘(丹波市)5人、和寿園(丹波篠山市)2人、五色園(洲本市)2人、三愛荘(福知山市)2人、福寿園(福崎町)2人 ○入所者負担金 利用者費用徴収基準(39階層)に基づき徴収する。扶養義務者がいる場合は税額等により18階層あり、別途徴収する。 ○入所判定委員 医師(2名)、福祉施設(福祉施設施設長)、行政機関(健康福祉事務所長、課長、専門員)で組織された入所判定委員会で、養護老人ホームの入所は適切かを判定する。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費	入所判定委員謝礼	20,000	12,000	28,000	8,000
8.旅費	出張旅費、入所者訪問調査等	760	22,220	63,150	▲ 21,460
19.扶助費	老人保護措置費	88,725,129	90,834,346	86,013,811	▲ 2,109,217
事業費総額・・・①		88,745,889	90,868,566	86,104,961	▲ 2,122,677
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	老人保護施設入所者徴収金	15,077,165	16,001,935	16,729,644	▲ 924,770
一般財源・・・④		73,668,724	74,866,631	69,375,317	▲ 1,197,907

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	88,745,889	90,868,566	86,104,961
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	措置者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	37	37	42	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,398,538	2,455,907	2,050,118	▲ 57,370

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
相談件数	件	15	11	13	12
≪変化の理由≫ 相談件数は増加傾向にある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
措置者数	人	37	37	42	35
≪変化の理由≫ 新規措置者は増加傾向であるが、全措置者数はほぼ横ばいである。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	身寄りのない一人暮らし高齢者が年々増加してきており、この制度の対象となる可能性の者の増加が考えられる。 また、養護老人ホーム入所者で、介護度が進み特別養護老人ホームへの入所転換が必要となる方が発生している。
今後の方向、見通し、対応策等	地域包括支援センターや生活保護担当、民生委員等と連携して、情報の収集と早期対策に取り組む。 身寄りがなく福祉事務所長が身元引受人になっている入所者については、成年後見制度の利用を進めていく必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	身寄りのない一人暮らし高齢者が年々増加している中で、様々な問題を抱え在宅では心身の健康の保持及び生活の安定を保てない方のための受け皿として必要な支援であり継続して実施する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	
<input type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

事務事業名	シルバー人材センター支援事業		担当部課	健康福祉部 高年福祉課	
予算コード	03 - 01 - 03 - 04 - 01		担当者名	足立 高光、伊地智 優里	
総合計画体系	43	豊かな高齢社会の創出	事業開始年度	評価区分	評価
	1 高齢者の健康と生きがいづくり		H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○高齢者の経験と知識を生かした地域社会に貢献できる就労機会の増加を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○高齢者となっても生き生きと生活・活躍する場が確保できる ○高齢者の健康づくりと生きがいづくりにつながり、生涯現役を目指すことができる
手段 (どんな事業を実施して)	○朝来市シルバー人材センターの事業に対して補助をおこなう ○主たる事業の内容 ・公共の事業:JR無人駅乗車券販売業務、公共道路の清掃、草刈業務、社会教育施設の管理人、こども園、小学校校務員業務、文化会館公演時駐車場整理業務ほか ・市民対象事業:主に高齢者世帯を対象にした家事支援事業で、草刈り、住宅改修、家の内外整理・片付け・処分、介護予防・日常生活支援総合事業(訪問型サービスA)等。
【事業内容】	○補助金及び負担金 11,120千円 (内訳) 11,000千円(運営費補助金) 50千円(国シルバー協会費) 70千円(県シルバー協会費)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
18.負担金補助及び交付金	朝来市シルバー人材センターへの補助金等	11,120,000	11,420,000	11,420,000	▲ 300,000
事業費総額・・・①					
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③		11,000,000		▲ 11,000,000
一般財源・・・④		11,120,000	420,000	11,420,000	10,700,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	11,120,000	11,420,000	11,420,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	シルバー人材センター会員数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	543	556	495	▲ 13
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	20,479	20,540	23,071	▲ 61

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
シルバー人材センター会員数	人	543	556	495	469
≪変化の理由≫ 会員数は少しづつ増えてきていたが、コロナ禍で積極的な入会促進活動が難しくやや減となっている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
受託件数	件	3,141			
受注件数	件		1,949	2,191	2,334
≪変化の理由≫ 人材不足による剪定作業等の減少、危険な野外作業の受注中止、暖冬による除雪作業の減少、受注方式の変更(請負から派遣に変更)による受注件数の減 令和2年度よりシルバー人材センターの事業実績単位が「受託件数」に変更					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	今後ますます高齢者が増加することから、高齢者の培われた知識や技術を活用し、就業に繋げるため、事業運営の基本となる会員確保に努める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	一人暮らしや高齢者夫婦のみの世帯が増加し、自宅周辺の整理や買い物など家事支援が必要な高齢者世帯が増加している状況にあり、介護保険の総合事業・訪問型サービス事業の市内唯一の指定事業所として、訪問型サービス事業の更なる拡充を側面的に支援していく必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	高齢者となっても生き生きと生活・活躍する場として、また生涯現役を目指した高齢者の健康づくりと生きがいづくりにもつながる事業であり、継続して実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	高齢者(65歳以上の朝来市民)	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	10,425	10,433	10,380	▲ 8
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	139	141	154	▲ 2

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
補助対象事業	事業	2	2	2	2
<<変化の理由>> 利子収入が年々減少してきており、平成26年度に対象事業を減らした。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
高齢者施設合同連絡会事業研修会参加者	人			310	366
活動助成ボランティアグループ数	団体	17	10	38	48
<<変化の理由>> 合同研修会は、令和元年度・2年度共に新型コロナウイルス対策のため中止。 ボランティアグループ活動補助団体数は、事業実施団体の単独財源削減により、対象団体を縮小したことによりいったん減少したが微増してきている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	ゼロ金利の影響で、今後当分の間、財源である基金の利子が激減する見込みである。
今後の方向、見通し、対応策等	基金を繰り入れつつ、今後も同様に事業を実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地域ボランティア団体の活動支援や市内特養5施設連携と福祉従事者の知識・技術の習得と向上の一助となっているため、引き続き実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	外出支援サービス事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 21 - 01			担当者名	足立 高光、伊地智 優里
総合 計画 体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分 評価
	2 高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくり		H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○一般の交通機関が利用できない外出困難な者の、通院及びリハビリ等を支援し、住み慣れた地域で生活の継続を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○福祉車両での通院等を支援することで、高齢者の自立と生活の質が確保されるとともに、その家族の負担軽減の一助となる
手段 (どんな事業を実施して)	○年間30万円(人工透析を受けている者にあつては36万円)の通院等に要する運賃を基準額とし、基準額に公費負担率を乗じた額を負担限度額とする。 ・自宅と医療機関・リハビリ等機能訓練施設の送迎にかかる福祉タクシー運賃について公費負担をする。 ※福祉車両(ストレッチャー、車椅子対応、回転シート)のみの利用に限る。 ・対象者は、要介護・要支援認定者、身体障害者(下肢、体幹、腎臓機能障害)、人工透析患者で、福祉車両でしか外出できない方。 ※通常の歩行に介助者の支援が必要な方に限る。 ・公費負担額 100%、90%、75%、50%の4段階 ・事業委託事業所 福祉車両所有の24事業所(うち市内11事業所) ・利用範囲 朝来市、養父市、豊岡市、神崎郡

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
10.需用費	消耗品費、印刷費	200,000	100,000	100,000	100,000
12.委託料	介護タクシー事業者への委託料等	10,413,000	12,667,790	11,933,900	▲ 2,254,790
事業費総額・・・①		10,613,000	12,767,790	12,033,900	▲ 2,154,790
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		10,613,000	12,767,790	12,033,900	▲ 2,154,790

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,613,000	12,767,790	12,033,900
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	サービス利用者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	369	362	341	7
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	28,762	35,270	35,290	▲ 6,509

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
サービス利用者数	人	369	362	341	324
≪変化の理由≫ 利用者数は少しずつ増加している。 対象者は年度毎に更新して認定の見直しを行っているが、一度認定されると長期入院・施設入所や死亡以外に減る事例は殆ど無い。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
延べ利用回数	回	3,631	3,990	3,977	3,875
≪変化の理由≫ R1年度までは利用回数は増加傾向であったが、R2年度は少し減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	平成26年度から公費負担率の区分ごとに公費負担限度額を設定したことに伴い公費負担は減少していたが、対象者の増加や利用回数の増加も見込まれ、今後も委託料については、増大していくことが見込まれる。
今後の方向、見通し、対応策等	外出困難な方への医療機関への移送支援は引き続き必要であり、補助を継続する必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一般の交通機関が利用できない外出困難な者の通院及びリハビリ等を支援する必須事業であり、継続実施とする。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	事業対象者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	23	15	16	8
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	21,024	20,780	20,891	245

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
100歳以上人口	人	53	38	31	34
<<変化の理由>> 100歳以上人口は増加傾向。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
事業対象者数	人	23	15	16	13
<<変化の理由>> 100歳到達者数も増加傾向。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	なし
今後の方向、見通し、対応策等	9月の高齢者月間における敬老行事として必要な事業であり、継続実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	市長が対象者宅を訪問し長寿を祝福する事業であり、市として引き続き実施する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	障害者(児)地域生活支援事業(ふくし相談支援課)			担当部課	健康福祉部 ふくし相談支援課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 06 - 02			担当者名	馬袋 真理子、藤原 正浩	
総合計画体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	1 障害者(児)に対する生活支援			H 18	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟なサービス提供により、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の社会参加の促進を図る ○障害のある人の自立生活の支援
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○相談支援機能強化事業 委託相談支援事業所(5事業所) ・障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう相談できる体制整備 ・市内3事業所【あさごふれ愛の郷相談支援事業所(朝来市社会福祉協議会)、恵生園相談支援事業所、相談スペースポツシュ、市外2事業所(出石精和園相談支援事業所、エスポワールこじか相談支援事業所)】 ・委託料 1事業所 5,000千円(エスポワールこじかの委託料については、2市1町が広域で委託しているため、均等割、人口割、登録者数割により毎年委託料を算出) ○成年後見制度利用支援事業 ・成年後見制度の利用を支援することを目的として、成年後見制度開始審判申立に要する費用、報酬を助成する。 ・対象者は、身寄りのない知的障害者、精神障害者又は重度認知症高齢者

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	2,151,356			2,151,356
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	270,166			270,166
8.旅費	通勤費用弁償	87,600			87,600
12.委託料	相談支援機能強化事業	22,068,000			22,068,000
事業費総額・・・①		24,577,122			24,577,122
財源内訳	特定財源 国庫支出金	障害者地域生活支援事業補助金	6,889,000		6,889,000
	県支出金	障害者地域生活支援事業補助金	3,444,000		3,444,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		14,244,122			14,244,122

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	14,244,122		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	58.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	委託相談支援事業利用者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	365			365
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	67,335	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
委託相談支援事業相談件数	件	1,573			
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
《変化の理由》					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	相談支援体制の機能強化
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業者との連携強化の取組として、相談支援事業所連絡会を開催し事例検討等を通して相談支援業務の質の向上を図る。 特定の相談支援事業者に主任相談支援専門員の資格取得を依頼し、市内の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導、助言ができる体制を整備する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	障害者総合支援法に基づき市が実施する地域生活支援事業であり、障害者(児)が地域で自立した生活を送るために、相談支援体制の機能強化の取組として、継続が必要な事業である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	あさご健康医療電話相談ダイヤル24利用者数等	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	件	1,050	1,409	1,395	▲ 359
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	4,949	3,697	9,147	1,252

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
あさご健康医療電話相談ダイヤル24周知件数(個別周知件数)	件	11,093	10,188	12,325	12,265
≪変化の理由≫ 母子健康手帳交付時、8か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、予防接種通知時にチラシを配布。市民課が行う福祉医療受給者証及び後期高齢者医療通知時にチラシとステッカーを同封し周知を行った。CATV放送の文字放送であさご健康医療電話相談ダイヤルについて常時周知している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
あさご健康医療電話相談ダイヤル24利用者数	件	1,026	1,359	1,344	1,348
但馬地域小児救急医療電話相談利用者数	件	24	50	51	31
≪変化の理由≫ チラシの配布などにより、市民への認知度が向上したため、H29年度以降は少しずつ利用者が増加していたが、R2年度については新型コロナウイルス感染症の影響による一般的な感染対策への効果や健康管理意識の高まりもあって、体調不良等に関する相談件数が例年に比べ減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	全国的に地域偏在、診療科偏在による医師不足が続いており、二次医療や二次救急などの医療提供に支障をきたしている現状である。 安定的な地域の医療体制を守るため、医師確保とともに市民に対しても適正な医療機関の受診を促していく必要がある。引き続き、電話相談等の認知度を高めるための周知活動を継続して実施する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	引き続き、豊岡病院組合と連携し医師確保に努める。 医師の負担を軽減するため、相談窓口等の周知を継続して行い、市民へ医療機関の適正受診を促進する。 健康相談や育児相談、ストレス・メンタルヘルスに関する電話相談などを利用してもらうことで、自殺対策などの問題へも対応する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・県への働きかけや豊岡病院組合とも連携を図りながら朝来医療センターの医師確保に取り組んでいる。 引き続き地道な活動を積み重ねながら、地域医療の充実に図る必要がある。 ・あさご健康医療電話相談ダイヤル24やその他の電話相談ダイヤルについて、周知徹底と積極的な活用を促すことは、市民全体の安心な生活と地域医療を守ることにつながる。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	ドクターカー出動件数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	件	410	438	402	▲ 28
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	16,190	17,030	11,830	▲ 839

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
ドクターカー出動件数	件	410	438	402	404
《変化の理由》					
<p>朝来市へのドクターカーの出動件数は、毎年の出動件数は変化はあるもののここ数年は微増傾向にある。ドクターカーを有効に活用することで、急性期医療を必要とする者が早期に高度な医療提供を受けることができていると思われる。</p>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	24時間運行の開始等により、必要経費も増加している。また運行開始から10年以上が経過し、車輛及び医療装備品の更新が必要となってきている。
今後の方向、見通し、対応策等	事業の実施状況を確認し、充実に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止
<p>・本事業は継続して実施する。 ・但馬は広域であり、ドクターヘリと一体的に運行することが但馬の救急医療には効果的である。 ・3次救急の医療体制の維持・確保は、市民の健康の確保や安心して暮らせるまちづくりにもつながることからも重要な事業である</p>	

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止
<p>一次評価のとおりに継続する。</p>	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	妊婦健康診査費助成実人数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	281	307	300	▲ 26
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	61,154	59,614	56,525	1,540

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
妊婦健康診査費助成実人数	人	281	307	300	359
妊婦歯科健診受診人数	人	82	79	81	108

《変化の理由》

・妊婦健康診査費助成実人数は各年度の母子健康手帳交付者数(妊娠の届出数)の増減により変動する。令和2年度は令和元年度と比較すると、母子健康手帳交付者数が減少したため、妊婦健康診査費助成実人数も減少しているが、母子健康手帳交付者は全員申請をされており、全妊婦に対して助成ができています。

・妊婦歯科健診についても、各年度の母子健康手帳交付者数の増減により、受診人数は変動するが、出産者からみた受診率の推移は、令和2年度出産者は約45%であり、受診率は増加している。妊婦への電話連絡時や教室実施時に積極的に受診勧奨を行ったことも受診率が上昇した要因と考えられる。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合	%	38.2	40.2	37.4	38.3

《変化の理由》

「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は、令和2年度は微減しているが、ほぼ横ばいで推移している。出産、育児に関連する年齢層(30～40歳代)の女性では「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は45.3%となっており、全体の割合から比較するとやや高い。「安心して子どもを産み育てることができる」と感じるには、様々な要因が影響するため、直接的な本事業の事業評価としてとらえることはできないが、妊婦健康診査にかかる費用を全額助成し、妊婦歯科健診も実施するなど、出産を迎えるにあたって妊婦の健康管理が十分に行われる体制整備を行っていることは成果につながっていると考えられる。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・晩婚化などの影響もあり、出産年齢は上昇傾向にあり、高齢出産では妊娠高血圧症候群や早産など妊娠、出産へのリスクも高くなり、健康管理に留意が必要となる。あわせて精神面や家庭環境面でも、支援が必要な妊婦(ハイリスク妊婦)が2～3割程度ある。早期に産婦人科を受診し、適切な時期や回数に妊婦健診を受けるよう妊婦健診の重要性を周知していくとともに、健診にかかる経済的負担を軽減するなど、受診を勧めていくための体制整備は引き続き必要である。 ・妊娠中の口腔衛生管理は母体や胎児の健康管理に重要であるが、妊婦歯科健診の受診率は40%前後であり、妊娠期の口腔衛生に関する知識の普及や健診の重要性を周知するとともに、受診を勧めていくための体制整備は引き続き必要である。 ・医療機関とも連携を図り、市が妊婦健診の受診結果を把握し、要支援者には継続して支援を行い、母子の健康管理に役立てることが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策の一環として、安心して妊娠・出産、育児ができる環境づくりを進めていくために、継続して実施する。 ・厚生労働省が示す妊婦健康診査についての望ましい基準に基づき、適切な妊婦健康診査が受けられるよう妊婦健診の重要性について周知し、受診勧奨に努める。 ・妊婦歯科健診についても、あらゆる機会を通じて健診の重要性を周知し、受診勧奨を強化する。 ・健(検)診結果を把握し、必要な場合は医療機関との連携を図り、安心して子どもを産み育てることができるように要支援者には妊娠前から継続して支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査は、「地域子ども・子育て支援事業」にも位置づけられており、安全・安心な出産のために必要な健診である。この妊婦健康診査の確実な実施を推進することは各自治体の責務である。 ・若い世代の経済的負担の軽減を図り、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりを行っていくことは、本市の少子化対策、人口自然増を図るために重要な事業と考える。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり継続する。 妊婦健康診査の通院にかかる交通費助成を検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	特定不妊治療費助成を受けた者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数…⑤	人	27	30	35	▲ 3
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	115,371	76,166	81,095	39,205

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
特定不妊治療費助成延件数	件	27	30	35	37
不育症治療費助成延件数	件		1		
《変化の理由》 ・助成の申請件数については予測がつかず、年度により変動がみられるが、令和2年度の特定不妊治療費助成の延件数は減少している。新型コロナウイルス感染症への不安により、受診をためらうなど治療へ影響を及ぼしたことも考えられる。 ・市の助成制度を広く周知し、活用していただくために、特定不妊治療助成に関しては県の事業担当者との連携を図り、当該事業の対象者に直接市の事業を紹介してもらっている。またこれらの事業については近隣の産婦人科病院に事業ポスターの掲示を行ない、市ホームページ等でも周知を図っている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合	%	38.2	40.2	37.4	38.3
《変化の理由》 「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は、令和2年度は微減しているが、ほぼ横ばいで推移している。出産、育児に関連する年齢層(30～40歳代)の女性では「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は45.3%となっており、全体の割合から比較するとやや高くなっている。「安心して子どもを産み育てることができる」と感じるには、様々な要因が影響するため、直接的な本事業の事業評価としてとらえることはできないが、助成制度を活用して毎年、妊娠・出産につながっている方があることから、安心して産み育てることができる環境づくりにつながっていると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費については、県の助成事業に、市からの上乗せ助成を行って経済的な負担の軽減に努めているが、助成金だけでは、治療費の満額をまかなうことは難しく、高い自己負担を複数回支払っている者もある。不妊治療については、不妊の検査や一般不妊治療と段階をおっての検査や治療となり、特定不妊治療だけでなく、不妊治療全体に係る経済的負担は大きい。また特定不妊治療費が高額となってきた現状も考慮し、子どもを希望する夫婦の経済的な負担軽減を図り、さらに安心して妊娠、出産できる体制整備を行う必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策の一環として、子どもが欲しいと望む夫婦の経済的な負担の軽減をはかり、安心して妊娠・出産、育児ができる環境づくりを進めていくためには本事業を継続して取り組む必要がある。 ・兵庫県では令和3年度より不妊治療ペア検査助成事業を開始し、不妊症の早期発見、早期治療を促進する取り組みを進めており、本市においても県制度に準じて実施の方向で調整するとともに、一般不妊治療費の助成についても検討する。 ・国では不妊治療の保険適用に向けて調整が進んでおり、今後は県や国、他市町等の動向をみながら、本市の制度を見直す必要がある。 ・各種助成事業については、事業の対象となる市民に的確に情報が届き、制度を活用できるよう近隣の産婦人科や関係部署と連携しながら、積極的に事業周知を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・朝来市の合計特殊出生率は、平成22年1.72、平成27年1.67(※国調)となっており、少子化がすすんでいる。 ・本事業により、子どもがほしいと願う夫婦の経済的な負担を軽減し、必要な治療を受けられる環境をつくることは、安心な妊娠・出産につながり、本市の人口自然増につながっていると考えられる。また、不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担軽減を図る助成事業は直接的な少子化対策として有効である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 助成制度の周知徹底を図ること。 特定不妊治療については、国の動向を注視しながら適切に対応すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	医師修学資金貸付事業			担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課	
予算コード	04 - 01 - 01 - 22 - 01			担当者名	藤井 美景、田中 寿	
総合計画体系	41	安心できる地域医療体制の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	1 地域医療体制の推進			H 18	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・組合構成市の豊岡市と朝来市が実施する医師修学資金の貸付制度は、医学生の経済的な負担軽減を図ることができるとともに、豊岡病院組合で勤務する医師の養成と確実な医師確保につながる。
成果 (どのような成果を期待するか)	・但馬地域の医療体制の充実を図ることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○医師を目指す学生への医師修学一時資金の貸与を行う。 ・貸与資格 豊岡病院組合医師修学資金貸与制度により医師修学資金の貸与を受ける者で、医師修学一時資金の貸付を希望する者 ※医学部に進学する者、もしくは修学中の者で、大学卒業後、公立豊岡病院組合立の病院で医師として勤務する意思のある者(原則無利息、初期臨床研修開始後10年以内に返還) ・負担割合 経費のうち、朝来市1/4、豊岡市3/4

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較	
20.貸付金	医師修学一時資金貸付金	7,500,000	7,500,000	7,500,000		
事業費総額・・・①		7,500,000	7,500,000	7,500,000		
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	医師修学資金貸付金返戻金	8,782,600	1,014,300	890,100	7,768,300
	一般財源・・・④		▲ 1,282,600	6,485,700	6,609,900	▲ 7,768,300

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,500,000	7,500,000	7,500,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	医師修学一時資金貸与者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	0	2	2	▲ 2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	#DIV/0!	3,750,000	3,750,000	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
医師修学一時資金貸与者	人	0	2	2	4
《変化の理由》					
豊岡病院組合が実施する医師修学資金貸与希望する医学生は、R2年度は3名あったが、そのうち医師修学一時資金貸付を希望する者はなし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	地域医療の充実のためには、医師確保は最重要課題である。医学部に進学する者、もしくは修学中の者で、大学卒業後、豊岡病院で2年間の臨床研修をし、医師として組合立病院で勤務してもらえるよう地域医療のやりがいや魅力などの周知を十分に図る必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	地域医療を担う医師の養成と確保が必要であり、今後も豊岡病院組合と連携しながら、地域医療のやりがいや魅力などの情報発信に努めるなど引き続き医師確保対策を実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療の充実のため、豊岡病院組合等と連携し医師確保事業は継続実施していく必要がある。 ・少子化が続く中で医師を目指す学生の減少は懸念されるが、医師を目指す学生にとっては、本事業の利用によって一時的ではあるが経済的な負担軽減につながっている。 ・本事業を利用した学生が実際に医療現場で活躍するようになってきている。今後の事業の在り方については、豊岡病院組合とともにこれらの医師の動向を確認しながら、但馬の医師確保に有効な事業内容となるよう検討を重ねていく必要がある。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	公立豊岡病院での朝来市民出生数(当課把握数)	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	48	46	40	2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	48,125	44,739	10,100	3,386

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
公立豊岡病院での朝来市民出生数(当課把握数:年統計)	人	48	46	40	55
《変化の理由》					
交通の便が良いため、生活圏が但馬だけでなく中播磨や京都府など広範囲になっており、出産医療機関も広範囲になっている。 豊岡病院(但馬こうのとり周産期医療センター)での出生数はほぼ横ばいであるが、令和2年の出産状況を見ると、26.1%の妊婦が当該センターで出産しており、R1年(26.9%)、H30(19.0%)の経年的な変化を見るとやや増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	全国的にも産婦人科医、小児科医の確保は大変厳しい状況にあり、但馬圏域全体をみても同様の状況である。豊岡病院組合と連携しながら、安心安全な周産期医療の体制づくりを整備していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	周産期医療センターの事業を引き続き推進し、産婦人科医や助産師等を確保し、但馬地域の周産期医療を堅持、充実する。 但馬地域の妊娠・出産の現状把握に努め、妊娠・出産包括支援事業や母子保健事業との連携を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・本市は医療機関運営の構成市町であり、本事業は市内に産科医療機関がない本市にとって安全安心な妊娠・出産ができる体制づくりとして非常に重要である。 ・但馬圏域内の産科医師の減少が深刻な問題となっている。また但馬地域のハイリスクケースに対応する当該センターにおいては、産科医師や助産師等の確保が非常に重要であることから但馬の各市町とも協働して対応していく必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		新生児聴覚検査費助成事業		担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課	
予算コード		04 - 01 - 01 - 24 - 01		担当者名	藤井 美景、坂本 美里	
総合 計画 体系	35	健やかな乳幼児の育成支援		事業開始年度	評価区分	評価
	1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり		H 29	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・新生児聴覚検査に要する費用を助成することにより、新生児聴覚検査の普及啓発を進め、新生児の聴覚障害の早期発見と早期支援を図ることを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	・検査を受けることで、聴覚障害を早期に発見し、適切な支援を受けることができ、聴覚障害による音声言語の発達等への影響を最小限に抑えることができる。 ・安心して子どもを育てることのできる環境づくりが推進できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○新生児聴覚検査費用の一部助成 ・対象者：新生児聴覚検査を受けた新生児 ・助成金額：初回検査に要した費用に対し、5,000円を上限に助成 ・助成方法： 助成券交付及び償還払い方式 母子健康手帳交付時に制度の案内をし、申請に基づき助成券を交付 兵庫県と兵庫県医師会及び兵庫県助産師会との集合契約に協力する県内医療機関では助成券の使用が可能 市と未契約の医療機関での新生児聴覚検査については、償還払いにより助成を行う ・助成実績：助成実人数168人(助成券による助成144人、償還払いによる助成24人)

2. 事業費等の推移(単位：円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
12.委託料	新生児聴覚検査委託料	827,740	821,460	730,000	6,280
事業費総額・・・①		827,740	821,460	730,000	6,280
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	827,740	821,460	730,000	6,280

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	827,740	821,460	730,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	新生児聴覚検査の費用助成を受けた保護者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	168	166	154	2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	4,927	4,949	4,740	▲ 22

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
新生児聴覚検査費用助成実人数	人	168	166	154	162
≪変化の理由≫ ・各年度の出生数や助成率により助成実人数は変動し、令和2年度は令和元年度より出生数は増加している。償還払いによる請求可能期間は受検日より1年以内としているため、助成率の変動があるものの、令和元年度出生者の助成率は86.6%（確定）であり、令和2年度出生者の助成率は現在84.8%（未確定）となっている。 ・未助成者の中には、児の疾患等により入院となり、保険診療による検査のため、助成該当外となっている者もいる。 ・検査受検率は95%以上で推移しており、大幅な増減はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合	%	38.2	40.2	37.4	38.3
≪変化の理由≫ 「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は、令和2年度は微減しているが、ほぼ横ばいで推移している。出産、育児に関連する年齢層（30～40歳代）の女性では「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は45.3%となっており、全体の割合から比較するとやや高くなっている。「安心して子どもを産み育てることができる」と感じるには、様々な要因が影響するため、直接的な本事業の事業評価としてとらえることは難しいが、本事業を開始したことで、新生児聴覚検査の受検率は向上している。検査費用が負担となっていた家庭においても、検査を受けることができ、これにより異質な早期発見、適切な支援につながることができ、安心して産み育てることができる環境づくりにつながっていると考える。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<p>先天性難聴の出現頻度は、1,000人に1～2人とされており、早期に聴覚障害を発見し、適切な治療や支援につなげ、子どもが健やかに成長、発達できるように、全ての新生児が聴覚検査を受けることが重要である。令和2年度には、検査を受けたことにより聴覚障害が早期に発見され、早期支援につながった児もいる。しかしながら、保護者の希望による任意の検査であり、検査を受けない保護者も少なからずいるため、全ての児が検査を実施できるよう、検査の重要性を周知していく必要がある。</p>
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 新生児聴覚障害の早期発見と早期支援につなげるため、全ての新生児が聴覚検査を受検できるよう継続して事業を実施し、安心して妊娠・出産、育児ができる環境づくりを進めていく。 新生児聴覚検査の重要性について、妊娠期から積極的に周知を図り、受診勧奨に努める。 検査結果を把握し、要支援者に対しては適切な支援が行われるよう、引き続き受診状況などを確認していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・新生児聴覚検査は、子どもの健やかな成長発達のために重要な検査である。 ・子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりは、本市の少子化対策、人口自然増を図るために重要である。 ・本市においては、初回検査のみを5,000円上限として助成しているが、今後、県下の動向や他市町の現状を確認しながら、さらに制度の充実にむけて検討していく必要はある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 県下の動向や他市町の現状を確認しながら、さらに制度の充実にむけて検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		妊娠・出産包括支援事業	担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課	
予算コード		04 - 01 - 01 - 25 - 01	担当者名	藤井 美景、林 亜里紗	
総合 計画 体系	35	健やかな乳幼児の育成支援	事業開始年度	評価区分	評価
		1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	H 29	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を強化し、保護者が安心して、妊娠・出産・育児ができる環境づくりをすすめることを目的として実施する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・相談支援や他の妊産婦との交流の場を提供することで、妊産婦の地域や家庭での妊産婦の孤立感の解消を図ることができる。 ・産後すぐからの母子への支援を提供することで、安心して子育てが出来る体制が確保できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○産後ケア事業(宿泊型、通所型、訪問型) <ul style="list-style-type: none"> ・対象者: 家族等から十分な援助が受けられない出産後3か月未満の産婦と乳児で、産後に心身の不調や育児不安等がある者 ・内容: 産後の療養上の世話、産婦や児に対する保健指導や授乳指導、育児に関する指導や育児サポート等を提供する。 ・利用実績: ①宿泊型38日間(実11人)、②通所型0日間(実0人)、③訪問型138日間(実62人) ○産前・産後サポート事業(相談支援等) <ul style="list-style-type: none"> ・対象者: 妊婦及び産後1年未満の母親と乳児 ・内容: 妊産婦が抱える妊娠、出産、子育てに関する悩み等への相談支援や交流の場を提供することで孤立感の解消を図る。(助産師等の専門職による保護者交流会、相談支援 1回/月) ・利用実績: 実施回数7回、参加延人数103人(実47人) ○産前・産後サポート事業(妊産婦への育児用品等による支援) <ul style="list-style-type: none"> ・対象者: 妊婦(母子健康手帳交付済者) ・内容: 新型コロナウイルス感染予防の一環として、国が配付した布製マスクと感染症対策のリーフレットを郵送で支給する。 ・実績: 妊婦延べ373人 <p>【補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子保健衛生費国庫補助金 1/2補助

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費	産前・産後サポート事業 助産師	140,000	220,000	180,000	▲ 80,000
11.役務費	郵便料	31,332			31,332
12.委託料	産後ケア事業委託料	2,110,350	2,137,530	1,866,280	▲ 27,180
事業費総額・・・①		2,281,682	2,357,530	2,046,280	▲ 75,848
財源内訳	国庫支出金	955,000	871,000	864,000	84,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		1,326,682	1,486,530	1,182,280	▲ 159,848

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,326,682	1,486,530	1,182,280
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	58.1%	63.1%	57.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	産後ケア事業利用者及び産前・産後サポート事業利用者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	116	106	150	10
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	19,670	22,241	13,642	▲ 2,571

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
産後ケア事業利用延件数	件	176	164	191	148
産前・産後サポート事業参加者延人数	人	103	135	268	169

《変化の理由》

・産後ケア事業については、各年度の出生数の増減や利用日数により利用延件数は変動する。出生数から見た利用割合で見ると、令和2年度は宿泊型、訪問型ともに増加している。新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、出産後に家族等からの支援が十分に得られず、育児不安を抱える産婦が増え、利用のニーズが高くなったことや、母子健康手帳交付時や妊婦教室開催時など妊娠中から、また産後も訪問時や電話で積極的に事業を紹介していることも利用人数に影響していると考えられる。

・産前・産後サポート事業については、令和2年度は参加者数が大幅に減少しているが、要因として新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、助産師等の専門職による保護者交流会を年間5回中止したことや、実施にあたっては1回あたりの参加者の定員を設けたことも影響している。対象者は、妊婦と産後1年未満の親子を対象としているため、各年度の妊婦数や出生数により対象者人数が変動し、参加者数も変動すると考えられるが、市ホームページや母子健康手帳交付時、新生児訪問等の機会を通じて積極的に事業周知は行っている。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
妊娠・出産に満足している者の割合	%	84.8	89.8	83.6	85.3

《変化の理由》

妊娠・出産に満足している者の割合は、令和元年度と比べると5%減少している。要因は様々考えられるが、ひとつには、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、妊婦（両親）教室や新生児訪問など妊娠期から出産後に様々な母子保健サービスが受けられなかったり、立ち合い出産や入院中の面会制限等で思うような妊娠出産ができなかったことで、不安をもったまま妊娠期や産後を過ごした妊産婦が多かったことも要因の一つとして考えられる。しかしながら、新生児訪問や産後ケア事業など専門的な支援を受けられた方や産前・産後サポート事業に参加された方など、事業を受けられた方については、利用者の声や参加者アンケートからも事業への満足度は高いことは把握できている。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化、核家族化、晩婚化や若年妊娠、地域社会とのつながりの希薄化などの生活環境の変化や、様々な情報が溢れている現状の中、妊娠中から子育てに対する不安を抱えて過ごし、産後は十分な育児手技や授乳方法を取得できずに退院し、家族からも十分な支援が得られずに育児の困難を感じ、不安や孤立感を抱えたまま育児を行う妊産婦が増えつつある。育児不安の解消を図り、母子とその家族が健やかな育児ができるよう、個別のニーズに応じてきめ細やかな支援を行う必要がある。 ・産後は女性ホルモンのバランスが不安定な時期であることに加え、不安を抱えたままの母親は産後うつ病や子どもへの虐待につながる可能性もあることから、母親の孤立を防ぎ、早期からの専門職による支援が必要である。また、産後うつ病などは産後数か月経過してから発症することもあり、妊娠中から出産後1年を通じて、妊産婦のメンタルヘルスに対する支援は重要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策及び虐待防止対策の一環として、安心して妊娠・出産、育児ができる環境づくりを進めていくためには本事業を継続して取り組み、子育て支援を強化する必要がある。 ・母子保健法の一部を改正する法律が公布され、令和3年度より産後ケア事業は市町村の努力義務となる。法に基づき、産後ケア事業の実施体制の見直しを行い、より個別にニーズに応じた支援が提供できるよう関係機関との連携を強化する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズを十分に把握しながら事業を継続して実施する。 ・支援が途切れがらだった産後初期の産婦に対して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援として直接的な支援提供することで、不安や困り感に寄り添う支援が効果的に実施できている。 ・法に基づき、国や県の動向を踏まつつ妊産婦のニーズにそった効果的な事業内容を検討する必要がある。 ・子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりは、本市の少子化対策、人口自然増を図るためにも重要である。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 産後ケア事業の実施体制の見直しを行い、より個別にニーズに応じた支援が提供できるよう関係機関との連携を強化すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	結核検診受診者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,168	1,178	1,232	▲ 10
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,518	1,516	946	2

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
結核検診実施日数	日	9	9	9	9
≪変化の理由≫ 対象者の大きな増減はなく、市内全ての地区を巡回し検診を実施するために必要な日数のため、変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
結核検診受診者実人数	人	1,168	1,178	1,232	1,215
≪変化の理由≫ 市内を巡回する結核検診のほか、総合健診での肺がん検診（胸部X線検査）やかかりつけ医でのX線検査も胸部検診に位置づけられる。市が実施する結核検診、肺がん検診以外での胸部X線検査受診者数は把握できないため、本事業における受診者数の増減を適正に評価することは困難。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来健康福祉事務所管内では、毎年のように数人の新登録結核患者があり、高齢者の占める割合が高く、感染拡大を防止する観点からも、結核検診を含む胸部検診は重要である。 ・受診者は、検診車に自力で乗車でき検査を安全に受けることができる人に限られるため、胸部検診車の巡回により、各区の公民館等できめ細かく受診できる環境を提供しているが、受診者数は減少傾向にある。 ・市が実施する結核検診や肺がん検診以外に、個々で医療機関で胸部レントゲン検査を受診している人の状況は把握できない。 ・今後、検診車や検査機材の更新等の影響により、委託料が増額する可能性がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・結核の早期発見・早期治療のため、結核についての正しい知識の普及啓発と検診受診勧奨を継続する。 ・過去の受診状況や地理的な状況も考慮し、安全に受診しやすく、かつ効率よく実施できるよう検診会場や滞在時間の検討を行う。 ・検診車による受診が困難な場合には、医療機関での胸部レントゲン検査を勧奨するなどし、年に1回は胸部検診を受ける機会を持つことを推奨する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症法に基づく事業であり、疾病予防の観点から必要な事業であるため継続実施する。 ・朝来健康福祉事務所管内でも毎年数人の新規患者登録があり、全国的にも高齢者の患者登録数が増加している状況がある。 ・高齢者を対象とした検診でもあるため、市民が安全に受診しやすく、かつ、効率的に事業実施できるよう、検診会場や受診方法等について、今後も検討しながら実施していく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 引き続き、結核についての正しい知識の普及啓発と検診受診の勧奨を行うこと。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		予防接種事業		担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課	
予算コード		04 - 01 - 02 - 07 - 01		担当者名	藤井 美景、長野 大輔	
総合 計画 体系	42	こころとからだの健康(健幸)づくりの推進		事業開始年度	評価区分	評価
	3 感染症予防対策の充実		H 17	事業種別	ソフト事業	

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生とまん延及び重症化を予防するため、法で定められた対象者に予防接種を行い、もって市民の健康増進を図る。 ・任意予防接種であるインフルエンザ予防接種は、感染すると重症化する恐れがある小児や障害を有する者の発症又は重症化を予防する。また、新型コロナウイルス感染症と混在して流行することが懸念されるため助成対象年齢を拡大して実施する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種により伝染のおそれがある疾病や感染症の発生及びまん延の防止を図ることで公衆衛生の向上と市民の健康を保持することができる。 ・任意予防接種(インフルエンザ予防接種)の助成制度を活用することで、個人の健康保持と経済的な負担軽減を図ることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>○予防接種法に基づく定期予防接種(A類、B類)の実施 朝来市医師会、兵庫県医師会及び各医療機関と契約して予防接種を行う。 A類(ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ポリオ、破傷風、百日咳、ジフテリア、BCG、麻しん、風しん、日本脳炎、子宮頸がん、成人男子(40~57歳)風しん抗体検査及び麻しん風しん混合ワクチン接種、ロタウイルス) ※A類は全額公費助成 B類(高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症) ※B類は高齢者肺炎球菌感染症のみ自己負担(2,000円)あり。</p> <p>◆接種者数(延べ人数) [A類] ①ヒブ 764人 ②小児用肺炎球菌 749人 ③B型肝炎 574人 ④不活化ポリオ 0人 ⑤4種混合 769人 ⑥2種混合 202人 ⑦BCG 193人 ⑧麻しん風しん混合 407人 ⑨日本脳炎 1,317人 ⑩子宮頸がん 13人 ⑪水痘 362人(診察のみ1人) ⑫成人男子風しん抗体検査及びワクチン接種 検査750人、接種224人(内2人風しん単体ワクチン) ⑬ロタウイルス 180人 [B類] ⑭高齢者インフルエンザ 8,426人 ⑮高齢者肺炎球菌 478人</p> <p>○インフルエンザワクチン接種(任意予防接種)に対する費用助成 生後6か月以上の者の予防接種に係る費用の助成を行う(一部自己負担あり)。 ◆接種者数(延べ人数) ①身体障害者手帳所持者 24人 ②13歳未満 3,511人 ③13~16歳未満(中学3年生) 356人 ④16~64歳以下:6,058人</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較	
7.報償費	事務員出務謝礼	83,200			83,200	
8.旅費	職員出張旅費	6,160	6,160	13,460		
10.需用費	冊子購入、予診票印刷代、医薬材料代	28,490,757	24,741,328	27,863,613	3,749,429	
11.役務費	郵便料、国保連事務費	904,200	682,100	414,000	222,100	
12.委託料	予防接種委託料	86,242,501	59,772,283	68,783,592	26,470,218	
98.賃金			112,000	112,000	▲ 112,000	
事業費総額・・・①		115,726,818	85,313,871	97,186,665	30,412,947	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	感染症予防事業費等国庫補助金	2,451,000	1,049,000		1,402,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	令和元年度風しん抗体検査費用の誤請求に伴う返戻	48,048			48,048
一般財源・・・④		113,227,770	84,264,871	97,186,665	28,962,899	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	113,275,818	84,264,871	97,186,665
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・((②+③+④)/①)	97.9%	98.8%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	予防接種・風しん抗体検査の延実施者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	25,357	16,503	17,256	8,854
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	4,564	5,170	5,632	▲ 606

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
定期予防接種の延接種者数	人	15,408	12,646	13,968	13,921
《変化の理由》					
出生数や高齢者数の増減や定期予防接種の対象者や内容の改正によって、年度によって延接種者数に影響がある。令和2年度は、新たにロタウイルスワクチンが追加されたほか、高齢者インフルエンザワクチン接種費用の全額補助等により定期予防接種の延接種者数は増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 定期接種、任意接種を含めて、予防接種の種類、接種間隔、回数、期限などが年々複雑化しており、保護者が適切に管理することが難しくなっている。予防接種事故を防ぎ、安全で効果的に接種するために、保護者に対してスケジュールを考えるための支援の充実が必要である。 正しい知識の普及と早期接種開始の周知が必要である。 予防接種にかかる法令等の改正などにより、延接種者数に大きく増減することがある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 医師会、教育委員会と連携し、未接種者に対する接種勧奨や、予防接種に関する知識の普及など啓蒙活動を継続して行う。 子宮頸がん予防ワクチンの接種は、積極的な接種の差し控えが継続されているが、再開については国の審議会において継続審議されており、その結果に基づき対応を行うとともに、正しい情報の提供を行っていく。 予防接種の委託料は、診療報酬の改定に伴い、医師会と調整を行い、決定する。 ワクチンギャップの解消に向けた調査・研究・審議等が国で行われており、その結果に基づき、新たに定期接種に追加される疾病等が決定する。国の動向を見ながら予防接種事業を推進する。 海外からの転入者の対応について関係機関と連携して予防接種を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生とまん延及び重症化を予防し、市民の健康増進を図るため継続して実施する。 予防接種にかかる法令等の改正などの情報を把握し、国の動向を見ながら予防接種事業を推進する。 今後も予防接種事故を防ぎ、安全で効果的に接種するために、また接種者数の増加につながるよう啓発に努める。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 情報発信を強化しながら、保護者に対してスケジュールを考えるための支援を充実させること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	和牛農家数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数…⑤	人	6	10	10	▲ 4
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	160,000	240,000	240,000	▲ 80,000

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
導入・保留助成頭数	頭	12	30	30	18
<<変化の理由>> ■子牛価格の上昇を受けて、若手の畜産農家を中心に規模拡大を図る機運が高まっていた ■兵庫県も但馬牛の増頭に力を入れており、各種支援制度の運用により、増頭・規模拡大の後押しをしている					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
市内畜産農家の繁殖雌牛飼養頭数	頭	297	315	266	229
<<変化の理由>> ■令和元年度途中までの子牛価格上昇傾向の中、県・市の支援のもと、若手の畜産農家を中心に増頭が進んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により飼養頭数が減少した					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■新型コロナウイルス感染拡大等により令和元年度途中から子牛価格が大幅に下落 ■畜産公害等により、増頭に必要となる畜舎の新設・拡大が困難な状況にある
今後の方向、見通し、対応策等	■既に増頭のための牛舎を新築・増築した畜産農家もあるが、子牛価格の下落により増頭に係る経営体力の低下が予想される ■県、JA等の関係機関と十分に連携をとり、必要な支援を講じる

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	■但馬牛繁殖雌牛の増頭は畜産振興における重要事項 ■新型コロナウイルス感染拡大による畜産農家の経営体力低下が予想される中、今後も継続した支援が必要
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 県、JA等の関係機関と十分に連携をとり、必要な支援を講じること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	有害鳥獣対策事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 03 - 51 - 01			担当者名	平松 裕一郎、足立 徹	
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分	評価
		3 付加価値を高める農畜産業経営		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣による農林業被害を防止・軽減することで、農業者の生産意欲の減退を抑制し、市内農林業の振興に寄与することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 農林業被害の軽減 農業者の生産意欲の維持
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣による農作物の被害を防止・軽減していくための事業実施 <ul style="list-style-type: none"> ○シカ・イノシシ対策は、銃器・わなによる捕獲活動を継続して実施 <ul style="list-style-type: none"> ・銃器・わなによる有害鳥獣捕獲活動 4月1日～10月末 (捕獲頭数:1,675頭) ○サル対策は、銃器・箱わなによる捕獲活動の推進、集落と一体となった追い払い体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲活動 銃器・箱わなによる捕獲、神戸町との合同で実施している大型檻による捕獲活動 4月～3月 ・防除活動 サルの群れの位置情報発信、追い払い技術被害対策講習会(轟音玉講習会)の開催(1回) ○クマ対策は、目撃情報・痕跡情報を的確に判断し、人身事故等を未然に防ぐため捕獲活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲活動 ツキノワグマの捕獲申請があった地域において箱わなによる捕獲を実施 (捕獲4頭) ・被害防止対策 不要果樹の伐採、トタン巻き等による環境整備を啓発、支援 ○小動物対策は、アライグマ等の外来生物に加え、在来種のアナグマ・タヌキ等の捕獲を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲活動 わなによる捕獲活動を実施(捕獲頭羽数:316頭) ○有害鳥獣対策協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・整備事業 侵入防護柵の資材提供(地元施工)(2地区、計2,378m) ・推進事業 協議会開催(1回)、暗視カメラ等資材購入 ○狩猟者育成事業…新規狩猟免許取得者に対して支援(1件)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較	
1.報酬	会計年度任用職員給与	1,996,411			1,996,411	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	251,786			251,786	
7.報償費	捕獲報償費	22,815,000	24,994,000	21,927,000	▲ 2,179,000	
8.旅費	旅費	53,820	13,480	21,350	40,340	
10.需用費	消耗品、修繕費	133,725	109,962	140,885	23,763	
11.役務費	サル監視システム通信料	47,943	78,370	77,520	▲ 30,427	
12.委託料	へい死獣処理委託料	876,700	776,601	776,308	100,099	
18.負担金補助及び交付金	有害鳥獣対策協議会補助金ほか	6,672,410	9,383,519	6,006,809	▲ 2,711,109	
98.賃金			2,030,528	3,961,792	▲ 2,030,528	
事業費総額…①		32,847,795	37,386,460	32,911,664	▲ 4,538,665	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	鳥獣被害防止総合対策事業補助金等	12,088,100	15,265,410	10,916,800	▲ 3,177,310
	地方債…②					
	その他…③	対象鳥獣捕獲等参加証明書交付手数料等	5,600	8,400	6,800	▲ 2,800
	一般財源…④	20,754,095	22,112,650	21,988,064	▲ 1,358,555	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	20,759,695	22,121,050	21,994,864
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	63.2%	59.2%	66.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	農家数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数…⑤	人	3,201	3,285	3,314	▲ 84
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	10,262	11,381	9,931	▲ 1,119

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
有害鳥獣捕獲頭数	頭(羽)	2,005	1,999	1,687	2,191
鳥獣防護柵整備延長	m	2,378	5,843	3,200	761

《変化の理由》

■継続的な有害捕獲により、シカを中心に生息数が減少傾向にあり、捕獲頭数も同様に減少または横ばいの傾向にある
 ■防護柵の整備が一定程度進んだため、整備の要望も減少傾向にある。また、H29年度以降は、事業の採択要件である費用対効果に係る運用が厳格になったことも整備延長が減少した理由の一つである

【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
農業被害額	千円	5,598	6,298	7,371	4,447

《変化の理由》

■継続的な有害捕獲、防護柵等の整備が進んだこともあり、シカを中心に全体的には被害も減少傾向にある。ただし、捕獲が難しいこともありイノシシによる被害は横這いの状況である
 (イノシシによる被害額の推移: R2 3,556千円、R1 3,806千円、H30 4,516千円、H29 2,364千円、H28 4,949千円)

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ■被害総額は減少傾向にあるとはいえ、引き続き捕獲を実施することで生息数を管理し続ける必要がある ■防護柵については、整備した柵の維持管理の徹底や、今後、耐用年数を過ぎた柵が発生してくるのでその対策を考えていかなければならない
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ■県の管理計画に基づく有害捕獲の継続、農家への被害対策の普及啓発、耐用年数を過ぎた柵への対応の検討等を行っていく

7. 一次評価

評価	評価理由
○	被害総額は減少傾向にあるとはいえ、対策を怠れば生息数の増加ひいては被害の拡大につながる可能性は十分にあるため、捕獲による生息数管理、防護柵の新設及び維持管理その他の総合的な対策を継続する必要がある
○	
○	
○	
○	

8. 外部評価

評価	評価理由
○	
○	
○	
○	
○	

9. 二次評価

評価	評価理由
○	一次評価のとおり継続する。
○	
○	
○	
○	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	配布・散布を希望した地区数と施設数の計	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	者	29	30	34	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	38,926	80,056	73,475	▲ 41,130

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
薬剤配布数	本	420	259	345	442
≪変化の理由≫ ■かなり広範囲にわたって散布を行う地区があり、配布数量が増加した					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
薬剤散布面積	m ²	54,600	74,100	82,300	83,000
≪変化の理由≫ ■薬剤を適切に散布すれば一定の効果がみられるが、毎年散布を行わなければならない、散布面積にあまり変化は生じない					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■薬剤を撒いても媒介するシカ、イノシシが移動するため生息域の縮小は困難である。
今後の方向、見通し、対応策等	■媒介生物の生息域の縮小が困難であるため、各地区への配布に対する需要は当面減少しないと考えられる。一方で、委託による各施設への散布事業は令和2年度から、薬剤の配布に切り替え、予算の圧縮を図っている。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	各地区への配布に対する需要は当面減少しないと考えられるため。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	行政区	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	地区	159	159	159	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,145	3,145	3,145	

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
事業実施地区数	地区	1	1	1	1
<<変化の理由>> ■寄付金の割り当ては、現状市で1地区となっている中、継続して申請地区がある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
事業により整備・改善された緑地の面積	m ²	5,000	500	530	2,000
<<変化の理由>> ■地区内小公園における植樹や樹勢回復のための事業が続いていたが、R2は並木道(約2km)の整備が事業内容で、事業区域が広範囲にわたったため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■地区の公園・広場等の緑地の維持、整備による景観形成には一定の需要があるため、地区の要望に応じていく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	■緑地の維持、整備については今後も一定の需要が見込まれるため、本事業のほか、県による類似の事業も活用して地区の要望に対応していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	緑地の整備・維持については今後も一定の需要が見込まれる中、地区の負担が比較的少ない貴重な事業であり、継続すべきである。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,525	30,076	30,497	▲ 551
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	6	12	8	▲ 6

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
累計CO2クレジット認証量(累計)	t	8,409	8,409	8,409	8,409

《変化の理由》

■認証量の残高が多く、数年に一度の認証作業となるため、近年の数値の変化はない

【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
クレジット売却量(累計)	t	4,738	4,488	4,238	3,988

《変化の理由》

■「クレジット売却量」は、企業それぞれにCO2削減目標値があり、自社努力では達成できない場合に、クレジットの購入により補うことができる仕組みである
 ■近年は、企業努力により、自社でCO2排出量を削減できている面が大きく、カーボンオフセットに要する予算が年々減少しているため、数値が伸び悩んでいる

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■温室効果ガスの排出量が減少傾向にあるため、クレジットの購買意欲も低下している
今後の方向、見通し、対応策等	■市保有クレジットをカーボンオフセット実施事業者（ノーツ等）が購入する年度間実績の推移を注視し、クレジット残高が不足する少なくとも2ヶ年度前には、J-クレジット制度の認証申請の是非や申請時期等の方針を課内で固めておく必要がある（※認証関係の協議先：兵庫県森林組合連合会）

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	過年度に認証を受けたクレジットを販売することで得られる収入は、市行造林事業の貴重な財源となっている。一般的には企業のクレジット購買意欲の低下が懸念されるものの、本市においては、少量ながら高い単価で継続的に購入してくれている企業がある。クレジットの残高にはまだ十分な余力があるため、販売委託先である兵庫県森林組合連合会との情報共有に努めつつ、継続して販売していくべきである。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 新規販売先を開拓に努めること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	山城サミット開催事業			担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 21 - 01			担当者名	佐野 正彦、坂本 紀昭
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分 評価
		2 観光による経済波及効果の拡大		H 24	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■各協議会の活動を通じて得た情報を活かした事業を展開することによる市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■各協議会の活動を通じた関係団体との連携の強化
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■全国山城サミット連絡協議会 <ul style="list-style-type: none"> ○「第27回全国山城サミット上田・坂城大会」(長野県上田市: 書面決議) ■全国城郭管理者協議会 <ul style="list-style-type: none"> ○「第56回全国城郭管理者協議会総会」(大阪府岸和田市: 書面決議)

2. 事業費等の推移(単位: 円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
8.旅費			113,540	136,810	▲ 113,540
10.需用費				115,098	
11.役務費				12,000	
18.負担金補助及び交付金	全国城郭管理者協議会負担金	35,000	25,000	25,000	10,000
事業費総額・・・①		35,000	138,540	288,908	▲ 103,540
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	35,000	138,540	288,908	▲ 103,540

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	35,000	138,540	288,908
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	竹田城跡入込観光客数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数…⑤	千人	102	174	157	▲ 72
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円/千人	343	796	1,840	▲ 453

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
全国山城サミット連絡協議会加盟自治体数	市町村	104	102	102	95
≪変化の理由≫ ■「山城の活用方法等について情報を得たい」といった理由から加盟自治体は増加傾向である。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
全国山城サミット参加自治体数	市町村		47	24	24
全国山城サミット参加者数	人		2,000	1,200	1,200
≪変化の理由≫ ■新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となったため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■新型コロナウイルス感染症の影響により山城サミットの開催が困難になっている。
今後の方向、見通し、対応策等	■新型コロナウイルス感染症の影響により山城サミットの開催は困難になっているが、加盟自治体数は増加しており、引き続き情報共有を深めサミット加盟の意義を打ち出す必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	■山城サミット及び全国城郭管理者協議会を通じて、他の城郭と情報共有等し、竹田城跡の活用の参考としている。山城サミットは、固定事務局としてサミットの開催のサポートを行い、加盟自治体間のネットワーク強化・拡大のため必要な施策を実施していく。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	竹田城跡入込観光客数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	千人	102	174	157	▲ 72
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円/千人	8,824	5,172	73,813	3,651

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
竹田城跡入込観光客数	千人	102	174	157	224
内 訪日外国人観光客数	千人	1	12	10	7
<<変化の理由>> ■新型コロナウイルス感染症の影響による減少					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
竹田まちなか宿泊施設利用者数	人	6,329	5,951	6,464	5,084
<<変化の理由>> ■GoToトラベルの影響により、竹田まちなかの宿泊施設利用者数が増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■新型コロナウイルス感染症の影響により観光客数は減少傾向であるため、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら効果的な事業を実施する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	■竹田城跡周辺エリアにおける新たな観光スポットの発掘や魅力の再発見に力を入れるとともに、おもてなしの心を醸成することにより、新たな竹田城跡ファンの獲得及びリピーターの確保を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	■竹田まちなかの観光振興は、観光客の誘客だけでなく地域の活性化も見込まれるものであり、竹田地域ビジョン会議においてもその必要性が認識されている。(令和3年度末に廃止予定)
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	令和3年度より観光プロモーション事業に移行したため、廃止する。
継続	
縮小	
段階的廃止	
○ 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市への入込観光客数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	千人	1,451	2,142	2,279	▲ 691
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円/千人	66	175	1,754	▲ 109

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
会議の実施回数	回	1	1	6	
≪変化の理由≫ ■平成30年度は、第2次朝来市観光基本計画を策定するため6回の会議を開催したが、昨年度に引き続いて、第2次朝来市観光基本計画に基づき、進捗状況の管理及び実施事業等への意見をいただく外部評価委員会を開催した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
朝来市への入込観光客数	千人	1,451	2,142	2,279	
朝来市への宿泊客数	千人	58	125	113	
≪変化の理由≫ ■新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が大幅に減少した。 ■GoToトラベルキャンペーンもあり一時的に宿泊者数は途中巻き返しをみせたが、総じて宿泊者数も激減した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ■竹田城跡の観光客は平成26年度をピークに大幅に減少 ■新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に観光客の動きが鈍化
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ■朝来市の強みを活かした誘客の推進 ■周遊型・滞在型観光の推進による市内の観光消費拡大の強化

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	■学識経験者、観光関連団体及び観光関連事業者等の外部有識者で構成する外部評価委員会を設置し、観光基本計画におけるKPIの達成状況やアクションプラン等の進捗状況を検証するとともに、外部評価委員会の助言に基づき、翌年度に実施する事業計画を策定することで、環境の変化に対応できる業務運営を行うこととしている。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 コロナ対応を含め、効果的な観光施策を展開すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	商工会支援事業			担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード	07 - 01 - 02 - 02 - 01			担当者名	一ノ瀬 智至、藤原 栄治	
総合計画体系	12	産業振興と雇用促進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 既存事業者への支援			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■市の商工行政の一翼を担う経済団体である朝来市商工会を支援し、商工業の振興及び地域の活性化を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■事業者の経営力強化及び経営安定化 ■新規創業者の促進 ■事業者の事業承継の円滑化
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■通常事業 <ul style="list-style-type: none"> ○「兵庫県地域経済活性化支援費補助金要綱」に基づき、毎年、県補助金が交付されている 随伴として、県補助金の3割を目途に市補助金として交付(「朝来市商工業振興対策事業補助金交付要綱」に基づく) ○補助対象経費は、指導職員人件費、旅費、研修会・講習会等の開催費、視察関連費、金融指導費、労務対策費、青年女性対策費等となっている ■特別事業 <ul style="list-style-type: none"> 経営力促進支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 経営力・技術力強化支援事業 ② 経営改善計画 ③ 経営発達支援事業 ④ 事業引継ぎ支援事業 地域支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 災害時対策強化事業 ② 情報発信支援事業
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
18.負担金補助及び交付金	通常事業補助金、特別事業補助金	20,888,000	20,775,000	21,197,000	113,000
事業費総額・・・①		20,888,000	20,775,000	21,197,000	113,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		20,888,000	20,775,000	21,197,000	113,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	20,888,000	20,775,000	21,197,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	商工会員	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	事業者	905	884	904	21
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	23,081	23,501	23,448	▲ 420

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
創業支援対象者数	件	72	56	33	25
≪変化の理由≫ ・創業支援対象者数: 飲食業、美容業の起業を目指す対象者の増加					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
新規創業者数	件	12	22	11	10
商工会員数	件	905	884	904	927
≪変化の理由≫ ・新規創業者数: 飲食業、美容業の起業を目指す対象者が、にぎわい創出事業及び和田山駅前活性化事業等の創業者向けの補助金を利用し開業に至ったことによる増加					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	商工会の財政状況は、県補助金(国からの一般財源化された県交付金)と市補助金が大半を占めているが、商工会の役割はこれまでと比して増しており新たな取り組みを行う事業者のみならず廃業、事業継承の支援などに加え新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への幅広い支援が必要であるとする
今後の方向、見通し、対応策等	・市内事業者において新型コロナウイルス感染症による市内事業者への影響は大きく、事業継続及び経営回復の支援を行う必要があり、今後においても、情報共有・連携強化を図り、市と商工会が一体となった商工業振興施策を企画立案し実施していく ・商工業の活性化には地域の経済団体である商工会が果たす役割は大きく、事業者の経営改善、新たな事業の創出などにより、地域の商工業の衰退を食い止めるとともに、新たな事業に進出する事業者を商工会員として獲得する必要がある

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

・新型コロナウイルス感染症の影響は長引くことが想定される。あさご元気産業創生センターや市内金融機関との連携を強化しながら事業者へ伴走型の支援を行う。また、アフターコロナを見据え、次なる事業の展開への支援が必要になっていく。このような中で商工業の活性化には地域の経済団体である商工会が果たす役割は大きいので、事業を継続していきたい。

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

一次評価のとおり継続する。
商工会とより連携を強化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援を継続して行うこと。

事務事業名	朝来市経済成長戦略推進事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 22 - 01	担当者名	一ノ瀬 智至、平野 慶太
総合計画体系	12 産業振興と雇用促進	事業開始年度	評価区分 評価
	3 企業誘致・起業の促進	H 24	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■平成30年度に策定した経済成長戦略が計画的かつ戦略的に推進されているかを確認するため
成果 (どのような成果を期待するか)	■経済成長戦略の重点戦略「朝来市で働く」「朝来市で稼ぐ」「朝来市を活かす」にぶら下げる9つのプロジェクトを実施することによる成果指標の達成
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■朝来市経済成長戦略(後期)の検証 ○戦略に基づく事業の進捗状況を関係課及び商工会から聞き取りとともに、新規雇用について市内企業に聴き取り調査を実施し、戦略推進会議委員長と意見交換を行った</p> <p>■産業連関表の作成 ○市内事業所にアンケート調査を実施し、産業連関表を作成した。</p> <p>■経済成長戦略の推進状況R2年度(KPI抜粋) ○市内事業所の新卒就業者数 56人(目標値62人) ○市の施策によるUIJターン者数 138人(目標値110人) ○契約に結び付く見込みのある商談件数6件(目標値150件) ○年間廃業率1.9%(目標値10%以内) ○新設事業所数累計34件(R1年度からR5年度末まで 目標値R5年度末で50件) ○一人当たり観光消費額 4,368円(目標値3,774円) ○岩津ねぎ出荷額 1.0億円(目標値3億円) ○移住・定住就農者数累計21人(目標値R5年度末で50人)</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費				256,000	
8.旅費				50,630	
10.需用費	印刷費	13,200		230,688	13,200
11.役務費	通信費	30,000			30,000
12.委託料	産業連関表作成業務	1,100,000	715,000	2,991,600	385,000
事業費総額・・・①		1,143,200	715,000	3,528,918	428,200
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,143,200	715,000	3,528,918	428,200

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,143,200	715,000	3,528,918
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	新規創業者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	社	12	22	14	▲ 10
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	95,267	32,500	252,066	62,767

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
起業等相談件数	件	30	72	51	56
たじまWEB企業説明会参加事業所数(朝来市)	社	21		16	12
≪変化の理由≫ 起業等の相談回数を増やすことにより新規創業者の増加を図る。 新型コロナウイルスの感染防止の対策を講じた形でオンライン方式で開催したため皆増。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
新規創業者数(商工会データ)	社	12	22	14	14
市内事業所(34社)の新卒就業者数	人	56	60	62	56
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染症の影響によりサービス業系の創業が減少したと思われる。 新型コロナウイルス感染症の影響による雇用の減少が懸念されたが、微減にとどまっている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市内事業者は新型コロナウイルス感染症の影響によりサービス業を中心として厳しい状況が続いており、経営改善に向けて事業者の動向を適時に把握する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	あさご元気産業創生センターを中心とした相談業務と金融機関等からの情報収集を積極的に行うとともに、今後における事業者の問題点や望まれる施策を調査・検証する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	計画的かつ戦略的な経済施策を実施するため、戦略の進捗状況を把握し適時に見直す必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 あさご元気産業創生センターを中心とした企業訪問を重点的に実施し、事業者の意見を聴き取りながら戦略の進捗管理を行うこと。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援を継続して行うこと。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	プレミアム付商品券事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 30 - 01	担当者名	一ノ瀬 智至、藤原 栄治
総合計画体系	12 産業振興と雇用促進	事業開始年度	評価区分 評価
	1 既存事業者への支援	R 1	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和 地域における消費の喚起及び下支え
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> プレミアム付商品券事業【令和元年度 繰越事業 令和2年4月販売換金分の精算】 1 購入対象者 <ul style="list-style-type: none"> (1) 2019年度住民税非課税者(住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く) (2) 3歳未満の子が属する世帯の世帯主 2 制度概要 <ul style="list-style-type: none"> ○ 購入限度額: ①上記1. (1)の該当者: 券面額 25,000円(販売額 20,000円) ②上記1. (2)の該当者: 券面額 25,000円(販売額 20,000円) × 3歳未満の子の数 ○ 3月使用分換金 2020年3月使用分を4月に換金

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
3.職員手当等			304,000		▲ 304,000
4.共済費			286,054		▲ 286,054
10.需用費			857,386		▲ 857,386
11.役務費			847,281		▲ 847,281
12.委託料			4,289,269		▲ 4,289,269
18.負担金補助及び交付金	販売換金分	4,505,500	56,947,000		▲ 52,441,500
98.賃金			2,312,475		▲ 2,312,475
事業費総額・・・①		4,505,500	65,843,465		▲ 61,337,965
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	プレミアム付商品券事業費補助金、事務費補助金	901,100	20,285,865	▲ 19,384,765
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	商品券販売収入	3,604,400	45,557,600	▲ 41,953,200
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,604,400	45,557,600	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	80.0%	69.2%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	プレミアム付商品券購入者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	3,182	3,182		
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,416	20,692	#DIV/0!	▲ 19,277

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
プレミアム付商品券購入者	人	3,182	3,182		
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
プレミアム付商品券換金額	円	4,505,500	56,947,000		
《変化の理由》					
プレミアム付商品券3月後期使用分の換金のため減少					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	商品券の使用が大型店等に集中し小規模事業者は当該事業の恩恵を十分に受けられないという課題がある
今後の方向、見通し、対応策等	プレミアム付商品券事業において新型コロナウイルス感染症による地域経済のダメージは大きく飲食業及び小規模事業者で利用できる制度等を考えていく必要がある

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	プレミアム付き商品券事業は新型コロナウイルス感染症対策の中で実施したが、実施方法等検討する必要があり、消費喚起事業に関しては新たな方法を検討する。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり廃止する。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	補助事業対象事業者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	事業者	39			39
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	252,767	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
住宅リフォーム助成事業	円	9,826,000			
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
補助により実施された工事件数	件	160			
補助により実施された総工事費	円	162,361,626			
《変化の理由》					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	施策の趣旨、目的を鑑みると、消費者支援という観点では、必要に迫られて工事を実施した者の支援も有効ではあるが、経済政策として消費喚起を促すのであれば、制度があるから工事を実施した者の割合を増やすことが好ましいと思われる
今後の方向、見通し、対応策等	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業者への支援をするとともに消費の誘発を狙い、住宅リフォーム助成事業に付随して家電等の耐久消費財の購入を促す

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者を支援するとともに消費喚起策として事業を継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	維持管理補助金交付者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	325	337	357	▲ 12
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	18,563	14,059	13,064	4,504

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
新設浄化槽設置基数	基	1	3	2	6
<<変化の理由>> ・浄化槽区域における一般住宅の新築数の増による。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
浄化槽維持管理補助金交付件数	件	325	337	357	358
<<変化の理由>> ・浄化槽の廃止等による減。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・維持管理補助金については、下水道利用者(集合処理区域)との個人負担の公平性を検証し、適正な執行に努める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	・維持管理補助金は、集合処理区域と浄化槽による個別処理区域の相違による個人負担額の公平化を図ることを目的としているため、下水道使用料が改正された場合には、現行の補助額が適正であるか検証するものとする。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・下水道(集合処理施設及び合併浄化槽)を利用いただく市民の負担の公平性を鑑み継続が必要である。 ・「暮らしを支える上下水道の整備」は、施策評価【満足度】において、「上」である。この評価を維持するため引き続き継続が必要である。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	英語指導助手設置事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 02 - 02 - 01			担当者名	松本 昭浩、佐野 あや子、清水 雄大	
総合計画体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 学力の向上・教育環境の改善			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	国際社会の一員として様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成を目指す。
成果 (どのような成果を期待するか)	外国語を用いたふれあいや対話を充実させ、外国語によるコミュニケーション能力、異文化を理解させることで、国際感覚が身につく。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	市がALTを雇用し、市内の各小・中学校へ派遣した。 ①ALT連絡会の開催(月1回) ②ALT来日・帰国に関する手続き(令和2年度 1名帰国) ③ALT住居等の生活環境整備(随時) ④新規ALTの招致要望(12月)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
1.報酬	英語指導助手報酬8名	27,170,614			27,170,614
8.旅費	英語指導助手旅費等	516,210	1,543,939	1,376,659	▲ 1,027,729
10.需用費			30,153	115,391	▲ 30,153
11.役務費	傷害保険料等	197,440	306,932	415,240	▲ 109,492
13.使用料及び賃借料	英語指導助手家賃	3,358,000	3,678,000	3,786,500	▲ 320,000
18.負担金補助及び交付金	自治体国際化協会負担金	644,000	656,000	576,000	▲ 12,000
98.賃金			28,944,856	30,277,207	▲ 28,944,856
事業費総額・・・①		31,886,264	35,159,880	36,546,997	▲ 3,273,616
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	英語指導助手宿舍借上実費負担金	2,308,000	2,824,830	2,944,400	▲ 516,830
一般財源・・・④		29,578,264	32,335,050	33,602,597	▲ 2,756,786

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	31,886,264	35,159,880	36,546,997
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数…⑤	人	2,156	2,207	2,276	▲ 51
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	14,790	15,931	16,058	▲ 1,142

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
ALTの人数の推移	人	7	8	8	8
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症の影響により、7月末で1名の交代予定だったが、来日予定者が入国できない状況にある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
年間授業時数	コマ数	3,987	6,562	6,135	6,012
<<変化の理由>> 年度によって、各学年のクラス数が違うためコマ数も変化する。令和2年度は臨時休業があり、時間数が減っている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響でALTを配置できない学校がある。 ・中学校の英語科授業全てにALTを配置することはできない。また、小学校の授業にも指導に入っているが、十分な時間が取れない。1時間でも多く配置できる工夫が必要である。 ・英語を話すことに苦手意識がある児童生徒や教職員がいる。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校での新学習指導要領の実施に対応するため、ALTを小学校へも配置する。 ・朝来市を離れるALTの指導のノウハウを継承する。 ・ALTと担当教諭が綿密に授業の打合せを行う。 ・児童生徒や教職員の英語を話すことに対する苦手意識を払拭する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	グローバル化が進む社会で活躍するには、英語力やコミュニケーション能力を高める必要がある。今後もALTの配置を工夫しながら継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。県と十分調整し、適切な配置を行うこと。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,156	2,207	2,276	▲ 51
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	594	603	728	▲ 8

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
全体講演会開催数	回	1	1	1	1
ミドルリーダー研修会開催数	回		2	2	2
≪変化の理由≫ 市内こども園・小・中学校教職員対象の講演会(教育研修会)の開催回数は変化なし。 ミドルリーダー研修会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
全体講演会参加者(概数)	人	142	250	220	200
ミドルリーダー研修会参加者	人		19	12	11
≪変化の理由≫ 全体講演会の参加人数は、新型コロナウイルス感染症対策により参加人数を制限したため、減少。 ミドルリーダー研修会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	①1人1台端末の活用を中心に、教育活動におけるICT機器の効果的な活用 ②学校の中核的役割を果たすミドルリーダーの研修 ③若手職員(5年目まで)の指導力向上
今後の方向、見通し、対応策等	①ICT支援員を学校に派遣し、タブレット端末の活用(校外での活用含)に向けた指導助言を行う。 ②ミドルリーダーを対象とした研修を設定する。 ③県のスーパーティーチャーを活用するとともに、ミドルリーダーによるOJTを充実させる。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	教職員としての専門性と実践的指導力の向上を図るため、研修事業は必要不可欠である。 さまざまな研修機会を活用しながら教職員としての資質の向上に向けた取組を実施していく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 研修内容を充実させ、教職員の資質向上に努めること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	対象児童生徒	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	5	6	9	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	96,914	73,078	67,031	23,836

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
≪変化の理由≫ 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
対象児童生徒	人	5	6	9	7
就学支援員	人	3	3	3	3
≪変化の理由≫ ・R1年度に中学校卒業者が1名あり、対象児童生徒が減った。 ・県の事業として来日から1年間派遣される多文化共生サポーターの児童1名への派遣期間がR1年度末に終了したことにより、引き続き就学支援員として委嘱したため、就学支援員の人数に増減なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒については徐々に日本語を習得しているが、外国人保護者の日本語習得が難しく、学校からのプリントの読解や手続き等、就学支援員の協力が常に必要である。 中国語、フィリピン語を母語とする児童生徒への支援を行っているが、今後、他言語を母語とする児童生徒への対応が必要になることが予想され、就学支援員の人材確保が課題である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒への事業は実態に応じて継続していく。 保護者に対しては、あさご日本語教室(秘書広報課)と連携しながら、NPO法人にほんご豊岡あいうえおの活用啓発や日本語習得機会の充実を検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	今後も外国人児童生徒は一定数在籍するものと考え、日本語指導が必要な児童生徒の就学や生活支援のため継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	英語教育強化事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 02 - 23 - 01			担当者名	松本 昭浩、福田 秀則、佐野 あや子	
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	2 豊かな心を育む教育の推進		H 26	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	新学習指導要領に基づき、市内小学校の統一した外国語教育の調整と教員の指導力向上支援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の英語能力の向上と国際感覚が身につく。 担任主導の外国語の授業が市内全校に浸透する。 各校の課題を共有し、9校共通のカリキュラムを作成する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> フォニックス指導の実施 大学教授による研修会の開催(10/16大蔵小、11/27梁瀬小、1/18糸井小) 主体的、対話的で深い学びを取り入れた授業の展開 中学校2年生が、英語能力の測定のため、GTEC(英語技能測定試験)を受験

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費	講師謝礼	55,000	1,632,400	1,701,820	▲ 1,577,400
8.旅費	講師旅費	14,360	22,460	32,140	▲ 8,100
10.需用費			791,972	793,440	▲ 791,972
11.役務費	GTEC受験料	1,051,050	777,810	648,910	273,240
事業費総額・・・①		1,120,410	3,224,642	3,176,310	▲ 2,104,232
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金			133,440	
	地方債・・・②				
その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	1,100,000	3,200,000		▲ 2,100,000
一般財源・・・④		20,410	24,642	3,042,870	▲ 4,232

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,120,410	3,224,642	3,042,870
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	95.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	741	2,207	2,276	▲ 1,466
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,512	1,461	1,396	51

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
講師派遣回数	回	3	116	114	
<<変化の理由>> 地域人材講師による派遣がなくなったため、回数が減った。令和2年度は大学教授による授業改善研修会を3回開催した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
受講者数	人	741	2,207	2,276	
<<変化の理由>> 地域人材講師による派遣がなくなり、大学教授による研修会のみを3校で開催したため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 英語に関して苦手意識をもっている児童生徒の英語学習に対する意欲の低下。 新学習指導要領を踏まえた授業づくり。(聞くこと、書くことの重視から話すことを重視する。) 英語に対して教職員が苦手意識を持っている。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 大学教授を招聘し、課題解決に向けた研修を開催する。(授業参観から課題抽出、課題克服の具体策を指示してもらう。) 希望者による外部試験の活用による英語に対する興味関心、意欲向上を目指す。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	教職員の指導力の向上、小学校における外国語教育の充実を図っていくためにも継続した事業実施が必要である。 また、中学生の英語力向上を目指し英語検定受験の取組を進める。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 市内教職員の共通認識を図り、共通カリキュラムを適切に実践すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,156	2,207	1,678	▲ 51
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,808	1,735	1,114	73

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
配置校	校	4	4	2	
≪変化の理由≫ 令和元年度からスクールソーシャルワーカーの配置を広げ、4中学校区(市内全域)に3人配置。H30年度は2中学校区に1人配置。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
相談件数	回	129	101	39	
≪変化の理由≫ スクールソーシャルワーカーが定着し、保護者や教員からの相談が増え、児童生徒との面談も増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者との信頼関係を作っていく上で、学校の組織的な取組の一環であることを保護者に周知することが必要である。 ・各関係機関との連携の有効性を更に高めるため、そのあり方について引き続き検討していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー同士の情報や手法の共有ため、年7回ほど市内スクールソーシャルワーカー連絡会を持ち、有効であったので、今後も継続して行う。 ・入学式や始業式等で紹介する等、様々な機会を捉え周知したり、紹介チラシをわかりやすくする等の工夫を今後も重ねていく。 ・スクールソーシャルワーカーのスキルを研修参加や連絡会を通じて向上させていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	いじめや不登校、虐待、貧困など、学校や日常生活における様々な問題に直面する児童、生徒を支援し、本人だけでなく、家族や友人、学校、地域など周囲の環境に働きかけ、問題解決を図っていくため、今後も継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	切れ目ない支援体制整備充実事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 29 - 01	担当者名	松本 昭浩、藤本 真由美
総合 計画 体系	32 確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分 評価
	1 学力の向上・教育環境の改善	R 1	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校において日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒の教育の充実を図るため、学校に看護師を配置する。
成果 (どのような成果を期待するか)	学校において日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒に学校看護師を配置し、児童生徒の教育の充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■学校看護師の配置 令和2年度配置人数…1人 ■実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・日常的に血糖値の管理等が必要な児童に対し、医療的ケアの実施等を行った。 ・学校看護師は、毎月業務報告を作成して支援の内容をまとめ、学校教育課へ報告した。 ・年間2回学校訪問を行い、学校看護師との面談を通じて勤務の様子を把握した。 <p>※平成30年度まで「小学校インクルーシブ教育システム推進事業」として実施。</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
1.報酬	学校看護師報酬	2,625,132			2,625,132
3.職員手当等	学校看護師期末手当	334,704			334,704
8.旅費	学校看護師通勤費用弁償	12,000			12,000
98.賃金			2,911,000		▲ 2,911,000
事業費総額…①		2,971,836	2,911,000		60,836
財源内訳	国庫支出金 教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業)	838,000	1,115,000		▲ 277,000
	県支出金				
	地方債…②				
	その他…③				
一般財源…④		2,133,836	1,796,000		337,836

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	2,133,836	1,796,000	
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	71.8%	61.7%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	学校看護師が配置された学校の児童数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	273	282		▲ 9
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	10,886	10,323	#DIV/0!	563

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
学校看護師配置校	校	1	1		
≪変化の理由≫ 平成30年度は、小学校インクルーシブ教育システム推進事業として学校看護師を2校に2名配置。平成29年度までは、小学校学級のサポーター配置事業に学校看護師を含んでいた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
学校看護師配置人数	人	1	1		
≪変化の理由≫ 平成30年度は、小学校インクルーシブ教育システム推進事業として学校看護師を2校に2名配置。平成29年度までは、小学校学級のサポーター配置事業に学校看護師を含んでいた。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・看護師免許保有者の人材確保が課題である。
今後の方向、見通し、対応策等	・医療技術の進歩に伴い、医療的ケアを必要とする児童は今後も増える可能性がある。 ・病院と連携し、児童の状況の把握等適切な対応ができるよう調整を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	学校生活での医療的ケアを必要とする児童に対する支援については、保護者や医療機関等との連携が必要であり、その役割を担う看護師配置は重要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	給付金支給対象者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	4,353			4,353
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	10,142	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
給付金支給者	人	4,329			
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
給付金支給者／給付金支給対象者	%	99			
《変化の理由》					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	学習支援が目的のため、高校生等(通年教育で学生証等が発行される教育機関で教育を受けている者)の在学証明確認が煩雑であった。
今後の方向、見通し、対応策等	支給対象者の99.4%に支給し、事業目的は達成できた。 新型コロナウイルス感染症対策の一環として実施した事業であり、令和2年度限り。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	令和2年度限りの事業として実施し、事業目的は達成できた。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり廃止する。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	小学校遠距離通学支援事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 01 - 01 - 01	担当者名	松本 昭浩、安保 和人、清水 雄大
総合計画体系	33 魅力ある教育環境整備の推進	事業開始年度	評価区分 評価
	1 教育環境の整備	H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	遠距離地から通学する児童の身体的負担及び保護者の通学に係る経済的負担を軽減する。
成果 (どのような成果を期待するか)	遠距離地から通学する児童の身体的負担及び保護者の通学に係る経済的負担の軽減に繋がる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスによる園児・児童送迎 生野小、山口小、中川小、糸井小、梁瀬小及び付随するこども園の園児・児童をスクールバスで送迎。 運営業務等については業者委託。 スクールバス台数:9台(生野・中川・山口小3台、糸井小1台、梁瀬小5台) スクールバス利用者数:225名(小209・園16) ・路線バスの通学定期補助【生野小】 補助対象者:34人 ・夏季、臨時スクールバスによる送迎【全小学校9校】 ・冬季、スクールバスによる送迎困難地域のタクシーによる送迎【生野小、糸井小、竹田小】 利用者:4人(糸井小スクールバス利用者のうち朝日地区の園児・児童)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
10.需用費	消耗品費・修繕費	2,058,177	514,514	907,155	1,543,663
12.委託料	スクールバス運行管理業務委託	45,336,496	31,631,308	32,378,012	13,705,188
13.使用料及び賃借料	朝日地区児童送迎委託(冬季)等	1,368,650	2,482,820	787,790	▲ 1,114,170
17.備品購入費			5,628,842		▲ 5,628,842
18.負担金補助及び交付金	通学バス定期補助	1,182,740	1,342,020	1,374,790	▲ 159,280
事業費総額・・・①		49,946,063	41,599,504	35,447,747	8,346,559
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金	18,400,000		18,400,000
	県支出金				
	地方債・・・②		5,600,000		▲ 5,600,000
その他・・・③	小学校施設使用料、その他物品貸付収入	3,901,564	2,931,000	2,685,000	970,564
一般財源・・・④		27,644,499	33,068,504	32,762,747	▲ 5,424,005

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	31,546,063	41,599,504	35,447,747
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	63.2%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	遠距離通学支援者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	260	237	294	23
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	192,100	175,525	120,571	16,575

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
スクールバス運行台数	台	9	9	9	9
<<変化の理由>> 朝来市の地形上、児童に負担が少なく始業時刻までに学校に送り届けるには最低9台は必要であり、また路線統合は難しいため台数に変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
遠距離通学支援園児数	人	16	18	15	17
遠距離通学支援児童数	人	244	237	279	292
<<変化の理由>> 大きな変化なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	児童等へのきめ細かな支援と経費との調整を図ることが課題である。
今後の方向、見直し、対応策等	スクールバス運行形態の見直し等により、きめ細かな支援を維持しつつも経費削減に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	遠距離地から通学する児童等の安全な通学を確保するとともに保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 運行内容の見直し等により、きめ細かな支援を維持すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	小学校学びのサポーター配置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 01 - 20 - 01	担当者名	松本 昭浩、田中 雅人、藤本 真由美
総合 計画 体系	32 確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分 評価
	1 学力の向上・教育環境の改善	H 23	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	特別な支援を必要とする児童の就学支援体制の充実を図るため、学びのサポーターを配置する。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別な支援を必要とする児童又は学級に学びのサポーターを配置することで、児童の安全確保、学習環境の向上、教育活動の円滑な推進等、就学支援体制の充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■学びのサポーターの配置等 令和2年度配置人数…21人 ■実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・通常学級や特別支援学級において、支援が必要な児童に対し、担任等と連携し、学習活動が円滑に進むようサポートを行った。 ・装具を着用している児童やアレルギー対応の児童の身体的安全確保のため、休み時間や給食時の支援を行った。 ・集団生活に入りにくい児童に対して、担任との連携をとりながら、情緒の安定を図り学校生活が円滑に送れるよう支援を行った。 ・特別支援教育に係る学校訪問を行い、サポートをしている授業の様子を参観したり、サポーターとの面談を通じて勤務の様子を把握した。 ・学びのサポーター研修会を実施し、児童への支援の方法や実態把握について専門性を高める研修を行った。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
1.報酬	学びのサポーター報酬	39,666,746			39,666,746
3.職員手当等	学びのサポーター期末手当	4,881,682			4,881,682
8.旅費	学びのサポーター旅費、通勤費用弁償	1,809,440	24,824	28,915	1,784,616
98.賃金			43,656,373	41,407,951	▲ 43,656,373
事業費総額…①		46,357,868	43,681,197	41,436,866	2,676,671
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②	6,500,000	7,000,000	7,400,000	▲ 500,000
	その他…③				
一般財源…④		39,857,868	36,681,197	34,036,866	3,176,671

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	46,357,868	43,681,197	41,436,866
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	学びのサポーター配置校の児童数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,420	1,479	1,483	▲ 59
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	32,646	29,534	27,941	3,112

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
学びのサポーター配置校	校	9	9	9	9
学びのサポーター配置人数(H29は学校看護師含む)	人	21	20	19	20
<<変化の理由>> 市内小学校(9校)全てに配置しており、変化なし。 学校からの配置要望、学校訪問による現状確認等により配置人数が変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
学びのサポーター配置校の児童数	人	1,420	1,479	1,483	1,484
<<変化の理由>> 児童数の減少による。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	通常学級にも発達障がいを含む様々な障がいのある児童が在籍しており、学びのサポーターに対する要望は増加するとともに多様化している。サポーターの増員のみで対応するのではなく、教職員の特別支援教育に関する資質向上のための研修等の充実が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	今後も学校からの意見を聞き、教育委員会で協議しながら、児童の個に応じた学びの充実のため、必要な学校に学びのサポーターを配置する。また、関係機関と連携しながら、各校の特別支援教育コーディネーターを対象とした研修を実施し、教職員の研修機会の充実を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	発達障害等の理解や特別支援教育が進む中、支援を要する児童へのサポートも年々増えている。支援を必要とする児童に対して、よりきめ細かな就学支援体制の充実を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 教職員の特別支援教育に対する理解や知識、資質を高める研修等の実施・充実を図ること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小学校児童数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,420	1,479	1,483	▲ 59
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	104,165	42,607	15,378	61,558

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
教材等の購入費配分校	校	9	9	9	9
<<変化の理由>> 市内小学校(9校)すべてに配分するため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
教材等の購入校数	校	9	9	9	9
<<変化の理由>> 市内小学校(9校)すべてが教材等を購入するため、変化なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	GIGAスクール構想に基づき全児童へのタブレット端末配備、各教室への大型提示装置の設置、校内LAN環境の改善を行ったが、運用にあたり次の2点を改善する必要がある。 ① 多数の端末が一斉にインターネット接続するに足る外部環境の整備(通信事業者との回線調整等) ② 教員のICT機器活用能力の向上(過度な負担にならない方法で)
今後の方向、見通し、対応策等	① 小容量の回線を複数契約し1回線あたりの負荷を分散するなど、現状で最も効果的な外部環境の改善方法を決定し、所要の整備を実施する。 ② 令和3年度にGIGAスクールサポーター設置事業(国庫補助事業)を活用し、運用に向けたマニュアルの策定や教員の希望に沿う形(必要とする内容)での研修を開催していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○	グローバル化・高度情報化社会を生きる子どもたちに、ICT機器を活用する学習活動を通して、必要な資質・能力の向上を図るためにも事業の拡充が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由

9. 二次評価

評価	評価理由
○	一次評価のとおり拡充する。 高度情報化社会を生きる子どもたちに必要な資質・能力を高めていくこと。

事務事業名	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		
予算コード	10 - 02 - 02 - 02 - 01	担当者名	松本 昭浩、中村 まみ		
総合計画体系	32 確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 学力の向上・教育環境の改善	H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育にかかる給食費や修学旅行費等の経済的負担を軽減させ、児童が経済的不安を感じることなく通学できる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して援助費(給食費、校外活動費、修学旅行費、学用品費、新入学学用品費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代等)を支給する。新入学学用品費は、入学前の3月と入学後の5月に支給する。⇒R2年度は全児童生徒が4月～8月分の給食費負担がなかったため、就学援助費でも4月～8月分の給食費支給なし。 ・要保護児童については、生活保護で支給されない医療費(学校病)、修学旅行費のみ支給する。 <p>【事業内容】</p> <p>【対象者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度認定者数 要保護1人、準要保護129人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
19.扶助費	小学校要保護・準要保護児童就学援助費	6,442,178	7,539,403	8,652,112	▲ 1,097,225
事業費総額・・・①					
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		6,442,178	7,539,403	8,652,112	▲ 1,097,225

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,442,178	7,539,403	8,652,112
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	認定児童	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	130	130	141	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	49,555	57,995	61,362	▲ 8,440

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
<<変化の理由>>					
(This section is blank in the original document)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
認定児童数	人	130	130	141	159
<<変化の理由>>					
児童数の減少や家庭環境(保護者の婚姻、転出等)の変化、家庭の経済状況により、変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	家庭環境や経済状況の変化により、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れがないよう制度を案内する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は、新入学児童の保護者に2度チラシ配布し、就学援助制度の周知をした。 ・家庭環境や経済状況の変化により、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れが無いよう他課や学校と連携し制度を案内する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	特別支援教育就学奨励費支給児童	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	55	53	45	2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	20,887	26,316	27,699	▲ 5,429

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
対象児童数	人	63	58	51	40
<<変化の理由>> 特別支援学級の在籍者数や就学援助認定者数に影響されるため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
特別支援教育就学奨励費支給児童数	人	55	53	45	34
<<変化の理由>> 申請辞退者数や所得判定の結果に影響されるため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	例年国が示す特別支援教育就学奨励費の予算額(案)の予算単価に基づき、朝来市特別支援教育就学奨励費に定める支給限度額に反映させ、国の基準に沿った奨励費を遺漏なく支給しなければいけない。
今後の方向、見通し、対応策等	例年12月末頃に国から通知される特別支援教育就学奨励費の予算額を基に、朝来市特別支援教育就学奨励費予算額を見直し、増額改定された場合でも予算を確保し、認定者へ支給できるよう努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	小学校の特別支援学級等へ就学する児童の保護者に対して、学校生活を送るうえで必要な経費の一部を就学奨励費として支給することで経済的な負担を軽減するためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小学校児童数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,420	1,479	1,483	▲ 59
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	12,663	35	1,166	12,628

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
≪変化の理由≫ 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
対象児童数	人	1,420	1,479	1,483	1,484
採択替え・採択種目数	種目	13		1	
≪変化の理由≫ ・児童数が減少している。 ・R2年度は全種目について採択替えがあり、新たに教師用教科書、指導書の整備の必要があった。 ・指導者用デジタル教科書についても国語、社会、算数、理科、英語、音楽について新たに1年間利用版を整備した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	教師用指導書は高価なため、併用促進や購入部数を精査し、各校の購入希望を学校教育課で調整する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	児童が授業において適切な指導をうけるため、教師用指導書や教材は必要不可欠であり、現状維持が望ましい。

7. 一次評価

評価	評価理由
	教師用教科書・指導書の購入は、教職員が指導内容の研究を行い、自身の指導力を向上させ、児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実につなげる。また、分かりやすい授業により児童の学習意欲の向上につなげ「確かな学力」の確立に資するためにも継続した事業実施が必要である。
○	

8. 外部評価

評価	評価理由

9. 二次評価

評価	評価理由
	一次評価のとおり継続する。
○	

事務事業名	中学校遠距離通学支援事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 01 - 01 - 01	担当者名	松本 昭浩、安保 和人、清水 雄大
総合計画体系	33 魅力ある教育環境整備の推進	事業開始年度	評価区分 評価
	1 教育環境の整備	H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	遠距離地から通学する生徒の身体的負担及び保護者の通学に係る経済的負担を軽減する。
成果 (どのような成果を期待するか)	遠距離地から通学する生徒の身体的負担及び保護者の通学に係る経済的負担の軽減に繋がる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスによる生徒送迎 和田山中学校、朝来中学校の生徒をスクールバスにより送迎。 運行業務等については業務委託。 スクールバス台数: 2台(和田山中2台)※朝来中については小学校のスクールバスに同乗 スクールバス利用者数: 29名 ・路線バス定期券補助 対象者: 生野中学校4名 ・JR定期券補助 対象者: 和田山中学校49名 ・自転車通学生補助(補助金交付・ヘルメット配布) 対象者: 全中学校131名

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
10.需用費	ヘルメット購入費、修繕費等	1,235,098	356,451	421,307	878,647
11.役務費			6,480		▲ 6,480
12.委託料	運行管理委託	5,544,000	5,191,984	5,407,826	352,016
13.使用料及び賃借料	朝日地区生徒送迎委託(冬季)	335,455	285,140	273,970	50,315
17.備品購入費			3,338,885		▲ 3,338,885
18.負担金補助及び交付金	自転車通学補助、列車通学補助、バス定期補助	4,326,140	3,939,540	4,506,360	386,600
事業費総額・・・①		11,440,693	13,118,480	10,609,463	▲ 1,677,787
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②		3,300,000		▲ 3,300,000
その他・・・③	その他物品貸付収入 中学校施設使用料	640,416	516,520	461,850	123,896
一般財源・・・④		10,800,277	9,301,960	10,147,613	1,498,317

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	11,440,693	13,118,480	10,609,463
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	遠距離通学支援者数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数…⑤	人	214	203	208	11
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	53,461	64,623	51,007	▲ 11,162

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
スクールバス運行台数	台	2	2	2	2
≪変化の理由≫ 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
遠距離通学支援者数	人	214	203	208	211
≪変化の理由≫ 大きな変化なし					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	年々該当生徒が減少傾向であるため運行形態、バスの定員を考慮していく必要あり。 運行について、乗降生徒数、個々の生徒の把握など、一般的な路線バスとは異なり、きめ細かな対応をすることによって、安全、安心な運行が図れる。
今後の方向、見通し、対応策等	きめ細かな通学支援により市内のいずれの場所においても通学が可能であることは、場所を問わずに教育を受けることができるということを意味し、移住希望者が移住を決断する際の一助となる。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	遠距離地から通学する生徒の安全な通学を確保するとともに保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 運行内容の見直し等により、きめ細かな支援を維持すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	中学校学びのサポーター配置事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 03 - 01 - 20 - 01		担当者名	松本 昭浩、田中 雅人、藤本 真由美	
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価
	1 学力の向上・教育環境の改善		H 23	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	特別な支援を必要とする生徒の就学支援体制の充実を図るため、学びのサポーターを配置する。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別な支援を必要とする生徒又は学級に学びのサポーターを配置することで、生徒の安全確保、学習環境の向上、教育活動の円滑な推進等、就学支援体制の充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■学びのサポーターの配置 令和2年度学びのサポーター配置人数…6人 ■実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・通常学級や特別支援学級において、支援が必要な生徒に対し、教科担任等と連携し、学習活動が円滑に進むようサポートを行った。 ・特別支援教育に係る学校訪問を行い、サポートをしている授業の様子を参観したり、サポーターとの面談を通じて勤務の様子を把握した。 ・学びのサポーター研修を実施し、生徒への支援の方法や実態把握について専門性を高める研修を行った。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
1.報酬	学びのサポーター報酬	11,094,901			11,094,901
3.職員手当等	学びのサポーター期末手当	1,166,580			1,166,580
8.旅費	学びのサポーター旅費、通勤費用弁償	433,396	166,322	173,979	267,074
98.賃金			12,713,811	13,292,984	▲ 12,713,811
事業費総額…①		12,694,877	12,880,133	13,466,963	▲ 185,256
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②	2,000,000	2,700,000	2,700,000	▲ 700,000
	その他…③				
一般財源…④		10,694,877	10,180,133	10,766,963	514,744

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	12,694,877	12,880,133	13,466,963
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	学びのサポーター配置校の生徒数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	736	728	793	8
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	17,248	17,692	16,982	▲ 444

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
学びのサポーター配置校	校	4	4	4	4
学びのサポーター配置人数	人	6	6	6	6
<<変化の理由>> 市内中学校(4校)すべてに配置しており、変化なし。 学校からの配置要望、学校訪問による現状確認などにより配置人数は変動するが、ここ数年は変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
学びのサポーター配置校の生徒数	人	736	728	793	821
<<変化の理由>> 生徒数の増減による。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	通常学級にも発達障がいを含む様々な障がいのある生徒が在籍しており、学びのサポーターに対する要望は増加するとともに多様化している。サポーターの増員のみで対応するのではなく、教職員の特別支援教育に関する資質向上のための研修等の充実が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	今後も学校からの意見を聞き、教育委員会で協議しながら、生徒の個に応じた学びの充実のため、必要な学校に学びのサポーターを配置する。また、関係機関と連携しながら、各校の特別支援教育コーディネーターを対象とした研修を実施し、教職員の研修機会の充実を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	発達障害等の理解や特別支援教育が進む中、支援を要する生徒数も増加傾向にある。支援を必要とする生徒に対して、よりきめ細かな就学支援体制の充実を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 教職員の特別支援教育に対する理解や知識、資質を高める研修等の実施・充実を図ること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	中学校教育振興事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 03 - 02 - 01 - 01			担当者名	松本 昭浩、安保 和人、藤本 真由美	
総合計画体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1 教育環境の整備		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校が創意工夫し、特色を生かして教育活動を展開するために必要な環境整備を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	ICT環境や教材等の整備により、指導方法の工夫や授業改善が図られ、生徒の学習に対する意欲や学力の向上につながる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>市立中学校の教材等経費。各学校に必要な経費予算を配当し、必要な教材等を購入。 ICT環境の整備を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科数学振興備品購入(朝来中学校) ・各校教材備品購入 ・校務用パソコン更新 ・校務支援システムリース(H30.1~R4.12) ・校務用センターサーバーリース(H29.11~R4.10) ・教育用ICT機器リース(R1.9~R6.8) ・タブレット端末の導入(746台) ・無線LANルーターの導入(50台) ・大型提示装置の導入

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較	
8.旅費			17,600		▲ 17,600	
10.需用費	消耗品、修繕料	3,985,584	3,773,025	4,263,338	212,559	
11.役務費	学習定着度調査手数料	94,501	203,000	227,230	▲ 108,499	
12.委託料	ICT環境整備(無線LAN・タブレット端末設定等)	11,181,763			11,181,763	
13.使用料及び賃借料	サーバーリース、校務支援システム、教育情報機器等	18,005,606	12,698,656	4,190,796	5,306,950	
17.備品購入費	学校備品、理科数学振興備品、校務用パソコン、タブレット端末	100,290,383	10,572,241	6,728,293	89,718,142	
事業費総額・・・①		133,557,837	27,264,522	15,409,657	106,293,315	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	理科教育等振興費補助金等	83,981,000	621,000	605,000	83,360,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	10,000,000	8,400,000	1,600,000	
	一般財源・・・④	39,576,837	18,243,522	14,804,657	21,333,315	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	49,576,837	26,643,522	14,804,657
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	37.1%	97.7%	96.1%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立中学校生徒数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	736	728	793	8
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	181,464	37,451	19,432	144,013

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
教材等の購入費配分校	校	4	4	4	4
<<変化の理由>> 市内中学校(4校)すべてに配分するため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
教材等の購入校数	校	4	4	4	4
<<変化の理由>> 市内中学校(4校)すべてが教材等を購入するため、変化なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	GIGAスクール構想に基づき全生徒へのタブレット端末配備、各教室への大型提示装置の設置、校内LAN環境の改善を行ったが、運用にあたり次の2点を改善する必要がある。 ① 多数の端末が一斉にインターネット接続するに足る外部環境の整備(通信事業者との回線調整等) ② 教員のICT機器活用能力の向上(過度な負担にならない方法で)
今後の方向、見通し、対応策等	① 小容量の回線を複数契約し1回線あたりの負荷を分散するなど、現状で最も効果的な外部環境の改善方法を決定し、所要の整備を実施する。 ② 令和3年度にGIGAスクールサポーター設置事業(国庫補助事業)を活用し、運用に向けたマニュアルの策定や教員の希望に沿う形(必要とする内容)での研修を開催していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	グローバル化・高度情報化社会を生きる子どもたちに、ICT機器を活用する学習活動を通して、必要な資質・能力の向上を図るためにも事業の拡充が必要である。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充する。 高度情報化社会を生きる子どもたちに必要な資質・能力を高めていくこと。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	認定生徒	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	76	87	92	▲ 11
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	81,453	115,135	99,700	▲ 33,682

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
<<変化の理由>>					
(Blank)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
認定生徒数	人	76	87	92	85
<<変化の理由>>					
生徒数の減少や家庭環境(保護者の婚姻、転出等)の変化、家庭の経済状況により、変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	家庭環境や経済状況の変化により、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れがないよう制度を案内する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は、新入学生徒の保護者に2度チラシ配布し、就学援助制度の周知をした。 ・家庭環境や経済状況の変化により、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れがないよう他課や学校と連携し制度を案内する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	特別支援教育就学奨励費支給生徒	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数…⑤	人	10	11	11	▲ 1
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	36,880	46,026	45,089	▲ 9,146

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
対象生徒数	人	11	11	12	15
<<変化の理由>> 特別支援学級の在籍者数や就学援助認定者数に影響されるため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
特別支援教育就学奨励費支給生徒	人	10	11	11	15
<<変化の理由>> 申請辞退者数や所得判定の結果に影響されるため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	例年国が示す特別支援教育就学奨励費の予算額(案)の予算単価に基づき、朝来市特別支援教育就学奨励費に定める支給限度額に反映させ、国の基準に沿った奨励費を遺漏なく支給しなければいけない。
今後の方向、見通し、対応策等	例年12月末頃に国から通知される特別支援教育就学奨励費の予算額を基に、朝来市特別支援教育就学奨励費予算額を見直し、増額改定された場合でも予算を確保し、認定者へ支給できるよう努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	中学校の特別支援学級等へ就学する児童の保護者に対して、学校生活を送るうえで必要な経費の一部を就学奨励費として支給することで経済的な負担を軽減するためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内中学校生徒	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	736	728	793	8
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	30	774	15	▲ 744

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
≪変化の理由≫ 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
対象生徒数	人	736	728	793	821
採択替え・採択種目数	種目		1		
≪変化の理由≫ 生徒数の増減に影響される。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教師用指導者は高価なため、併用促進や購入部数を精査し、各校の購入希望を学校教育課で調整する必要がある。 ・R3年度には全ての種目において採択替えがあり新しい教科書を使用するため、指導者用デジタル教科書等教材の整備を調整する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	生徒が授業において適切な指導を受けるため、教師用指導書や教材は必要不可欠であり、現状維持が望ましい。

7. 一次評価

評価	評価理由
	教師用教科書・指導書の購入は、教職員が指導内容の研究を行い、自身の指導力を向上させ、生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実につなげる。また、分かりやすい授業により生徒の学習意欲の向上につなげ「確かな学力」の確立に資するためにも継続した事業実施が必要である。
○	

8. 外部評価

評価	評価理由

9. 二次評価

評価	評価理由
	一次評価のとおり継続する。
○	

事務事業名	文化財保護調査・啓発事業	担当部課	教育委員会事務局 文化財課
予算コード	10 - 04 - 04 - 01 - 01	担当者名	桐山 俊行、池野 祐季
総合 計画 体系	224 後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	事業開始年度	評価区分 評価
	1 歴史文化遺産の調査と保存・整備の推進	H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	歴史文化遺産は、地域の歴史と先人たちの営みや思いを現在に伝え、住民の誇りや愛着心を高めるものである。市内の貴重な史跡、建造物、近代化遺産、天然記念物、民俗芸能など様々な歴史文化遺産を把握、調査研究を行い、その価値付けと適切な保護を実施するとともに、指定・登録を推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・各々の地域の個性である歴史文化遺産を地域住民が誇りとして捉え、住民主体の保護活動が推進される。 ・市民アンケート「市の伝統文化・歴史遺産が大切にされている」の「そう思う・まあそう思う」の回答率の上昇。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○文化財保護事業 ・文化財保護審議会の開催(7月、3月に開催。新たに市指定文化財を選定する。) ・文化財保護に関する協議会を通じたの研修、保護活動の推進、事務 ・赤淵神社防災保守点検事業に対する補助 ・大明寺茅葺き屋根修繕工事に対する補助 ○神戸大学地域連携事業 ・市内に所在する古文書の調査研究及び整理を、神戸大学との共同研究により実施 ・奥銀谷地域で確認された古文書の調査・整理について、神戸大学の指導を受けながら地域住民らとともに実施 ・研究成果として、展示会を開催 ○市指定文化財説明看板設置・修理事業 ・新規看板の設置、老朽している看板等の修理、更新

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
1.報酬	文化財保護審議会委員報酬	90,000	40,500	85,500	49,500
8.旅費	神戸大学連携事業旅費、文化財調査等旅費	8,420	101,740	76,620	▲ 93,320
10.需用費			24,200	21,330	▲ 24,200
12.委託料	古文書調査研究委託料、重要文化的景観整備管理委員会開催支援及び調査業務委託料	1,100,000	1,099,400	600,000	600
14.工事請負費	指定文化財看板等設置、修繕工事	247,500	231,880	115,000	15,620
18.負担金補助及び交付金	指定文化財修理保存補助金、全国史跡整備市町協議会負担金	11,106,000	940,850	116,000	10,165,150
事業費総額・・・①		12,551,920	2,438,570	1,014,450	10,113,350
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	教育寄付金	100,000	100,000	100,000	
一般財源・・・④		12,451,920	2,338,570	914,450	10,113,350

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	12,551,920	2,438,570	1,014,450
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	観光客	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,451,412	2,142,428	2,278,869	▲ 691,016
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	9	1	0	8

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
古文書講座の開催	回	10	40	35	30
文化財保護審議会の開催	回	2	1	2	2
《変化の理由》 ・古文書講座は奥銀谷地域において定期的に開催され、目録等の成果物も製作されている。古文書への関心は、奥銀谷だけでなく、市内全域に広がっており、多々良木地区でも整理会が開催している。ただしコロナ蔓延防止の観点から神戸大学内での整理作業とし、奥銀谷の講座はほとんど開催していない。 ・文化財保護審議会は上半期、下半期に1回ずつ開催し、委員からの意見を伺いながら、新たな指定文化財の候補の提案、調査を継続して行っている。R2年度は新たに1件の指定文化財を指定した(生野鉱山機械設計図)。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
古文書講座の参加者数	人	60	220	214	200
市民アンケート「市の伝統文化・歴史遺産が大切にされている」回答「そう思う」「まあそう思う」の割合	%	60.6	61.4	61.2	60.0
《変化の理由》 ・奥銀谷地区だけでなく、多々良木地区においても古文書整理会が開催されたため、参加者が増加している。ただしコロナ蔓延防止の観点から神戸大学内での整理作業とし、奥銀谷の講座はほとんど開催していない。 ・市民アンケート「そう思う」「まあそう思う」の割合は維持している。日本遺産認定等目立つものだけでなく、多々良木地区の古文書や大蔵地域の文化財啓発看板設置等、地域の活動をしっかり支援できている成果であると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護法の改正によって、地域と文化財がより密接につながっていくことが求められ、地域住民の文化財への関心が高まっている一方で、修理等支援にかかる予算確保が厳しい。 旧町時代から指定されているものの、地域の関心が薄れ、維持管理がままならず放置されている物件も存在しており、文化財の価値づけの見直し、整理が必要な時期に来ている。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の再評価や指定物件数の整理を行う。 現状を把握し、年次的な修理計画を作成する必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	朝来市は、歴史文化基本構想の策定、日本遺産認定など、歴史文化遺産を活かした地域活性化、地方創生を推進している。地域住民の関心も高まっており、補助金を活用した看板設置やパンフレット作成など積極的に地域の文化財を啓発しようと努めている。今後もそれらの活動をしっかり支援していくことは重要である。また神戸大学と連携しながら、地域で大切に守られてきた古文書の調査研究と価値付けを行い次世代への継承を適切に行っていく必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 文化財について、適切な管理を行うこと。 文化財の再評価や指定物件の整理を行うこと。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	埋蔵文化財センター運営管理事業	担当部課	教育委員会事務局 文化財課
予算コード	10 - 04 - 04 - 04 - 01	担当者名	桐山 俊行、小原 嘉文
総合 計画 体系	224 後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	事業開始年度	評価区分 評価
	3 郷土教育の促進	H 18	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	国史跡茶すり山古墳、国重要文化財茶すり山古墳出土品をはじめ、県史跡池田古墳に挙げられる、市内歴史文化遺産の市民等への更なる周知と学習機会の提供を通して、誇りの醸成や愛着心を高めることを目的とする。また、埋蔵文化財だけでなく、広く歴史文化遺産の展示を行うと共に、講演会や講座、古代体験事業を実施し、より多くの市民が文化財への理解や郷土の歴史に対する認識を深めることを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	・朝来市歴史文化の情報発信拠点として、より多くの市民、朝来市への来訪者が楽しみながら学べる機会を提供することにより、文化財や歴史の理解を深め、朝来市への興味、愛着を育む。 ・朝来市内の歴史文化の価値、魅力をより認識することで、地域の誇り、郷土愛を醸成し、市人口の社会減の抑制および社会増の促進を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○埋蔵文化財センター及び茶すり山古墳学習館の運営維持管理 ○特別展、企画展の実施 ・特別展を2回、企画展を1回開催 ○体験学習、体験イベントの実施 ・勾玉づくり、土器づくり、埴輪焼き ○ちやすりんサポートくらぶの運営 ・イベントをサポートしてくれるボランティアの活動支援 ○国重要文化財「茶すり山古墳出土品」保存修理事業の実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	6,884,979			6,884,979	
3.職員手当等	会計年度任用職員手当	877,112			877,112	
7.報償費	講演会講師報償費、運営委員会委員報償費	52,000	76,000	100,000	▲ 24,000	
8.旅費	講演会講師旅費、委員・職員旅費、会計年度任用職員通勤費	659,910	373,410	197,470	286,500	
10.需用費	光熱水費、消耗品費、公用車燃料費、印刷費、修繕料	14,860,074	17,370,417	18,000,370	▲ 2,510,343	
11.役務費	電話、郵便、保険料、手数料、施設設備保守点検	1,608,975	1,609,353	1,633,914	▲ 378	
12.委託料	茶すり山古墳出土品修理委託、運送業務委託料、警備委託料	5,651,656	11,971,074	5,115,004	▲ 6,319,418	
13.使用料及び賃借料	自動車専用道路連結料、機器リース料、コピー使用料ほか	865,978	948,320	927,286	▲ 82,342	
14.工事請負費			682,000	372,816	▲ 682,000	
17.備品購入費	収蔵庫用除湿機、温湿度記録機	287,100	232,000	939,848	55,100	
26.公課費	自動車重量税	6,600	6,600	6,600		
98.賃金			10,024,452	9,847,934	▲ 10,024,452	
事業費総額・・・①		31,754,384	43,293,626	37,141,242	▲ 11,539,242	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	2,000,000	2,000,000	1,570,000	
	県支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金(国庫随伴)	1,000,000	1,000,000	785,000	
	地方債・・・②					
	その他・・・③	体験学習等参加費、書籍販売代金、電気代、自販機売上金等	6,579,564	7,094,605	7,737,584	▲ 515,041
一般財源・・・④		22,174,820	33,199,021	27,048,658	▲ 11,024,201	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	28,754,384	40,293,626	34,786,242
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	90.6%	93.1%	93.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	埋蔵文化財センター入館者	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	16,222	29,530	31,460	▲ 13,308
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,957	1,466	1,181	491

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
企画展・特別展回数	回	3	3	3	3
≪変化の理由≫ 埋蔵文化財センターでは毎年、3回程度の特別展・企画展を開催している。市内の埋蔵文化財に関する新たな発見や、朝来市の歴史を紹介する企画展を開催してきたが、最近では埋蔵文化財だけでなく、市域に眠る幅広い分野の文化財全般に焦点をあてた展示、各郷土資料館の資料展示も行っている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
入館者数	人	16,222	29,530	31,460	30,037
≪変化の理由≫ 平成18年の開館年に47,000人の入館者を数えて以降は30,000人弱の入館者数であったが、平成24年度以降は竹田城跡の人気とともに来館者も増加し、30,000人程度となっている。竹田城跡の観光が落ち着いたにも関わらず入館者数は安定しており、周知活動、道の駅まほろばとの連携等が実を結びつつあると考えている。 R2年度は新型コロナウイルス蔓延防止のため外出者が少なくなった影響で入館者数が落ち込んでいる。特に大型バスの団体入館者の利用がほとんどない。また緊急事態宣言期間中は例年の5割程度の入館となっている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査等で見つかった資料に加え、地域で保護されている文化財を紹介し、文化財に対する地域の認識と理解を深めていく必要がある。 市民の関心、観光客の興味を惹き、朝来市の歴史文化の魅力を広く啓発するために、収蔵品、寄託品を活用した企画展や常設展にバリエーションを増やす等、展示内容の充実をはかる必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな分野をテーマにした展示を企画し、入館者の安定的増加を図る。 隣接する道の駅但馬のまほろばとも連携し、イベントの開催などによって集客増を図る。 地域で継承されてきた文化財を把握し、公開・周知する機会を設けることで、地域への愛着を深め、文化財を保護する意識を高めていく。 研修等により、展示作業に携わることができる人材を育成する必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○	拡充 継続 縮小 段階的廃止 廃止
	朝来市民の誇り、郷土愛を高める手法として、市の歴史や貴重な文化遺産を学び、活用していくことは非常に有効であると考えます。埋蔵文化財センターは、埋蔵文化財だけでなく幅広い分野の文化遺産の調査、保管、展示できる施設であり、道の駅と隣接していることもあり多くの観光客が来館する。市内外への朝来の歴史文化発信拠点として、今後も継続していくべきである。

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充 継続 縮小 段階的廃止 廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
○	拡充 継続 縮小 段階的廃止 廃止
	一次評価のとおり継続する。 特別展・企画展の実施に当たっては、適切な情報発信を行うこと。 コロナ禍であっても、利用しやすいセンターとなるよう適切な運営管理を行うこと。 歴史資料館運営管理事業の和田山郷土歴史館の機能集約を検討すること。

事務事業名	文化財保存活用事業(竹田城跡保存活用事業)		担当部課	教育委員会事務局 文化財課	
予算コード	10 - 04 - 04 - 20 - 04		担当者名	桐山 俊行、倉賀野 健、大川 拓也	
総合計画体系	224	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	事業開始年度	評価区分	評価
	1 歴史文化遺産の調査と保存・整備の推進		H 27	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	朝来市を代表する史跡竹田城跡を次世代に継承し、地域の誇りとして活用していくため、城跡に関する学習や普及啓発、周知活動などを実施する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・竹田城跡の魅力を発信することで、市民にとって誇りを持つことができ、郷土愛を醸成し、社会減につなげる。 また、市外からの交流人口を増やす。 ・竹田城跡を正しく理解することで、文化財保護の大切さを学び、次世代への継承を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○竹田城跡ヘリテージ講座 <ul style="list-style-type: none"> ・竹田城跡のスペシャリストを養成するため、市民参加型のヘリテージ講座。(新型コロナ蔓延防止ため全て中止) ○竹田城跡親子見学会 <ul style="list-style-type: none"> ・朝来市の将来を担う子ども達とその保護者を対象とした、竹田城跡見学会。(荒天のため中止) ○竹田城跡環境美化委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・竹田城跡内の草刈り・石垣の除草等の清掃作業を実施。 ○竹田城跡樹木等管理業務 <ul style="list-style-type: none"> ・樹木等の適正な管理を委託して実施。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R2-R1比較
7.報償費			40,000	40,000	▲ 40,000
8.旅費			62,920	25,680	▲ 62,920
10.需用費	竹田城跡通路補修にかかる消耗品等	1,325,023	3,042,157	1,067,640	▲ 1,717,134
11.役務費	保険料、手数料、モノレール点検	306,300	33,100	318,700	273,200
12.委託料	環境美化、案内業務委託料	10,040,328	13,894,065	14,072,148	▲ 3,853,737
13.使用料及び賃借料	システム使用料	36,300	35,640	38,556	660
17.備品購入費			162,150		▲ 162,150
24.積立金	竹田城跡保護基金積立金		13,056,361		▲ 13,056,361
事業費総額・・・①		11,707,951	30,326,393	15,562,724	▲ 18,618,442
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金・竹田城跡観覧料	3,478,108	17,270,032	15,529,286	▲ 13,791,924
一般財源・・・④		8,229,843	13,056,361	33,438	▲ 4,826,518

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	11,707,951	30,326,393	15,562,724
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	竹田城跡観光客	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	102,036	173,801	157,448	▲ 71,765
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	115	174	99	▲ 60

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
竹田城跡ヘリテージ講座の開催回数	回	0	4	4	4
竹田城跡親子見学会の開催回数	回	0	1	1	1
《変化の理由》 ・ヘリテージ講座は、竹田城跡への興味関心をより多くの方に持ってもらうため、平成29年度より現地見学会を追加し、4回の開催となっている。ただし、R2年度は新型コロナウイルス蔓延防止のため、屋内での講演を中止した。 ・親子見学会については、竹田城跡内でイベントを実施しやすい季節に限られていることに加え、学校行事などの開催日と重複しないようにイベント日程を設定することが難しいため、基本的に年間1回の開催としている。ただしR2年度は当日荒天のために開催を中止した。 ・竹田城跡の遺構確認調査に伴い、市民等一般向けに現地説明会を予定していたが、緊急事態宣言の発令のため中止した。代替措置として報道陣のみに限定した現地説明会を実施した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
竹田城跡ヘリテージ講座の参加者数	人	0	143	274	230
竹田城跡親子見学会の参加者数	人	0	39	50	47
《変化の理由》 ・ヘリテージ講座の参加者数は、固定の参加者の占める割合が多くなっている。 ・親子見学会については小学生が参加しやすい時期を選んで開催しているため、平成28年以降は参加者数が安定している。 ・R2年度は新型コロナウイルス蔓延防止のため、屋内での講演となるヘリテージ講座を中止した。 ・R2年度は当日荒天のために親子見学会の開催を中止した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	竹田城跡の保存活用事業では主に城跡の管理と人材育成の2つが大きな柱となっており、竹田城跡保存活用計画や竹田城跡整備基本計画に基づいて進めている。しかし、人材育成のための講座や見学会に関しては、新規の参加者が若干の増加傾向にあるものの、大半がリピーターであり、年齢層も大きく偏っている。そのため、より多くの世代に竹田城跡についての関心を持ってもらい、新規参加者を増やすための取り組みを進めることが課題となっている。
今後の方向、見通し、対応策等	城跡を適正に管理し、ふるさとに対する誇りや愛着心を高めるための周知活動を進めやすい環境を維持するとともに、竹田城跡の新たな魅力を発信するため、日本遺産を活かした情報発信・魅力の掘り起こしを進める。そのため、若い世代の竹田城跡に対する関心を高めるため、親子見学会や出前講座などを通して市内の学校などに対する働きかけを推進する。また、竹田城跡だけでなく、近隣の山城や城郭遺跡の最新情報など、広域的な情報発信を行うことにより、より多くの人に関心を持ってもらえる取り組みを進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	歴史文化遺産である竹田城跡を後世に引き継ぐための取り組みは、継続して行なわれるべきものである。市民が歴史文化遺産の価値を再認識し、ふるさとに対する誇りや愛着心を高めるためには、現在のような取り組みを継続することで着実に人材を育てることが必要である。また、今後は日本遺産などの取り組みなどと連携や、歴史文化遺産の積極的な活用を通して、地域の魅力発信を行うことが必要であると考えられる。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 人材育成のための講座や見学会に関しては、より多様な人材に参加してもらえよう、内容を工夫すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	こども園運営管理事業			担当部課	教育委員会事務局 こども育成課	
予算コード	03 - 02 - 02 - 01 - 01			担当者名	夜久 隆亮、梶原 琴美	
総合 計画 体系	31	子育て支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	1 子育て支援施設・制度の充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>○保護者の就労や病気等の事由により、保育を必要とすると認定された就学前のこども、及び3歳以上の教育を必要と認定された就学前こどもを、家庭と地域が連携を図り、一体となって保育・教育することにより、将来を担うこどもたちの心身の健全育成を図る。</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>○就学前に一貫した幼児教育・保育の提供をすること、及び家庭と地域が連携を図り一体となって成長を見守ることにより、将来を担う子どもたちの心身の健全な育成を図るとともに、スムーズに小学校への就学を迎えられるようになる。</p> <p>○地域との交流や異年齢児との交流を通じて、就園児の感受性豊かな人格形成を図る。</p> <p>○子育て支援の充実を図る。</p>
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【こども園】(公立こども園:7園)</p> <p>○保育所、幼稚園の機能を融合し、それぞれの保育の必要性に応じて支給認定を受けた就学前こどもへ年齢別に幼児教育・保育を一体的に提供する。また、地域の在宅で子育てをしている世帯を対象に園庭開放等を実施し、親子の集いの場の提供・育児相談等の子育て支援を実施している。</p> <p>【認定区分】</p> <p>○1号…教育を希望する3～5歳児 / 2号…保育を必要とする3～5歳児 / 3号…保育を必要とする0～2歳児</p> <p>○保護者の就労状況等に応じて支給認定を受け、年齢ごとに学級を編成し、教育・保育を実施。</p> <p>【1号の利用時間】</p> <p>○月～金曜日、保育教育時間午前8時～午後2時。</p> <p>○春・夏・冬の長期休業期間があるため、その期間、保護者の希望により預かり保育を実施。</p> <p>【2号・3号の利用時間】</p> <p>○月～土曜日、基本時間 (保育標準時間認定) 午前7時30分～午後6時30分、(保育短時間認定) 午前8時～午後4時。</p> <p>○延長保育、障害児保育、一時保育、子育て支援(子育て広場)を実施。</p> <p>【在宅児】</p> <p>○在宅で子育てしている家庭向けに、子育て広場(園庭開放など)を実施し交流の場を提供する。</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R21-R1比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬及び園医、歯科医、薬剤師報酬	44,013,647	2,174,700	1,615,700	41,838,947	
2.給料	会計年度任用職員給料	110,736,602			110,736,602	
3.職員手当等	会計年度任用職員手当	22,583,884			22,583,884	
4.共済費	会計年度任用職員社会保険料等	35,481,060	27,000,000	27,257,542	8,481,060	
7.報償費	研修会等講師、評議員、事業協力者謝礼、卒園記念品等	952,900	1,490,580	1,311,960	▲ 537,680	
8.旅費	職員出張旅費	145,160	493,184	649,070	▲ 348,024	
10.需用費	園児用消耗品、光熱水費、修繕料、給食材料費等	74,063,242	64,743,276	66,119,978	9,319,966	
11.役務費	電話料、郵便料、保険料、手数料、設備保守点検料等	6,236,297	4,604,310	5,254,544	1,631,987	
12.委託料	施設維持管理、病虫害駆除、警備、園児送迎バス運行等	15,147,329	13,767,416	11,377,691	1,379,913	
13.使用料及び賃借料	コピー・事務機器、自動車借上、下水、放送受信料	4,688,454	5,389,278	5,047,764	▲ 700,824	
17.備品購入費	園児用備品購入費	8,499,780	922,872	1,663,030	7,576,908	
18.負担金補助及び交付金	各種負担金、会費、園児共済掛金等	858,415	1,610,325	990,315	▲ 751,910	
98.賃金			175,459,609	170,246,097	▲ 175,459,609	
事業費総額・・・①		323,406,770	297,655,550	291,533,691	25,751,220	
財源内訳	特定 財源	国庫支出金 子ども・子育て支援体制整備総合推進費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,495,000	425,000	450,000	4,070,000
		県支出金 保育教諭確保のための資格・免許取得支援事業、新型コロナウイルス感染症包括支援事業(児童福祉施設等)補助金	3,524,000	99,000	204,000	3,425,000
		地方債・・・②				
		その他・・・③ 公立こども園保護者負担金等	38,587,527	63,961,010	87,070,403	▲ 25,373,483
	一般財源・・・④	276,800,243	233,170,540	203,809,288	43,629,703	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	315,387,770	297,131,550	290,879,691
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	97.5%	99.8%	99.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内公立こども園在園児	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	541	542	570	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	597,794	549,180	511,463	48,614

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
公立保育所・こども園施設数	園	7	7	7	8

《変化の理由》

市内施設の幼保一元化に伴い、平成29年度末に公立幼稚園が閉園となり、平成30年度より私立保育所がこども園化となった。よって市内の公立施設は全施設がこども園化した。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
入園児数	人	541	542	570	536

《変化の理由》

私立こども園、私立保育園もあるため、年により増減がある。
就学前こどもの人数は大きな増減はないが、入園希望の年齢は年々低年齢化してきている。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	育休復帰等の関係から、0～2歳児といった低年齢の子どもの年度途中からの入園申込みが増加している。未満児の就園率が高くなってきており、保育教諭等の職員配置数(0歳児1:3、1・2歳児1:6)の確保が難しくなっている。
今後の方向、見通し、対応策等	保育実習の依頼のあった学校への学校訪問や、保育関係職員の就職フェア等へ出向き職員の確保に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	公立こども園の運営費であり、就学前に一貫した幼児教育・保育を提供し、将来を担う子供たちの心身の健全な育成を図ること。また、スムーズに小学校へ就学するためにも継続実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 引き続き、保育士確保、人材育成及び適切な施設環境整備に努めること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	事業対象障害児	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1	2	5	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,200,000	1,200,000	1,020,000	

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
障害児保育実施園数	園	1	1	3	3
加配の職員数	人	1	2	5	7
<<変化の理由>> 支援を必要とする子どもを受け入れる私立こども園・保育園数は、ニーズにより変動する。また、加配の職員数も、支援を必要とする子どもの人数により変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
事業対象障害児	人	1	2	5	7
<<変化の理由>> 支援を必要とする子どもの人数により変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	支援を必要とする子どもが年度途中で入園する場合、加配のための人員確保が困難。各園での支援に対する研修が不足している。
今後の方向、見通し、対応策等	支援を必要とする子どもの保育・教育を積極的に実施する私立こども園・保育園の負担軽減のため実施。また、支援を必要とする子どもの保育の質の向上のための職員向けの研修として、キャリアアップ研修「障害児保育分野」を開催する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	加配の職員数は支援を必要とする子どもの人数により変動するが、子どもの保育・教育を積極的に実施する私立こども園・保育園の負担軽減のため。また、支援を必要とする子どもも安心して保育園・こども園を利用するためにも継続実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。キャリアアップ研修「障害児保育分野」を適切に開催すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	特別保育事業の延べ利用児童数	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	10,746	15,195	20,836	▲ 4,449
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,225	1,046	547	1,179

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
実施事業数	事業	30	30	30	28
<<変化の理由>> 私立保育園及びこども園各園の実施事業状況により変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
特別保育事業の延べ利用児童数	人	10,746	15,195	20,836	24,047
<<変化の理由>> 保育ニーズの多様化に伴い、地域子育て支援事業や延長保育等各年度の園児の利用者数により変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	保護者のニーズにより年度ごとに利用園児が変動するため、各園における運営の見通しや事業の実施状況について把握する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	交付申請及び中間報告時等に各園にヒアリングを行う等、各園の運営の見通しや事業の実施状況、実施計画等の把握に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	各種子ども・子育て支援事業等を展開することで、保護者の様々な保育ニーズに対応することができており、今後も保育内容・保育環境の充実を図るため継続実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 各園における運営の見通しや事業の実施状況について把握しながら、適切な支援を行うこと。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	こども園学びのサポーター配置事業		担当部課	教育委員会事務局 こども育成課	
予算コード	03 - 02 - 02 - 20 - 01		担当者名	夜久 隆亮、梶原 琴美	
総合計画体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価
		2 豊かな心を育む教育の推進	H 26	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○こども園に在籍する特別な支援を必要とする園児について、介助員を配置し、支援を必要とする園児の発育を促す。
成果 (どのような成果を期待するか)	○特別な支援を必要とする園児の個別支援の充実や、園での集団生活における適応力を高める。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○特別な支援を必要とする園児の保育を実施するための人材の確保。 ○学びのサポーターが必要なこども園に対し、介助員、パート職員を配置。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R2	R1	H30	R21-R1比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	38,785,682			38,785,682
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	5,070,641			5,070,641
8.旅費	会計年度任用職員通勤費弁償	1,161,000			1,161,000
98.賃金			51,864,965	49,474,867	▲ 51,864,965
事業費総額・・・①		45,017,323	51,864,965	49,474,867	▲ 6,847,642
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	45,017,323	51,864,965	49,474,867	▲ 6,847,642

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	45,017,323	51,864,965	49,474,867
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	支援が必要な園児	単位	R2	R1	H30	R2-R1比較
区分	受益者数・・・⑤	人	63	51	42	12
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	714,561	1,016,960	1,177,973	▲ 302,399

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
介助員の人数	人	21	26	22	26
≪変化の理由≫ 支援を必要とする園児の人数により介助員が増減している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R2	R1	H30	H29
支援が必要な園児	人	63	51	42	40
≪変化の理由≫ 支援を必要とする園児の人数により変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	支援を必要とする園児が増加傾向にあり、介助員の確保が困難。また、支援を必要とする園児の症例等が多種多様であり、1対1での加配を必要とするケースが増加している。
今後の方向、見通し、対応策等	介助員を募集し、適正な配置を行う。 市主催の介助員研修や、県・各種団体が主催する研修に参加し、介助員の研修を充実する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	支援を必要とする園児について、介助員を配置し、個別支援の充実や、園での集団生活における適応力を高めるためにも継続実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 引き続き、介助員確保と人材育成に努めること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	